

第1部

事務事業の決算評価報告書 (内部評価)

遊佐町行政評価推進委員会

I 遊佐町行政事務事業評価制度の概要

1. 行政評価とは

行政評価とは、行政が行う施策や事業を「住民にとっての効果は何か」、「当初期待したとおりの成果はあがっているのか」という視点から客観的に検証を行い、より効率的・効果的な町政、住民にわかりやすい町政の運営をめざすものです。評価した結果を翌年に活かしていく手段ともなります。

客観的評価により明らかになった課題を迅速に次の計画に反映していくことで、住民本位の町政、住民の立場に立った町政に変えていく行政運営のひとつの手段といえます。

2. 行政事務事業評価制度を導入している理由

財政状況において、限られた歳入で多様化する住民ニーズに機動的かつ的確に応えるため、予算や職員等の行政資源をより効果的に配分することが必要です。

このため、住民への説明責任、長期計画の進捗管理、成果を重視した行政運営、限られた財源の有効活用、職員の意識改革など行政の自立性をより向上させ、一層の推進を図っていかねばなりません。

行政には事業の内容を始め、事業の効果、事業の費用、事業の成果などについて、住民にわかりやすい形で説明していく責任があります。

こうした状況の中、事業の当初の目的を再確認し、期待したとおりの成果があるか、より効率的な方法はないか、などについて検証する必要性があります。そのために、いわゆる「行政事務事業評価制度」を導入しております。

3. 行政評価を導入する目的

① 住民への説明責任（アカウンタビリティ）の向上

施策・事務事業の目的、内容、達成度などを住民にわかりやすい形で公開することによって、住民に対する説明責任（アカウンタビリティ）の向上を図ります。

② 住民との協働のための事務事業の透明性の向上

施策・事務事業の目的や目標を明確にし、その成果・結果を明らかにすることによって、住民との協働の範囲を明らかにすることにより、協働のまちづくりの具現化を図ります。

③ 事業目的達成のための改革・改善

施策・事務事業の目的、内容、達成度などを客観的に評価することにより、その結果から目標を達成するための改革・改善の方向を明らかにします。

④ 職員の創造性の醸成

施策・事務事業の目的意識・目標達成意識を確認することにより、地方分権に対応する、職員の創造性を醸成します。

4. 評価の対象となる事業

行政評価の対象となる事業は、教育委員会部局を除く一般会計、特別会計および企業会計に属する全ての事務事業です。ただし、次に掲げる事業は、評価の対象外とします。

- ① 町に裁量権がない事業（国、県の補助事業や当番制による事業など）
- ② 扶助的性質の高い事業（生活扶助や就学扶助に関する事業など）
- ③ 施設の維持管理、計画策定、県の要請や委託など確実な実施で目的が達成する事業
- ④ 長期的な評価しか適当でない事業（単年度では評価できない事業など）
- ⑤ その他、基本的な事務に関する事業（職員の旅費、事務費、福利厚生に関する事業など）

5. 評価の方法

評価は、行政評価システムにおける「事務事業評価シート」（P11以降を参照）に基づいて行います。

この「事務事業評価シート」について説明しますと、各事務事業は、総合発展計画「ゆざ21ハピネスプラン」の【章】（政策）、【節】（施策）、【項】（事業群）により分類しています。そして、直接事業費についても大まかに記載しています。（尚、事業によっては単独で予算化されていないものもあり、空欄の場合もあります。）さらに、各事務事業について目的・活動内容・対象者・成果を設定し、目標数値は現状を踏まえて定めています。その際の算出式も具体化しています。（但し、性質上定めがたいものは空欄となります。）

こうした前提に立ち、目標数値と結果の差や「評価基準」を参考にして、担当課で評価を下したのが、「担当課年度評価」欄と評価値・方向性になります。平成22年度から、町民の評価委員による外部評価を導入しましたが、その外部評価委員による評価が、「外部評価」欄と方向性になります。さらに、外部評価を踏まえて、町としての最終見解をまとめたのが、「町としての考え方」欄と方向性になります。

次に、有効性、妥当性等の「評価基準」の考え方について述べていきます。

「評価基準」欄の数値の記載方法についてですが、次ページの表1のとおりですので、参照してください。

続いて、効率性と活動量について説明します。まず、P139の付属資料の「事務事業評価（決算評価）4段階評価の手法」をご覧ください。これは、縦軸と横軸の相関関係からの手法です。この中で、効率性は、「コスト削減の余地」で捉えることにしています。その際の参考になるのが「事務事業評価シート」の直接事業費の推移です。コストそのものを論じれば、携わる職員の人件費も考慮するのが正論なのですが、スキルがそこまで到達していなく現時点では考慮されていません。直接事業費の推移と事業の実施内容を勘案して、4点～1点の区分で判定しております。

活動量は、事業実施の活動指標や活動回数が判定基準となるように、各事業の年間における活動の量を捉え、3点～1点に区分しています。

●表 1

<p># 有効性・妥当性・貢献度</p> <p>1・・・不可(考え方や目標数値と結果を見て、評価できる要素が極めて少ない)</p> <p>2・・・不可(考え方や目標数値と結果を見て、評価できる要素が少ない)</p> <p>3・・・可(考え方や目標数値と結果を見て、評価できるものもある)</p> <p>4・・・良(考え方や目標数値と結果を見て、8割方評価ができる)</p> <p>5・・・優(考え方や目標数値と結果を見て、十分な評価ができる)</p>			
<p>※ 評価の基準</p>			
評価基準	考 え 方	判 断 根 拠	5段階評価
有 効 性	① 計画に対する到達具合は ② 成果に対しどれだけ貢献したか	事業の具体的な結果 数値ほか	1～5
妥 当 性	① 社会情勢の変化に対応しているか ② 住民ニーズに対応しているか ③ 事業手法は適切か ④ 受益者負担が適切か ⑤ 町が関与していくべきものか	事務事業の目的、対象 者、手段の設定等が適 切であったかを総合 的に勘案	1～5
貢 献 度	① その事務事業の施策推進への貢献度 【章】【節】【項】の上位群への貢献度	同一施策内の事務事 業との比較	1～5

そして、先に上げた評価基準の「妥当性」「貢献度」「有効性」については、この手法を用いるために、「妥当性」では「5」「4」を1点に、「3」を0.5点、「2」「1」は0点に置き換えています。同様に、「貢献度」「有効性」では「5」「4」を3点に、「3」を2点、「2」「1」は1点に置き換えています。

この置き換えは、「縦軸と横軸の相関関係からの手法」のルールと解釈してください。

尚、目標が設定できない事業については、記載のとおり縦軸項目は全体評価時に参入していません。

こうして、縦軸・横軸の相関関数で判定していくと、「4段階の評価の内容」そして「決算評価をもとに、次年度以降の方向性を判断」に進展し、「事務事業評価シート」の「担当課年度評価」欄の評価値・方向性に結びついていきます。

但し、最終的には、次ページの表2のような区分で判定しています。

この行政評価システムは、できるだけ客観的に評価できるように構築されていますが、始点はあくまでも事業担当者・係・課において目標を設定し自己評価していることに変わりはありません。

したがって、恣意的要素を除去する手立てとして、遊佐町行政評価推進委員会(委員長を副町長とする、職員16名で構成(P6委員会名簿参照))を設置し、行政評価システムの改善を含めて、この一連の作業の核となり、チェック機関として機能するように努めています。

●表 2

- | |
|---|
| ◆「拡大」・・新たに事業を展開するなど、積極的に行政が関与していく(基本はA) |
| ◆「継続」・・従来の事業の内容・方法のままで継続する(基本はA) |
| ◆「改善」・・従来の事業の内容・方法の見直しを行う(基本はB) |
| ◆「縮小」・・既存の事業を整理するなど行政関与を見直し減らしていく(基本はC・D) |
| ◆「統合」・・関連・類似事業との整理統合を行う(評価欄の記述を参考) |
| ◆「廃止」・・事業を廃止する。行政は関与しない(評価欄の記述を参考) |
| ◆「終了」・・事業の目的を達成して、事業を終了する(評価欄の記述を参考) |
| ◆「対象外」・評価の必要性が低いため、評価対象から外す。 |

また、平成22年度より、行政評価に関し、評価制度の透明性と評価内容の客観性を確保することを目的に、遊佐町行政評価外部評価委員会を設置し、町民による外部評価を実施しております。その報告書については、第2部の「事務事業の外部評価報告書」により、報告いたします。

以上の評価を踏まえて、最終的に「遊佐町行財政改革推進委員会」(課長会議)において、「町としての考え方」について確認をし、次年度に反映させる努力をしています。

6. 評価結果の公表と活用

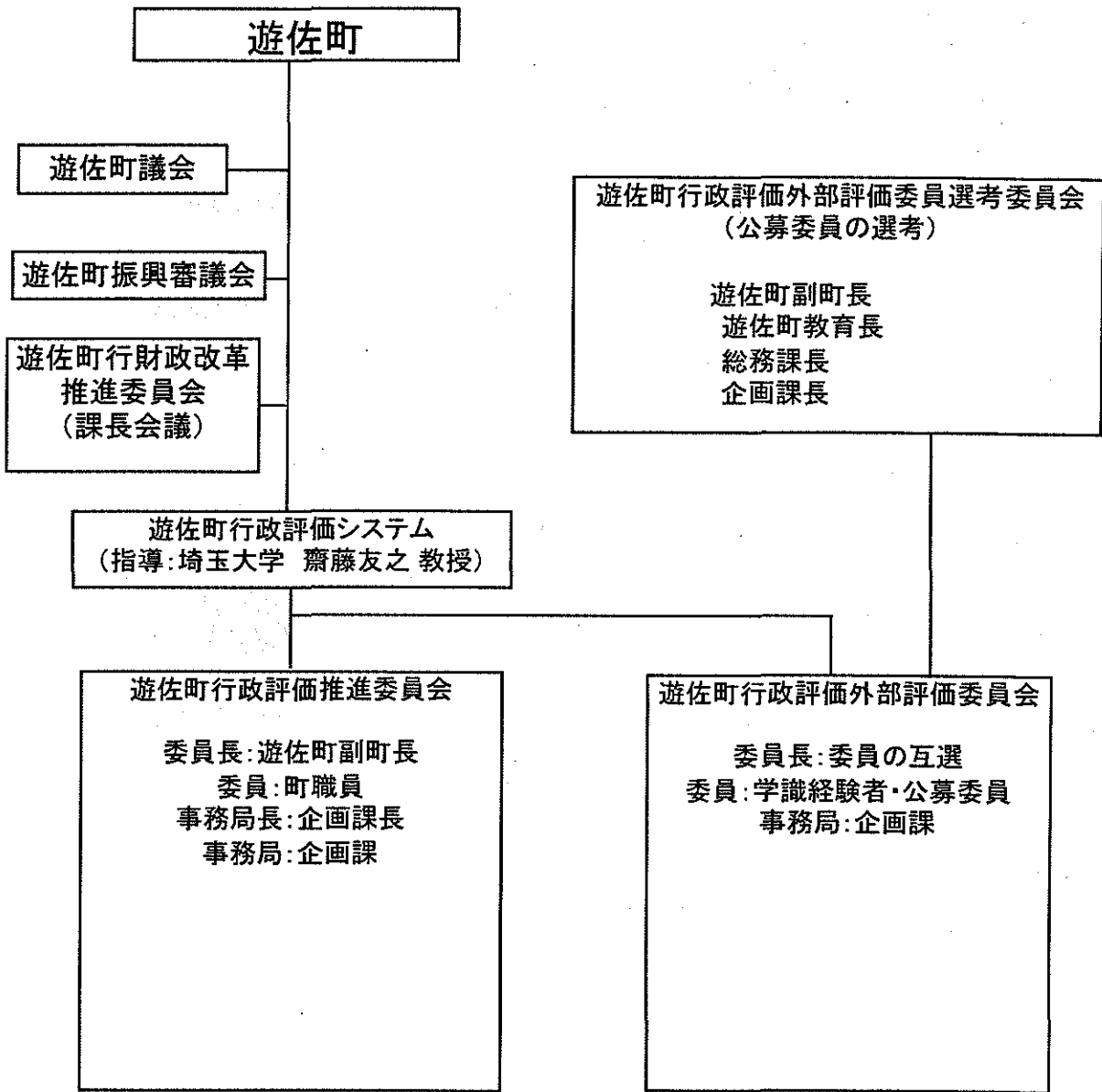
評価結果については「事務事業の決算評価報告書・事務事業の外部評価報告書」としてまとめ、住民に公表いたします。また、9月の町議会、振興審議会に報告され、翌年度の振興計画策定及び予算策定の参考として活用します。

7. その他

- ・遊佐町行政事務事業評価制度の体制図
- ・遊佐町行政評価推進委員会 名簿
- ・遊佐町行政評価推進委員会設置要項

※ 次ページ以降を参照してください。

遊佐町行政事務事業評価制度 体制図



遊佐町行政評価推進委員会 名簿(平成26年度)

※委員は、各課より選出する。

※委員は、補佐・係長・主査・主任級を中心として選出する。(代理出席可能)

	所 管 課	職 名	氏 名	備 考
1	遊佐町	副町長	本宮 茂樹	委員長
2	総務課	課長補佐兼総務係長	佐藤 光弥	委員長代理
3	総務課	課長補佐兼危機管理係長	奥山 仁志	
4	総務課	主任	伊藤 涉	
5	企画課	定住促進係長	後藤 夕貴	
6	企画課	主査	荒木 茂	
7	産業課	主事	秋野 傳二	
8	産業課	主事	瀧口 めぐみ	
9	地域生活課	環境係長	館内 ひろみ	
10	地域生活課	下水道係長	伊藤 治樹	
11	地域生活課	管理係長	土門 良則	
12	健康福祉課	主査保健師	三浦 恵	
13	健康福祉課	主任	斎藤 浩一	
14	健康福祉課	主任	菅原 悠	
15	町民課	課長補佐兼町民係長	佐藤 寿美	
16	町民課	主査	東海林 エリ	

事務局

1	企画課	課長	池田 与四也	事務局長
2	企画課	補佐兼企画係長	高橋 善之	
3	企画課	主任	石垣 学	
4	企画課	主任	佐藤 裕也	
5	企画課	主事	高橋 英里	

※任期は、平成28年3月31日までとする。(再任はあり得る。)

遊佐町行政評価推進委員会設置要項

(設置)

第1条 本町における行政評価システムの作成、運用の推進を図り、もって町民に対する利便供与の改善向上を図るため、遊佐町行政評価推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 委員会は前条の目的を達成するために、次に掲げる事項について調査研究又は運営について各所管課における推進を図るものとする。

- (1) 遊佐町行政評価システム（以下「システム」と称する。）の作成に関する各課意見とりまとめに関すること。
- (2) システムの運用に関する各課の助言に関すること。
- (3) システムの運用を通じた事務事業の見直し作業に関する各課の助言に関すること。
- (4) その他システムの改善に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、委員長、委員長代理及び委員若干名をもって組織する。

- 2 委員長は副町長をもって充て、委員長代理は、委員長が予め指名するものとする。
- 3 委員は、町の職員のうちから、町長が命ずる。

(委員長及び副委員長)

第4条 委員長は、委員会を統轄する。

- 2 委員長代理は、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会は、委員長が招集する。

- 2 委員長は、会議の議長となる。

(提案)

第6条 職員は、システムの改善に関する意見を委員会事務局に提出することができる。

(事務局)

第7条 委員会の所掌する事務を処理するため、委員会に事務局を置く。

- 2 事務局長は、企画課長をもって充てる。
- 3 事務局員は、企画課企画係に属する職員及び町長が特に命じた職員をもって充てる。

(その他)

第8条 この要項に定めるもののほか、委員会の運営について必要な事項は、委員長が定める。

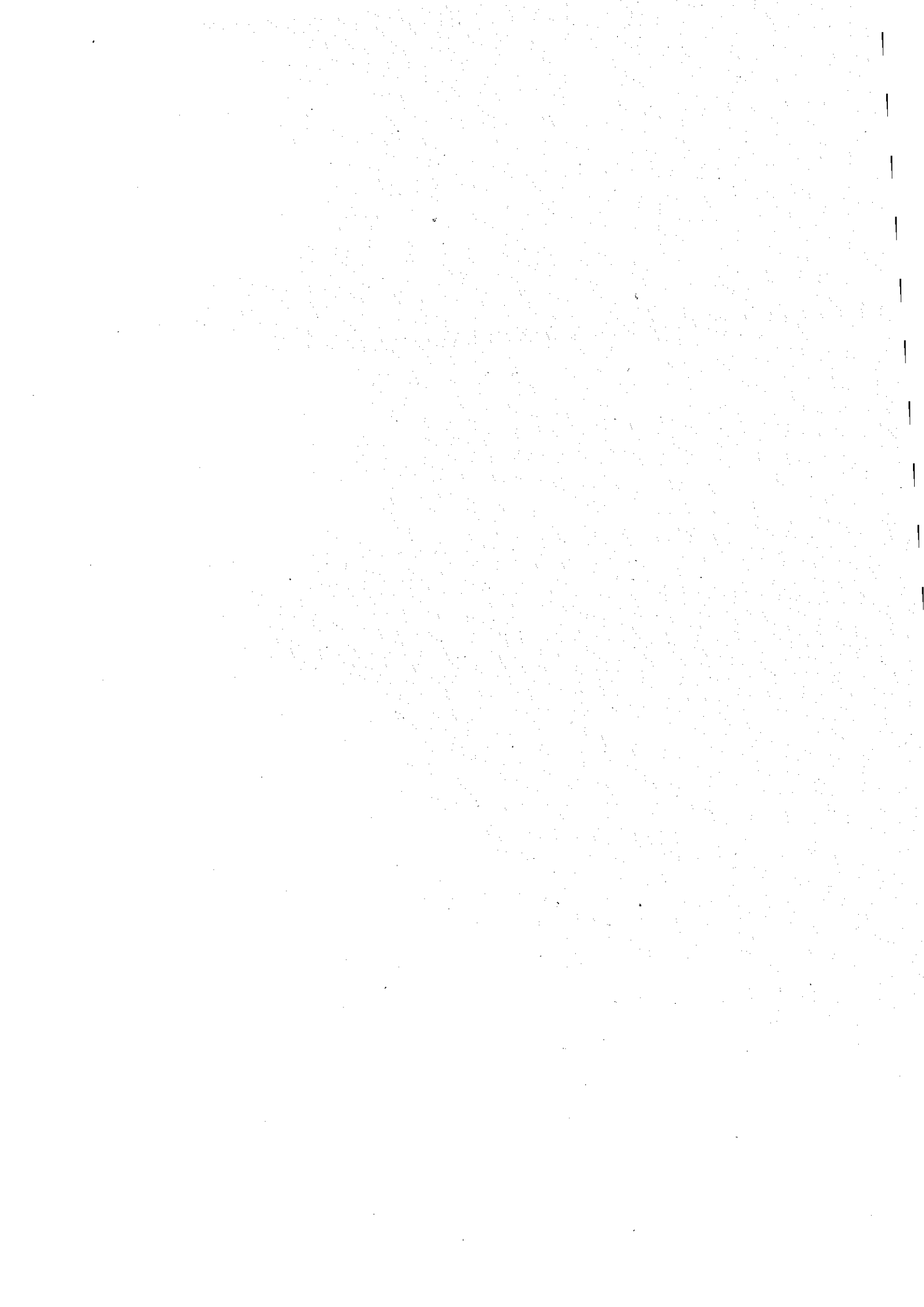
附 則

(施行期日)

この要項は、平成17年2月10日から施行する。

附 則

この要項は、平成19年4月1日から施行する。



第1章

鳥海の四季と人々がつづるまちづくり 《自然との共生》

【町としての考え方】

拡大	:	0
継続	:	6
改善	:	3
縮小	:	0
統合	:	0
廃止	:	0
対象外	:	0

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	企画課 観光物産係	事業NO	1					
事務事業名	お花島インストラクターによる高山植物の保護啓発活動事業							
総合発展計画【章】	第1章 鳥海の四季と人々がつづるまちづくり《自然との共生》							
総合発展計画【節】	第1節 鳥海山との共生							
総合発展計画【項】	第1項 「お花島保護条例」の取組み							
実施計画事業No								
事務事業の目的	高山植物の保護啓発							
事業の活動内容	①広報や町のホームページへ掲載し募集 ②鳥海山登山(御浜コース、山頂コース)と高山植物の観察							
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	インストラクターの養成と組織化を図り、報酬も検討していく。高山植物保護のパンフレットの充実や、小学生の頃から鳥海山の自然に触れ、自然保護の意識づけを行う					
		対応した主な活動	環境保護や登山情報の提供に中心的な役割を行う「鳥海山観光情報連絡員」の設置検討を行い、活動に応じ支払う謝金を次年度予算に計上した					
直接事業費の推移 (千円)	款	7	項	1	目	3	細目	168
	年度	当初		決算(見込み)		備考		
	平成25年度	600		600				
	平成26年度	700		700				
平成27年度	1,180							
対象者(誰、何を対象にしているか)	①お花島保護インストラクターの登録者 ②観光客・全町民							
事業の成果	①高山植物の保護およびマナーを指導する方が確保され、自然環境の保全や登山の安全が図られている。 ②鳥海登山を通じて、美しい自然環境や高山植物の魅力に触れることができ、高山植物保護やマナーアップへの理解が深まっている。							
指標設定の考え方	お花島保護インストラクター活動回数=登録者数×1.5回				目標値	36		
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	23	38	35				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—		評価値
	3	4	4	3	2			B
担当課年度評価	「鳥海山観光情報連絡員」を設置し、お花島インストラクターの指導・研修を行うとともに登山者へ積極的な登山情報の提供や安全・環境啓発に努めていく。また加齢により辞めるインストラクターがでているので、新規の登録を増やしたい。鳥海山パンフレットを改訂・増刷し、高山植物保護啓発と登山者の安全により配慮した内容にした。H27年度高山植物山行は小学生など親子で参加しやすいように土日の開催とした。							方向性
								継続
外部評価	インストラクターの登録者を増やすために、保険など待遇改善が必要と思われる。また、昨年に引き続きインストラクター、学校や観光協会などすべての関係団体と連携を図りながら、パンフレット等を活用し保護啓発を図っていただきたい。また、各小学校学年行事の鳥海登山で保護者と連携して、小学生に対する保護啓発に取り組んでいただきたい。							方向性
								改善
町としての考え方	インストラクターの活動はボランティアであり、身分証明書・腕章を配布しているところだが、活動活性化のための被服・グッズや保険等については検討したい。また、関係機関と連携しながら、小学生の頃から鳥海山の貴重な自然や高山植物の保護の取組みを伝えていきたい。							方向性
								改善

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	産業課 水産林業係	事業NO	11					
事務事業名	森林整備ボランティア事業							
総合発展計画【章】	第1章 鳥海の四季と人々がつづるまちづくり							
総合発展計画【節】	第3節 緑豊かな里山や河川との共生							
総合発展計画【項】	第1項 森林資源の保全							
実施計画事業No								
事務事業の目的	①西山地域のクロマツ林内整備 ②森林整備ボランティアの育成(若手)							
事業の活動内容	西山地域内クロマツ林の枝打ち、林内の下刈り、支障木伐採などの森林整備ボランティア活動を実施する。ボランティアの育成については、地域の人が指導者となり実施する。							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	款	6	項	2	目	1	細目	
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		10		10		ボランティア保険料	
	平成26年度		10		10		ボランティア保険料	
	平成27年度		10					
対象者(誰、何を対象にしているか)	町民(緑の少年団や町内小中学生を含む)							
事業の成果	・森林内の保全 ・ボランティア参加者の増加							
指標設定の考え方	ボランティア参加者数				目標値	150人		
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	150人	150人	190人				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	5	5	4	4	3		A	
担当課年度評価	森林整備ボランティア事業への参加者の拡大を図るため、豊かな海づくり大会に向けた森林整備事業への参加募集を実施した結果、町内から約40名の参加があったので今後も継続したい。							方向性
								継続
外部評価	高校生に誘いかけるなど、より多くの町民が参加するように取組を強化していただきたい。							方向性
								改善
町としての考え方	森林保全ボランティア事業に参加することは、一般成人はもとより、将来の森林整備を担う小中学生等の森林整備意識の向上が図られると考えているので、より参加機会を増やすよう取り組んでいきたい。また、従来の事業において高校生の森林ボランティア枠がなく、一般参加者として募集だったので、遊佐高校生等を対象とした参加体制を構築していきたい。							方向性
								改善

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	産業課 水産林業係	事業NO	118					
事務事業名	公有林整備事業							
総合発展計画【章】	第1章 鳥海の四季と人々がつづるまちづくり							
総合発展計画【節】	第3節 緑豊かな里山や河川との共生							
総合発展計画【項】	第1項 森林資源の保全							
実施計画事業No	115							
事務事業の目的	町有林の管理・保全							
事業の活動内容	撫育、間伐及び路網整備 平成26年度下屋敷町有林間伐・作業道整備委託(間伐2.96ha、作業道300m) 1,607千円							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	款	6	項	2	目	1	細目	2
	年 度		当 初		決算(見込み)		備 考	
	平成25年度		1,307		1,307			
	平成26年度		1,815		1,607			
	平成27年度		800				下当山1.5ha	
対象者(誰、何を対象にしているか)	町有林の整備							
事業の成果	間伐等を実施することで、町有林の保全が図られる。							
指標設定の考え方	間伐面積				目標値	3ha		
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	7.6ha	2.27ha	2.96ha				
評 価 欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	4	5	5	4	2		A	
担当課年度評価	町有林の有効活用のため、引き続き単年度3haを目標に、間伐、作業道整備を継続して行った。国県の補助制度を十分に活用し、経費削減に努めた。						方向性	
							継続	
外部評価	計画的に町有林の保安全管理に努め、間伐材の有効利用などを勘案しながら事業を進めていただきたい。						方向性	
							継続	
町としての考え方	森林整備計画は30年から50年位の長期的な視野に立つ必要があるため、整備計画策定にあたっては、対象森林の各年度の面積割を明らかにし、補助事業を継続して有効活用できる計画としたい。						方向性	
							継続	

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	地域生活課 環境係	事業NO	17	
事務事業名	里山保全地域(胴腹滝)の保全管理事業			
総合発展計画【章】	第1章 鳥海の四季と人々がつづるまちづくり《自然との共生》			
総合発展計画【節】	第3節 緑豊かな里山や河川との共生			
総合発展計画【項】	第3項 湧水の保全と里山や河川・流域水路との共生			
実施計画事業No				
事務事業の目的	親湧水域空間の醸成			
事業の活動内容	①胴腹滝周辺環境保全協議会等への委託(事業費:130千円) ②胴腹滝里山環境保全地域内周辺の清掃、胴腹滝参道及び県道沿いの草刈り、ゴミ、空き缶拾いなどの実施			
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項		
		対応した主な活動		
直接事業費の推移 (千円)	4	1	3	
	年度	当初	決算(見込み)	
	平成25年度	130	130	
	平成26年度	130	130	
	平成27年度	130		
対象者(誰、何を対象にしているか)	里山(胴腹滝)			
事業の成果	来訪者に水の恵みや安らぎを与える湧水空間を提供するとともに、遊佐町の湧水の象徴的存在である胴腹滝の環境を保全する			
指標設定の考え方	実数		目標値	
指標の年度経過	年度	H24	H25	
	実績	2回	2回	
評価欄				
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	
	4	4	4	
	効率性	活動量	-	
	4	3		
担当課年度評価	地域住民や関係団体との良好な関係が築かれている。地域と協働を図りながら、継続した里山保全活動を行うことができる。			評価値
				A
外部評価	遊佐町の水と暮らしの象徴である「胴腹滝」の環境を整備保全するこの事業を、今後も計画的に実施されたい。			方向性
				継続
町としての考え方	山形県の里山環境保全地域の指定を受けた地域である。遊佐町の湧水の象徴として、また遊佐町の大切な財産であるので、今後も関係団体等との連携を図りながら良好な里山保全に努める。			方向性
				継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	地域生活課 環境係	事業NO	21			
事務事業名	エコアクションプラン推進事業					
総合発展計画【章】	第1章 鳥海の四季と人々がつづるまちづくり《自然との共生》					
総合発展計画【節】	第4節 環境の総合的な保全					
総合発展計画【項】	第1項 環境保全推進システムの構築					
実施計画事業No						
事務事業の目的	事業所における積極的な省エネ活動の実践					
事業の活動内容	①事業所における地球温暖化対策の一環である率先的な取組み方針「エコアクションプラン」の推進を図る。運用の検討は「エコプラ推進会議」で行う。 ②各課施設ごと「エコ推進員」を置き、重点目標の設定やエネルギー調査を行う。 ③外部監査制度を導入し、活動に対する評価や全町への啓発活動を実施する。					
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項				
		対応した主な活動				
直接事業費の推移 (千円)	年度	項	目	細目	備考	
	平成25年度	0	0			
	平成26年度	0	0			
	平成27年度	0				
対象者(誰、何を対象にしているか)	全職員					
事業の成果	省エネの推進と環境意識の向上が高まり、経費削減を実施、地球温暖化防止対策につながる行動ができています。					
指標設定の考え方	LAS-E取組み項目数(第1ステージ)			目標値	25項目以上	
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26		
	実績	27項目	27項目	27項目		
評価欄						
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	評価値
	5	5	5	4	3	A
担当課年度評価	事業所のエコアクション推進体制が確立している。電力使用量については、目標をクリアする実績となっており経費節減につながっている。省エネに対する職員一人一人の意識を高めながら、施設窓口を通して省エネ活動(環境配慮行動)を継続して呼びかけ、全町的な意識啓発を図っていくことにつながっている。				方向性 継続	
外部評価	職員の努力による削減結果や外部監査結果を、広報やHP以外でPRする工夫していただきたい。今後も計画的に実施されたい。				方向性 改善	
町としての考え方	各関係課、施設が工夫した重点目標の設定などにより、継続した省エネの取組みに努める。また、活動報告・実績等について、地域町づくりセンター等に資料を設置、広報等での周知を通して町民への「みえる化」を行い、省エネ活動の全町的な意識啓発を図っていく。				方向性 改善	

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	地域生活課 環境係	事業NO	308					
事務事業名	環境推進員支援制度							
総合発展計画【章】	第1章 鳥海の四季と人々がつづるまちづくり《自然との共生》							
総合発展計画【節】	第4節 環境の総合的な保全							
総合発展計画【項】	第1項 環境保全推進システムの構築							
実施計画事業No								
事務事業の目的	住民による環境整備活動							
事業の活動内容	①地域の良い生活環境の確保を図るため、全集落に町の特別職として委嘱。 ②全町美化活動や集落ごみステーションやリサイクルセンターの清掃維持、ごみ出しルールの遵守のための指導・啓発を担う。 ③その支援の一環で、研修会開催や必要な情報共有を行っている。							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	款	4	項	1	目	1	細目	2
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		5,040		5,002			
	平成26年度		5,040		5,002			
	平成27年度		5,040					
対象者(誰、何を対象にしているか)	環境推進員							
事業の成果	ごみ出しルールの遵守とごみの減量							
指標設定の考え方	ボランティア事業支援のため目標設定は困難				目標値	設定困難		
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	立会指導、研修活動の実績	立会指導、研修活動の実績	立会指導、研修活動の実績				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	5	5	4	4	4		A	
担当課年度評価	町内171箇所のごみステーションの管理やルール違反があった場合迅速に対応するには地元から推薦されている122名の環境推進員が行うのが最も効果的であると考えている。地域住民に対するごみ出しルールの啓発も地域と密着している環境推進員が行うのが効果的であると考えているので引き続き支援していきたいと思っている。							方向性
								継続
外部評価	地域の生活環境の保持を図るために大切な事業であるので、地域の実情に配慮しながら、計画的に実施されたい。							方向性
								継続
町としての考え方	各集落のごみステーションの管理を始め、地域の美化活動や啓発活動など各集落単位での環境活動に重要な役割を果たしている。町と住民を繋ぐ重要な役割を担っているため、情報の共有化や活動の支援を継続したい。							方向性
								継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	地域生活課 環境係	事業NO	309					
事務事業名	環境・エネルギーに関する研修会開催事業							
総合発展計画【章】	第1章 鳥海の四季と人々がつづるまちづくり《自然との共生》							
総合発展計画【節】	第4節 環境の総合的な保全							
総合発展計画【項】	第1項 環境保全推進システムの構築							
実施計画事業No								
事務事業の目的	町民等への環境学習の提供							
事業の活動内容	①鳥海山をめぐる水環境保全やエネルギー研修会を通じて、町民の意識啓発を図る。 ②環境保全に向けた町民一人ひとりの具体的行動の契機づけと意識向上を図るため、シンポジウムや講演会、講習会、フィールドワークなどを実施する。							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	款	4	項	1	目	3	細目	169
	年度	当初		決算(見込み)		備考		
	平成25年度	240		180				
	平成26年度	240		200				
	平成27年度	240						
対象者(誰、何を対象にしているか)	町民等							
事業の成果	環境についての理解を深める							
指標設定の考え方	参加者数累計				目標値	参加者数		
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	累計261人	累計133人	累計265人				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—	評価値	
	4	4	4	4	3		A	
担当課年度評価	環境基本計画に基づく環境教育を実施、人材育成および後継者育成を推進していくため、充実した内容の研修内容に務め広く町民や子供たちに環境学習の機会を提供している。より多くの参加者を得ながら、継続的に町民への参加を呼び掛けて取り組んでいきたい。						方向性	継続
外部評価	今後も、様々な機会をとらえて、テーマを絞りながら、あらゆる世代が参加できる環境学習の場の提供に努められたい。						方向性	
							継続	
町としての考え方	環境教育の重要性は年々高まっている。環境教育の推進主体は、町民・事業者・町である。良好な環境を保全し、次世代に良好な環境をつなぐため、社会動向や町民ニーズに配慮しながら、幅広い年代の町民が参加できる研修・学習の場を提供する。また、環境活動に自ら進んで取り組む人材の育成を、積極的に行っていく。						方向性	継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	地域生活課 環境係	事業NO	310					
事務事業名	八ツ面川管理支援事業							
総合発展計画【章】	第1章 鳥海の四季と人々がつづるまちづくり《自然との共生》							
総合発展計画【節】	第4節 環境の総合的な保全							
総合発展計画【項】	第1項 環境保全推進システムの構築							
実施計画事業No								
事務事業の目的	住民との協働による河川管理							
事業の活動内容	①八ツ面川朝日堰水路管理組合や研究者、関係団体と連携し、八ツ面川の清掃・草刈などの環境維持管理や水生生物の保護及び希少動植物に係る研修会を実施する。 ②三世代交流活動(七夕灯籠流しなど)やコミュニティ活動(あぜ道とせせらぎづくり)への支援を行う。							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	款	4	項	1	目	3	細目	5
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		1,156		1,302			
	平成26年度		1,456		1,188			
	平成27年度		1,458					
対象者(誰、何を対象にしているか)	町民							
事業の成果	八ツ面川の美化							
指標設定の考え方	ボランティア事業支援のため目標設定は困難				目標値		参加者数	
指標の年度経過	年度		H24	H25	H26			
	実績		1,129人	1458	1142			
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—		評価値
	5	5	5	4	3			A
担当課年度評価	年間を通じた八ツ面川沿いの清掃・草刈り作業に加え、組合独自の研修会を実施、また地域公開研究会に参加し事例発表を行っている。さらに、地元小学校の八ツ面学習に協力し活動支援を行っている。世代間交流活動など、多様な主体の参加を通じた自治活動の先進事例として町が積極的に支援している。							方向性
								継続
外部評価	町民の憩いの場ともなっている八ツ面川の環境は、維持・保全すべきである。今後も引き続き、管理・整備の支援を実施されたい。							方向性
								継続
町としての考え方	住民とともに八ツ面川の清流なる環境を維持・保全しながら、組合独自の研修や多様な主体が参加する自治活動に対し、積極的に連携・支援を行っていく。							方向性
								継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	地域生活課 環境係	事業NO	353					
事務事業名	再生可能エネルギー設備導入補助事業							
総合発展計画【章】	第1章 鳥海山の四季と人々がつづるまちづくり							
総合発展計画【節】	第4節 環境の総合的な保全							
総合発展計画【項】	第1項 環境保全推進システムの構築							
実施計画事業No	507							
事務事業の目的	地球温暖化防止に寄与し、地域経済の活性化やエネルギーに関する意識啓発を図る							
事業の活動内容	①町内に住所を有する(転入する予定者含む。)個人または事業所に対し、再生可能エネルギー設備を設置する経費に対して助成を行う。 ②県内施工業者が施工する工事によって新たに設置する者に対して助成を行う。							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	款	4	項	1	目	3	細目	172
	年度	当初		決算(見込み)		備考		
	平成25年度	1,800		1,238				
	平成26年度	2,100		1,673				
	平成27年度	3,350						
対象者(誰、何を対象にしているか)	町民							
事業の成果	再生可能エネルギーの導入推進、および省エネに対する意識啓発							
指標設定の考え方	予算の範囲内件数					目標値	15件	
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	-	11件(73%)	21件(140%)				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	5	5	4	4	3		A	
担当課年度評価	家庭における再生可能エネルギーの導入を促進するうえで、県の補助制度との併用可能な有効な制度である。町民が省エネにつながる具体的な行動に取組む動機つけの一端も担う事業である。利用者アンケートを実施、結果公表により町民への意識啓発を促している。事業活用については、地元事業者の活性化にもつながっている。							方向性
								継続
外部評価	地球温暖化防止のみならず、地域経済の活性化にも貢献できる事業であるので、今後も普及に努められたい。							方向性
								継続
町としての考え方	「遊佐町エネルギー基本計画」におけるエネルギー施策の推進において、町民・事業者が取組む再生可能エネルギーの利活用および地域経済活性化のための手立てとして、積極的に推進する。また、町民が省エネを意識し地球温暖化防止に寄与する事業として、周知を行っていく。							方向性
								継続



第2章

安全・安心で潤いとやすらぎのあるまちづくり 《生活環境》

【町としての考え方】

拡大	:	0
継続	:	26
改善	:	6
縮小	:	0
統合	:	1
廃止	:	0
対象外	:	0

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	総務課 財政係	事業NO	356					
事務事業名	ニュータウン青葉台住宅団地分譲地新築助成金交付事業							
総合発展計画【章】	第2章	安全・安心で潤いとやすらぎのあるまちづくり						
総合発展計画【節】	第4節	みどり豊かで調和のとれた居住環境づくり						
総合発展計画【項】	第4項	居住環境の整備促進						
実施計画事業No								
事務事業の目的	ニュータウン青葉台住宅団地は平成10年度に分譲を開始したが、全24区画中11区画が現在も販売可能であることから、当該分譲地購入希望者に対し、定住を条件に購入額の1/2を助成することにより、定住人口の拡大を図ることを目的とする。							
事業の活動内容	①遊佐町IJUターン促進協議会との連携による販売促進 ②各種出版物への広告や町広報・ホームページへの掲載による周知							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	款	2	項	1	目	6	細目	170
	年度	当初		決算(見込み)		備考		
	平成25年度	0		0				
	平成26年度	3,813		0				
平成27年度	3,813		(1,907)					
対象者(誰、何を対象にしているか)	ニュータウン青葉台住宅団地分譲地購入希望者							
事業の成果	本町に定住を希望する方、あるいは町内で転居を検討している方に安価で分譲地を提供することで定住人口の拡大を図ることができる。							
指標設定の考え方	分譲地販売件数				目標値	1件		
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	-	0	0				
評 価 欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	2	2	3	3	2		B	
担当課年度評価	平成25年度に交付要綱を整備し、事業を開始して2年目となる。問い合わせは数件あったが、年度内の販売には至らなかった。しかしながら、住宅地周辺の環境に大きな変化があったことで新たな需要が期待できるので、もう少し我慢して同一条件の制度を継続していくべきと考える。個人より業者からの問い合わせが多いことから、ハウスメーカーや大工さんへのPRを重点的に行っていく必要がある。							方向性
								継続
外部評価	今後も継続することで販売促進に努めていただきたい。							方向性
								継続
町としての考え方	これまでは住宅地の取得を希望する個人へのPRに主眼をおいてきたが、ハウスメーカーや大工さんに制度の周知を図ることがより効果的であることが分かった。平成27年度からは販売促進を定住促進係、契約手続等を財政係で分担し、早期完売を目指していく。							方向性
								継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	総務課 危機管理係	事業NO	85					
事務事業名	消防団活性化事業							
総合発展計画【章】	第2章 安全・安心で潤いとやすらぎのあるまちづくり《生活環境》							
総合発展計画【節】	第5節 安心して暮らせるまちづくり							
総合発展計画【項】	第1項 防災対策の充実							
実施計画事業No								
事務事業の目的	消防団員の確保、士気高揚							
事業の活動内容	①制服の貸与 ②はしご隊、ラッパ隊の育成 ③新しい盛夏服の貸与							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項	各地区における消防団員定数の協議と検討					
		対応した主な活動	団員の減少分は班編成の見直しで対応。 役場職員の入団促進を通知。					
直接事業費の推移 (千円)	款	9	項	1	目	2	細目	153
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		913		827		制服、盛夏服、梯子隊服装	
	平成26年度		917		1,405		制服、盛夏服、梯子隊服装	
平成27年度		935						
対象者(誰、何を対象にしているか)	消防団員							
事業の成果	消防団員の確保、士気高揚							
指標設定の考え方	団員数/条例定数(700)				目標値		100%	
指標の年度経過	年度		H24	H25	H26			
	実績(3/31)		681 97.3%	677 96.7%	681 97.3%			
評 価 欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—		評価値
	5	4	5	4	2			A
担当課年度評価	消防団員の確保は、町の消防機能上重要であり、少子高齢化の中で団員確保対策を消防団と協議しながら、OB団員の活用や機能別分団の設置、消防団員へのメリットの向上策について検討した。							方向性 継続
外部評価	消防団の存在は、災害対策として欠くことのできないものである。現在の組織を維持できるように、職場などへの働きかけ、団員の福祉の向上を考えるなど、消防団と協議しながら団員の確保に努めていただきたい。							方向性 改善
町としての考え方	火災や災害対策として消防団組織の維持は重要であり、引き続き消防団と協議し団員の処遇対策を講じるとともに、職場や地域の協力をいただきながら組織維持に努めたい。							方向性 改善

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	総務課 危機管理係	事業NO	87					
事務事業名	自主防災組織育成事業							
総合発展計画【章】	第2章 安全・安心で潤いとやすらぎのあるまちづくり《生活環境》							
総合発展計画【節】	第5節 安心して暮らせるまちづくり							
総合発展計画【項】	第1項 防災対策の充実							
実施計画事業No								
事務事業の目的	自主防災会による災害時避難活動等の体制整備							
事業の活動内容	①災害対応体制の強化支援 ②災害時対応研修会・避難訓練等の実施支援							
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	地域と一体となった質の高い訓練や研修会の開催					
		対応した主な活動	災害体制強化支援として自主防災活動助成 災害対応研修会、避難訓練の実施					
直接事業費の推移 (千円)	款	9	項	1	目	2	細目	3
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		596		1,028		活動助成、リーダー研修会	
	平成26年度		2,246		1,478			
平成27年度		2,246						
対象者(誰、何を対象にしているか)	自主防災会役員、町民							
事業の成果	①自主防災会の体制強化 ②研修会・訓練等の実施							
指標設定の考え方	研修会・防災訓練実施組織数/全自主防災会数(110)				目標値		100%	
指標の年度経過	年度		H24	H25	H26			
	実績 (一斉避難訓練を除く)		37.3% 41/110	100% 110/110	100% 110/110			
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—		評価値
	5	4	5	4	2			A
担当課年度評価	自主防災活動助成を16集落に実施し集落の防災装備の充実が図られた。全町避難訓練には全集落で避難訓練を実施。危機管理アドバイザーを中心に36回の研修が実施され、訓練や研修を通じた防災意識の向上や避難経路の確認などを進めることが出来た。							方向性 継続
外部評価	実効ある自主防災組織の活動の推進のため、町民の意識改革・向上に繋がるような、広報、研修活動の在り方を工夫していただきたい。							方向性 改善
町としての考え方	訓練や研修を通じた自主防災活動の活性化を促すとともに、町民に解りやすい自主防災に関する広報に努めたい。							方向性 改善

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	総務課 危機管理係	事業NO	98					
事務事業名	防犯啓発事業							
総合発展計画【章】	第2章 安全・安心で潤いとやすらぎのあるまちづくり《生活環境》							
総合発展計画【節】	第5節 安心して暮らせるまちづくり							
総合発展計画【項】	第2項 防犯対策の強化							
実施計画事業No								
事務事業の目的	青色防犯パトロール活動の推進による、防犯活動の啓蒙と子どもの見守りの強化							
事業の活動内容	青色防犯パトロール活動への助成(灯具等の購入、研修活動の支援)							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項	未導入地区への広報活動の強化					
		対応した主な活動	講習会への参加を呼びかけたが、隊員の確保には至っていない					
直接事業費の推移 (千円)	款	13	項	1	目	1	細目	備考
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		200		103		防犯協会会計防犯対策費より	
	平成26年度		200		170			
平成27年度		200						
対象者(誰、何を対象にしているか)	遊佐町防犯協会、各地区まちづくり協議会、町民							
事業の成果	青色防犯パトロール活動の普及により、町の防犯力の強化、とりわけ児童の安全確保(交通安全含む)に繋がっている。							
指標設定の考え方	青色防犯パトロール隊員登録者数 (導入地区数/各年度末の登録者数)				目標値		6地区/18人 (各地区3人以上)	
指標の年度経過	年度		H24	H25	H26			
	実績		4地区/14人	4地区/18人	4地区/24名			
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—		評価値
	4	4	5	4	2			A
担当課年度評価	導入している地区は隊員数を増やす傾向にあるが、未導入の地区はなかなか働きかけても動かない。青色防犯パトロールに関しては、充職で割り振るには不向きな活動であるので、ある程度長く活動していただける人を、各地区より推薦していただき、地道に働きかけをしていきたい。							方向性
								継続
外部評価	青色防犯パトロール活動が日常的に行われることで犯罪の抑止につながると思われる。未実施の2地区への働きかけを含め、広報等による町民への働きかけを計画的に実施していただきたい。							方向性
								継続
町としての考え方	酒田警察署と協力し、講習会等を通じて、特に青色防犯パトロール隊員未導入の地区への広報活動を強化し、隊員数の増加に努めていく。							方向性
								継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	総務課 危機管理係	事業NO	101					
事務事業名	交通安全教育事業							
総合発展計画【章】	第2章 安全・安心で潤いとやすらぎのあるまちづくり《生活環境》							
総合発展計画【節】	第5節 安心して暮らせるまちづくり							
総合発展計画【項】	第3項 交通安全対策の推進							
実施計画事業No								
事務事業の目的	町民に対する交通安全教育を進めることにより、交通事故の抑止を図り事故の無いまちづくりを推進する。							
事業の活動内容	①交通安全専門指導員の設置 ②保育園・幼稚園・学校・集落等での交通安全指導の実施 ③交通安全週間等による街頭指導の実施等							
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	高齢者への交通安全意識の高揚、PR活動					
		対応した主な活動	講習時に配布する啓発物品の吟味や、寸劇内容の見直しなど					
直接事業費の推移 (千円)	款	13	項	1	目	2	細目	
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		3,972		3,595		一般会計交通安全対策費	
	平成26年度		3,913		3,620		"	
平成27年度		3,933						
対象者(誰、何を対象にしているか)	町民(特に幼児・児童・高齢者)							
事業の成果	関係機関(警察、県、安協等)と協力しながら、交通安全教室等の取り組みをとおして、交通事故の抑止活動と、道路交通法改正点の周知を図った。							
指標設定の考え方	交通安全教室の回数				目標値	60回		
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	64回	66回	69回				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—	評価値	
	5	5	5	3	3		A	
担当課年度評価	幼児や児童については保育園や学校を通じた定期的な交通安全教室の開催により交通安全意識の普及が図られた。また高齢者が交通事故の被害者・加害者になるケースが多いので、講習や寸劇等に反映させ、最新の交通ルールが理解できるようにして、警察署から署員を派遣してもらう等で対						方向性	
							継続	
外部評価	各年代に応じたきめ細かい対策と今日的な課題である高齢者の事故防止に対応した方策をより多くの町民に周知し、交通安全意識の向上を図っていただきたい。						方向性	
							継続	
町としての考え方	高齢者の交通安全意識啓蒙のために、各老人クラブや社会福祉協議会、交通安全協会と連携して、計画的な交通安全教室の開催を図るように調整したい。						方向性	
							継続	

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	総務課 危機管理係	事業NO	105					
事務事業名	山岳遭難捜索救助用装備品整備補助事業							
総合発展計画【章】	第2章 安全・安心で潤いとやすらぎのあるまちづくり《生活環境》							
総合発展計画【節】	第5節 安心して暮らせるまちづくり							
総合発展計画【項】	第5項 遭難救助対策の充実							
実施計画事業No								
事務事業の目的	捜索救助用装備品の整備							
事業の活動内容	捜索救助用装備品の整備のための補助金の交付							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動	捜索救助用具の整備補助					
直接事業費の推移 (千円)	款	3	項	3	目	2	細目	1
	年	度	当	初	決	算(見込み)	備	考
	平成25年度		72		0			
	平成26年度		72		72			
	平成27年度		72					
対象者(誰、何を対象にしているか)	遊佐町鳥海山遭難対策委員会、捜索救助隊員							
事業の成果	捜索救助用装備品の充実による救助捜索活動の円滑な実施							
指標設定の考え方	整備率 = 整備実績 / 整備計画事業費 × 100				目標値		100%	
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	78.3% (938/1198)	78.3% (938/1198)	84.3% (1010/1198)				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	5	4	5	4	2		A	
担当課年度評価	山岳での捜索に活用するためにGPSの整備補助を行い、装備の充実が図られた。						方向性 継続	
外部評価	山岳遭難捜索救助用備品は、いざという時に備えて常に点検整備されなければならない。計画的に取り組んでいただきたい。						方向性 継続	
町としての考え方	突発的に発生する山岳遭難に備え、山岳遭難救助隊が即座に救助活動を行えるように装備の計画的な充実を図りたい。						方向性 継続	

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	総務課 危機管理係	事業NO	329					
事務事業名	運転免許証自主返納促進事業							
総合発展計画【章】	第2章 安全・安心で潤いとやすらぎのあるまちづくり《生活環境》							
総合発展計画【節】	第5節 安心して暮らせるまちづくり							
総合発展計画【項】	第3項 交通安全対策の推進							
実施計画事業No								
事務事業の目的	高齢者の交通事故の減少							
事業の活動内容	①免許証返納者へのタクシー券の交付							
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	タクシー券交付などの、類似制度に関する受付窓口の一本化を検討					
		対応した主な活動	タクシー券の窓口の一本化について協議を行ったが、免許返納者への交付窓口は警察署であるため実現できなかった。					
直接事業費の推移 (千円)	款	13	項	1	目	2	細目	2
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		300		76		タクシー料助成	
	平成26年度		200		85			
	平成27年度		200					
対象者(誰、何を対象にしているか)	免許証を返納した60歳以上の町民							
事業の成果	高齢者が免許証を返納することにより、高齢者による交通事故の減少を図る							
指標設定の考え方	免許証返納者/年				目標値		30人	
指標の年度経過	年度		H24	H25	H26			
	実績		23	24	43		80%	
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-		評価値
	5	4	5	4	3			A
担当課年度評価	免許返納者が増加し活用が進んでいる。関連事業との連携を継続して協議する。							方向性
								継続
外部評価	高齢者による交通事故撲滅を目標に、自主的に運転免許証の返納が進むよう、老人クラブ等の活動を通じてPRしていただきたい。							方向性
								継続
町としての考え方	高齢者の交通事故件数の減少につながるよう制度のPRと他のタクシー券助成制度等との連携を図りながら継続して実施したい。							方向性
								継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	企画課 定住促進係	事業NO	440					
事務事業名	集落支援員活動事業							
総合発展計画【章】	第2章 安全・安心で潤いと安らぎのあるまちづくり							
総合発展計画【節】	第1節 みどり豊かで調和のとれた居住環境づくり							
総合発展計画【項】	第1項 まちづくり協議会をはじめとする地域の各種団体、ボランティアやNPO法人活動の充実							
実施計画事業No	498							
事務事業の目的	移住希望者の定住促進							
事業の活動内容	①集落巡回、空き家の点検及び課題整理②移住希望者の空き家への現地案内③移住希望者と集落との話し合いの調整④空き家調査⑤空き家データベースの作成⑥移住定住者へのアフターフォロー							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	款	2	項	1	目	8	細目	208
	年度		当	初	決算(見込み)		備考	
	平成25年度		2,400		2,400			
	平成26年度		2,400		2,400			
	平成27年度		2,400					
対象者(誰、何を対象にしているか)	空き家登録者及び移住希望者及び地域住民							
事業の成果	空き家と、移住希望者との調整を行うことにより、地域住民が不安なく移住者を受け入れられ、定住人口が増加する。							
指標設定の考え方	集落支援員業務執行計画の目標数値				目標値	40人		
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	/	32.5% (5世帯13人)	60.0% (8世帯24人)				
評 価 欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	5	5	5	3	2		A	
担当課年度評価	目標値40人に対し、8組24人の移住者を迎え、前年度の倍近い数値となったものの、一方で、入居後に大規模な修繕が必要になったり、経済的理由などで転出した人数が2組9人となっている。移住希望者への十分な聞き取り、生活体験の実施を行うなどの説明により、移住から定住につながる活動を行っていく。							方向性
								継続
外部評価	移住希望者に対するきめ細やかな対応や、様々な気配りを続け、より多くの人の定住に繋げていただきたい。							方向性
								継続
町としての考え方	移住希望者への十分な聞き取りと相談の他、遊佐町での生活体験をすすめ、移住者には定期的な訪問による聞き取りと相談を行うなど、定住につながる活動を行っていく。							方向性
								継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	企画課 まちづくり支援係	事業NO	460					
事務事業名	定住住宅空き家活用事業							
総合発展計画【章】	第2章	安全・安心で潤いと安らぎのあるまちづくり						
総合発展計画【節】	第4節	みどり豊かで調和のとれた居住環境づくり						
総合発展計画【項】	第4項	居住環境の整備促進						
実施計画事業No	398							
事務事業の目的	定住促進を図るため、空き家を整備し、移住希望者への貸出を行う。							
事業の活動内容	遊佐町Uターン促進協議会が行う事業への補助金交付 ①空き家の選定②業者の選定③空き家の改修工事④賃料の査定⑤入居者選定							
前年度の町としての方向性	新規	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	款	2	項	1	目	8	細目	201
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		/		/			
	平成26年度		10,500		13,046		補助金	
	平成27年度		10,500					
対象者(誰、何を対象にしているか)	空き家バンク登録者、移住希望者							
事業の成果	空き家の利活用と、移住者等に貸出すことにより、定住促進につながる。							
指標設定の考え方	定住促進計画				目標値		3棟	
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	/	33.3% (1/3棟)	133.3% (4/3棟)				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	5	5	5	4	3		A	
担当課年度評価	平成26年度に整備した4棟のうち、1棟はお試し住宅として移住希望者に賃貸し、7組が利用し、うち4組の移住につながった。3棟に関しても、リフォーム後、空き家バンク利用登録者への周知を行い、平成27年3月中に利用者が確定し、3組6人の移住につながった。平成25年度に整備した住宅も利活用されているため、今後も整備事業は効果があるものと期待ができる。						方向性	継続
外部評価	空き家の有効活用により、定住促進への効果が生まれていると見受けられる。今後も空き家バンク登録者の意向などを踏まえながら、計画的に進めていきたい。						方向性	継続
							方向性	継続
町としての考え方	空き家バンク登録者が少なく、定住住宅空き家活用事業の実施に支障をきたしているものの、今後は空き家所有者の割り出しと事業周知を行い、事業への意向を踏まえながら空き家バンク登録をすすめていく。						方向性	継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	産業課 産業創造係	事業NO	71					
事務事業名	町民駅委託事業							
総合発展計画【章】	第2章 安全・安心で潤いとやすらぎのあるまちづくり《生活環境》							
総合発展計画【節】	第3節 安全で便利な交通ネットワークづくり							
総合発展計画【項】	第3項 遊佐駅舎の整備と利用促進							
実施計画事業No	402							
事務事業の目的	町民のJR利用利便性の向上							
事業の活動内容	①JRチケットの販売 ②駅舎管理							
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	乗車券の販売促進のためのPR、利用者拡大・利便性向上のための発券機能の向上					
		対応した主な活動	遊佐駅から切符、定期等購入していただくよう町広報に定期的に掲載した。発券機械の導入については、JRと協議したが難しいとの判断であった。					
直接事業費の推移 (千円)	款	7	項	1	目	5	細目	3
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		2,684		3,128		※444千円 9月補正予算	
	平成26年度		3,185		3,185			
平成27年度		3,200						
対象者(誰、何を対象にしているか)	JR遊佐・吹浦駅利用者							
事業の成果	JR利用者の増加							
指標設定の考え方	JR乗車券等販売手数料収入/全体運営費				目標値		30% (H23まで)50%	
指標の年度経過	年度		H24	H25	H26			
	実績		32.4% (1,074/3,316)	32.8% (1,115/3,398)	30.4% (984/3,233)			
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—		評価値
	4	4	5	4	2			A
担当課年度評価	現実的には利用者の拡大は厳しいが、通学者の定期購入や乗車券購入については、今後も引き続き積極的にPRを図り販売増加に繋げていきたい。町の玄関窓口としての位置付けとして、来年度から遊佐鳥海観光協会への委託を検討している。							方向性
								改善
外部評価	窓口時間の拡大と観光計画との連携を検討いただきたい。							方向性
								改善
町としての考え方	JR乗車券販売窓口については、町の観光窓口の一元化の観点から、窓口開設の時間延長も含めて、来年度からの遊佐鳥海観光協会への委託に向けて協議を進める。併せて、JRの各種乗車券等販売取扱所管の一元化(JR秋田支社とJR新潟支社の管轄の課題)についてもJR側と協議をしていきたい。							方向性
								改善

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	産業課 産業創造係	事業NO	73					
事務事業名	デマンド交通システム事業							
総合発展計画【章】	第2章 安全・安心で潤いとやすらぎのあるまちづくり《生活環境》							
総合発展計画【節】	第3節 安全で便利な交通ネットワークづくり							
総合発展計画【項】	第4項 新たな地域内交通システムの確立							
実施計画事業No	340							
事務事業の目的	安定した生活交通の構築							
事業の活動内容	①デマンドタクシー(小型タクシー2台・12人乗りワゴン車2台)運行 ②デマンドタクシー運行管理							
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	利用ルールの周知徹底、高齢者が乗降する際の負担軽減への配慮					
		対応した主な活動	利用ルールの徹底については、町広報、車両に掲示するなどして周知を図った。また、高齢者への対応としては、車両の改造はできないので、ドライバーから対応してもらった。					
直接事業費の推移 (千円)	款	7	項	1	目	5	細目	163
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		20,000		21,200		1,600千円 補正	
	平成26年度		22,900		23,400		500千円 補正	
	平成27年度		23,700					
対象者(誰、何を対象にしているか)	自家用車を運転しない町民							
事業の成果	交通弱者利便性の向上							
指標設定の考え方	1日当たりの利用者				目標値	66人		
指標の年度経過	年度	H24		H25		H26		
	実績	43.1人		47.6人		46.2人		
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—		評価値
	5	5	5	4	3			A
担当課年度評価	前年より若干利用は減っているものの、県内では利用者数は上位である。高齢者で自分で乗降できない方が増えてきており、ルール上利用をお断りしたいのだが、それがなかなか難しい(「遊佐町福祉タクシー」(タクシー助成)、民間介護タクシーを勧めてはいるが・・・)。							方向性
								改善
外部評価	利用者の利便性、スムーズな運行のためにも、利用ルールの周知徹底を今後とも図っていただきたい。							方向性
								改善
町としての考え方	年末の営業日の延長等を検討するなど、今後も利用者の利便性の向上に努める。また、引き続き利用ルールの周知徹底に努めると共に、本事業の委託事業所、運行事業者等との打合せ、調整を徹底する。							方向性
								改善

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	産業課 産業創造係	事業NO	358					
事務事業名	交通弱者対策事業							
総合発展計画【章】	第2章 安全・安心で潤いとやすらぎのあるまちづくり《生活環境》							
総合発展計画【節】	第3節 安全で便利な交通ネットワークづくり							
総合発展計画【項】	第4項 新たな地域内交通システムの確立							
実施計画事業No								
事務事業の目的	廃止となったバス(遊佐～酒田間の廃止代替バス及び町営バス)利用者に対し、新たな交通手段を確保する							
事業の活動内容	交通弱者対策タクシー料金助成(タクシー券交付) A 遊佐～酒田間 1,000円/1回助成 B 町内平日早朝(6:30～7:30)・土曜日午後(13:00～17:00) 基本料金超過分助成							
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	類似制度に関する受付窓口の一本化を検討					
		対応した主な活動	内部協議により健康福祉課所管の制度と統合改編を行い、H27より健康福祉課所管で「遊佐町福祉タクシー」としてスタートしている。					
直接事業費の推移 (千円)	款	7	項	1	目	5	細目	167
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		—		382		※1,200千円 補正予算	
	平成26年度		3,360		1,276			
	平成27年度		0				※本制度は廃止	
対象者(誰、何を対象にしているか)	廃止となったバスの利用者及び自動車・自動車免許未保持者							
事業の成果	交通弱者利便性の向上							
指標設定の考え方	利用率(タクシー券利用枚数/タクシー券交付枚数)				目標値		50%	
指標の年度経過	年度		H24	H25	H26			
	実績		—	A 47.2% B 8.3%	A 45.2% B 6.7%			
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—		評価値
	4	4	5	3	2			A
担当課年度評価	とりあえず利用券をもらっておく、という方が多く、利用率は前年より減少してしまった。内部協議により健康福祉課所管の制度と統合改編を行い、本制度は廃止とし、H27より健康福祉課所管で「遊佐町福祉タクシー」としてスタートしている。							方向性
								廃止
外部評価	類似事業の窓口一本化によって利用者の利便性を高めるために、類似事業のNo.397の事業と統合すべきである。							方向性
								統合
町としての考え方	平成26年中に内部協議により制度統合改編、平成27年4月より、健康福祉課所管で「遊佐町福祉タクシー」としてスタートしている。							方向性
								統合

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	産業課 産業創造係	事業NO	359					
事務事業名	高校生乗合タクシー事業							
総合発展計画【章】	第2章 安全・安心で潤いとやすらぎのあるまちづくり《生活環境》							
総合発展計画【節】	第3節 安全で便利な交通ネットワークづくり							
総合発展計画【項】	第4項 新たな地域内交通システムの確立							
実施計画事業No								
事務事業の目的	廃止となった民間路線バス(遊佐～酒田間の廃止代替バス)の代替措置として、通学手段として必要とする高校生に対し、新たな交通手段を確保する							
事業の活動内容	酒田市内の高校に通学するための乗合タクシーの運行(行1便・帰2便) ※登校日のみの運行(長期休暇中は運行なし)							
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	利用状況を踏まえ、事業の在り方を再検討					
		対応した主な活動	運行継続の声が強く(特に冬期間)、経費節減のための運行方法を検討した。					
直接事業費の推移 (千円)	款	7	項	1	目	5	細目	167
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		-		2,955		※4,000千円 補正予算	
	平成26年度		4,000		2,635			
平成27年度		3,500						
対象者(誰、何を対象にしているか)	酒田市内の高校に通学手段として必要とする高校生(菅里・藤崎地区内)							
事業の成果	酒田市内の高校に通学する高校生の通学手段の確保							
指標設定の考え方	乗車人数(登録人数)				目標値		8人	
指標の年度経過	年度		H24	H25	H26			
	実績		-	通年 1人 (冬期間 4人)	通年 2人 (冬期間 7人)			
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-		評価値
	3	4	4	2	2			B
担当課年度評価	通年利用者は2名だが、冬期間は7名(最大で)の利用があり、冬期間の貴重な交通手段となっている。不用な(無駄な)運行がないよう、H27から、帰りの便は事前申告制とし、経費節減を図っている。							方向性 改善
外部評価	経過を見ながら、事業の在り方を検討していただきたい。							方向性 改善
	今年度は現在4名の利用があり、今年度から帰りの便について事前申告をお願いしているが、特に問題なく運行されている。冬期間の利用状況もみながら、今後の事業の在り方について検討していきたい。							方向性 改善
町としての考え方								

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	地域生活課 管理係	事業NO	84					
事務事業名	住宅リフォーム資金利子補給事業							
総合発展計画【章】	第2章 安全・安心で潤いとやすらぎのあるまちづくり《生活環境》							
総合発展計画【節】	第4節 みどり豊かで調和のとれた居住環境づくり							
総合発展計画【項】	第4項 居住環境の整備促進							
実施計画事業No	262							
事務事業の目的	個人住宅の改良による景気浮揚							
事業の活動内容	①パンフレット、広報等での制度周知 ②申請の受理・審査、工事完了検査 ③貸付金融機関への利子支払い							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	款	8	項	5	目	2	細目	151
	年 度		当 初		決算(見込み)		備 考	
	平成25年度		8,457		3,480			
	平成26年度		4,655		2,561			
	平成27年度		2,200					
対象者(誰、何を対象にしているか)	全町民							
事業の成果	良好な住まいの提供と景気浮揚による雇用の確保							
指標設定の考え方	執行額／当初予算額				目標値	100%		
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	59.63%	41.14%	55.01%				
評 価 欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	5	5	5	4	3		A	
担当課年度評価	本制度を利用せずに、「持家住宅リフォーム支援金」を利用する人が増加していると思われる。理由として、平成26年度については持家住宅リフォーム支援金の補助率が、7%から10%に上がったため、総利子補給額よりも補助額の方が多くなるため、本制度を利用する人が減っていると考えられる。						方向性 継続	
外部評価	制度の特性を活かし、適正に運用していただきたい。						方向性	
							継続	
町としての考え方	居住環境の整備及び景気浮揚を図れる事業であることから、事業PRを行いながら、継続して実施していきます。						方向性	
							継続	

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	地域生活課 管理係	事業NO	311					
事務事業名	持家住宅建設支援金交付事業							
総合発展計画【章】	第2章 安全・安心で潤いとやすらぎのあるまちづくり《生活環境》							
総合発展計画【節】	第4節 みどり豊かで調和のとれた居住環境づくり							
総合発展計画【項】	第4項 居住環境の整備促進							
実施計画事業No	263							
事務事業の目的	個人住宅の改良による景気浮揚							
事業の活動内容	①パンフレット、広報等での制度周知 ②申請の受理・審査、工事完了検査 ③補助金の支払い							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	款	8	項	5	目	2	細目	153
	年度	当初		決算(見込み)		備考		
	平成25年度	30,000		39,291		内、1,600千円については次年度繰越		
	平成26年度	30,000		41,380				
	平成27年度	30,000						
対象者(誰、何を対象にしているか)	全町民							
事業の成果	リフォームによる居住環境の改善と地元業者の景気浮揚及び補助利用者による地域経済							
指標設定の考え方	執行額 / 当初予算額				目標値		100%	
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	148.99%	130.97%	137.93%				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	5	5	5	3	3		A	
担当課年度評価	昨年より補助率をあげたことにより、さらに利用しやすくなり、地域経済の活性化に大きく貢献できた。						方向性 継続	
外部評価	年度ごとの指標も目標数値を大幅にクリアしている事業である。今後は計画的に進めていただきたい。						方向性 継続	
町としての考え方	居住環境の整備と地域経済の活性化に大きく貢献できる事業であり、今後も事業PRを積極的に行いながら、継続して実施していきます。						方向性 継続	

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	地域生活課 管理係	事業NO	361					
事務事業名	若者住宅建設支援(取得支援)事業							
総合発展計画【章】	第2章 安全・安心で潤いとやすらぎのあるまちづくり《生活環境》							
総合発展計画【節】	第4節 みどり豊かで調和のとれた居住環境づくり							
総合発展計画【項】	第4項 居住環境の整備促進							
実施計画事業No	261							
事務事業の目的	住宅の取得による若者の定住促進							
事業の活動内容	①パンフレット、広報等での制度周知 ②申請の受理・審査、現地確認、補助金の交付							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	款	8	項	5	目	2	細目	154
	年度	当初		決算(見込み)		備考		
	平成25年度	20,000 (建設、賃貸含む)		2,390				
	平成26年度	20,000 (建設、賃貸建設含む)		7,890				
	平成27年度	20,000		-				
対象者(誰、何を対象にしているか)	全町民及び転入者							
事業の成果	町内定住化、及び地域経済の活性化							
指標設定の考え方	申請件数/10件				目標値		100%	
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	80%	70%	110%				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-		評価値
	5	5	5	4	3			A
担当課年度評価	平成26年度においては、11件の申請があり、そのうち半数以上が町外より移住者であった。このことから、移住者対策として有効な手段であると思われるため、より制度の周知をはかっていきたい。							方向性 継続
外部評価	取得支援・建設支援・賃貸住宅建設支援と三つの事業がある。各々の事業の特徴を生かした制度の周知を積極的に行い、計画的に進めていただきたい。							方向性 継続
町としての考え方	住宅の取得に関する支援は、移住者、特に若者の定住促進には欠かせない施策です。今後も事業PRを行いながら、継続して実施していきます。							方向性 継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	地域生活課 管理係	事業NO	362					
事務事業名	若者住宅建設支援(建設支援)事業							
総合発展計画【章】	第2章 安全・安心で潤いとやすらぎのあるまちづくり《生活環境》							
総合発展計画【節】	第4節 みどり豊かで調和のとれた居住環境づくり							
総合発展計画【項】	第4項 居住環境の整備促進							
実施計画事業No	261							
事務事業の目的	住宅の新築による若者の定住促進							
事業の活動内容	①パンフレット、広報等での制度周知 ②申請の受理・審査、工事完了検査、補助金の交付							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	款	8	項	5	目	2	細目	154
	年度	当初		決算(見込み)		備考		
	平成25年度	20,000 (取得、賃貸建設を含む)		29,350		内8,550千円については 次年度繰越		
	平成26年度	20,000 (取得、賃貸建設を含む)		23,860				
	平成27年度	20,000		-				
対象者(誰、何を対象にしているか)	全町民及び転入予定者							
事業の成果	町内の定住化、地域経済の活性化							
指標設定の考え方	執行額 / 当初予算額				目標値		100%	
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	95.85%	146.75%	119.30%				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	5	5	5	4	3		A	
担当課年度評価	昨年度の消費税増税等の駆け込み需要などの影響からか、平成26年度は住宅の新築をする人が少なかった。利用者拡大のために、引き続き広報等で周知をはかっていきたい。							方向性
								継続
外部評価	NO.361に同じ							方向性
								継続
町としての考え方	住宅の建設に関する支援は、移住者、特に若者の定住促進には欠かせない施策です。今後も事業PRを行いながら、継続して実施していきます。							方向性
								継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	地域生活課 管理係	事業NO	363					
事務事業名	若者住宅建設支援(賃貸住宅建設)事業							
総合発展計画【章】	第2章 安全・安心で潤いとやすらぎのあるまちづくり《生活環境》							
総合発展計画【節】	第4節 みどり豊かで調和のとれた居住環境づくり							
総合発展計画【項】	第4項 居住環境の整備促進							
実施計画事業No	261							
事務事業の目的	民間賃貸住宅の新築による若者の定住促進							
事業の活動内容	①パンフレット、広報等での制度周知 ②申請の受理・審査、工事完了検査、補助金の交付							
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	制度利用促進のための改善、推進					
		対応した主な活動	広報の事業周知のみ行った。					
直接事業費の推移 (千円)	款	8	項	5	目	2	細目	154
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		20,000 (建設、取得含む)		0			
	平成26年度		20,000 (建設、取得含む)		4,800		H27に繰越分4,800千円あり	
	平成27年度		20,000					
対象者(誰、何を対象にしているか)	賃貸住宅を新築しようとする所有者となる法人または個人							
事業の成果	事業の周知							
指標設定の考え方	新築賃貸住宅居住可能総戸数/10戸				目標値	80%以上		
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	80%	0%	80%				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-		評価値
	5	4	4	4	2			A
担当課年度評価	平成26年度においては申請が2件(合計8戸)であった。その他問い合わせ等がないことから、さらなる事業周知につとめていきたい。							方向性
								継続
外部評価	NO.361に同じ							方向性
								継続
町としての考え方	賃貸住宅建設事業は、建築主の経営方針やスケジュールによるところが大きいとはいえ、行政として情報提供の徹底は必要である。建託業界に対し、事業周知の徹底を図るため、DMを打つなどの事業PRを行いながら、継続して実施していきます。							方向性
								継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	地域生活課 管理係	事業NO	76					
事務事業名	地籍調査事業							
総合発展計画【章】	第2章	安全・安心で潤いとやすらぎのあるまちづくり《生活環境》						
総合発展計画【節】	第4節	みどり豊かで調和のとれた居住環境づくり						
総合発展計画【項】	第1項	土地利用対策の推進						
実施計画事業No	336							
事務事業の目的	一筆ごとの筆界・地目・地積測量結果についての成果を法務局へ送付する							
事業の活動内容	①事業計画・準備 ②基準点測量 ③一筆調査 ④図根点測量 ⑤地積測定・地籍図原図作成 ⑥図面の閲覧及び修正 ⑦国、県への認証請求事務 ⑧法務局への送付事務							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	款	6	項	1	目	6	細目	151
	年	度	当	初	決	算(見込み)	備	考
	平成25年度		14,397		7,595		内、6,468千円については 次年度に繰越明許し支払い。	
	平成26年度		6,200		3,600			
	平成27年度		6,500					
対象者(誰、何を対象にしているか)	遊佐町内の土地及びその所有者(国有林を除く)の一部							
事業の成果	土地取引や公共事業等の基礎データができる							
指標設定の考え方	実施面積/調査対象面積					目標値	100%	
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	—	100%(0.37km ² /0.37km ²)	100%(0.37km ² /0.37km ²)				
評 価 欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—	評価値	
	5	5	5	4	3		A	
担当課年度評価	現在、平成25・26年度地籍調査実施区域の認証を待っている状況だが、予定していた事業については、計画どおり実施できた。							方向性
								継続
外部評価	より効率的に土地の利活用を行うためにも、土地の戸籍とも捉えられる正確なデータを整備するために本事業の推進に努められたい。							方向性
								継続
町としての考え方	土地の利活用の円滑化及び課税の公平性を確保するため、関係課と連携を図り、計画的に事業を実施していきます。							方向性
								継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	地域生活課 管理係	事業NO	83					
事務事業名	都市公園(河川公園)施設整備事業							
総合発展計画【章】	第2章 安全・安心で潤いとやすらぎのあるまちづくり《生活環境》							
総合発展計画【節】	第4節 みどり豊かで調和のとれた居住環境づくり							
総合発展計画【項】	第3項 潤いのある公園づくり							
実施計画事業No	433							
事務事業の目的	既存の都市公園・河川公園のうち、特に老朽化が著しく又は利用率が低下している施設の改良を行なう。特に全面改良が必要な公園について、今後の公園の在り方を踏まえて計画を立てて改良を行なう。							
事業の活動内容	①都市公園等再整備計画に基づく遊具・施設の再整備 ②点検・パトロールに基づく計画的な修繕・改修							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動	既設の遊具・施設についても定期的な点検に基づき、修繕・補修を実施した。					
直接事業費の推移 (千円)	款	8	項	4	目	4	細目	154
	年度	当初		決算(見込み)		備考		
	平成25年度	5,000		16,560				
	平成26年度	30,000		29,962				
	平成27年度	4,200						
対象者(誰、何を対象にしているか)	都市公園5園、河川公園5園及び利用者							
事業の成果	地域の子どもの遊び場として、地域コミュニティの場として、誰もが安全安心に利用でき、にぎわいのある場所となる。							
指標設定の考え方	都市公園等の改善率(%) = 改良実績公園数 / 既存の都市公園・河川公園数					目標値	100%	
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	40% (4/10)	50% (5/10)	60% (6/10)				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	5	5	5	4	3		A	
担当課年度評価	平成26年度重点整備公園とした「遊ぼっと」は、供用開始直後から多くの家族連れ等の利用者(管理人日報では2倍強)が訪れており、従来のグラウンドゴルフ・ウォーキング利用者とおわせて、にぎわいのある公園として生まれ変わることができた。また、定期的な点検に基づく修繕・補修により、事故等の発生を未然に防止できた。							方向性
								継続
外部評価	「遊ぼっと」については、山形県一の入込客数の産直施設に隣接する場所でもあるので、観光、企画等関係所管と連携し、例えば「手なが、足なが構想」といったイメージでより総合的、発展的に事業展開していただきたい。また既存の施設については万全なる安全対策として点検整備を計画的に行い、子どもの遊び場としてさらなる利活用を図っていただきたい。							方向性
								改善
町としての考え方	遊ぼっとについては、公園単体の整備とせず、道の駅や観光施設等の連携も視野に入れ、整備を進めていきます。また、既存の施設についても引き続き、利用者の安全対策を第一に点検整備や周辺環境整備を、継続して実施していきます。							方向性
								継続

所管課名	地域生活課 管理係		事業NO	365				
事務事業名	若者定住・町営住宅建設事業							
総合発展計画【章】	第2章		安全・安心で潤いとやすらぎのあるまちづくり《生活環境》					
総合発展計画【節】	第4節		みどり豊かで調和のとれた居住環境づくり					
総合発展計画【項】	第4項		居住環境の整備促進					
実施計画事業No	504							
事務事業の目的	若者夫婦世帯の定住人口確保							
事業の活動内容	町営住宅を建設							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項	住民の要望等を反映					
		対応した主な活動	パブリックコメントを実施し、かつ町民懇談会を2回開催し、町民特に若者の意見を頂戴した。					
直接事業費の推移 (千円)	款	8	項	5	目	1	細目	151
	年度	当初		決算(見込み)		備考		
	平成25年度	5,000		845				
	平成26年度	25,000		8,649				
	平成27年度	168,057						
対象者(誰、何を対象にしているか)	若者夫婦世帯(40歳未満夫婦世帯)※内部検討段階							
事業の成果	若者夫婦の町外流出を防ぎ、出生数の確保が図られる(27年度に建設予定)							
指標設定の考え方	入居戸数/建設戸数				目標値	100%		
指標の年度経過	年度	H24		H25		H26		
	実績	-		-		-		
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	4	4	4	4	2		A	
担当課年度評価	40歳未満の若者12名による町民懇談会を組織し、「(仮称)町営若者夫婦向けアパート」整備の方向性(案)についての検討を行った。また、当方向性(案)とアンケート調査結果報告書を町ホームページ等で公表し、意見募集(パブコメ)も行った。これらの意見を踏まえ、町の考え方を公表し、12月に再度町民懇談会を開催し、提案説明を行い、平成27年1月に、町民の意見を反映した「遊佐町定住住宅整備計画」を策定することができた。						方向性	
							継続	
外部評価	成果とする事項を確実に成し遂げるためにも、計画的に事業を行なっていたきたい。						方向性	
							継続	
町としての考え方	若者夫婦世帯の定住人口を確保する観点からも、町民懇談会での意見を反映させた住宅整備を、計画的に実施していきます。						方向性	
							継続	

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	地域生活課 管理係	事業NO	366					
事務事業名	木造住宅耐震診断事業							
総合発展計画【章】	第2章 安全・安心で潤いとやすらぎのあるまちづくり《生活環境》							
総合発展計画【節】	第4節 みどり豊かで調和のとれた居住環境づくり							
総合発展計画【項】	第4項 居住環境の整備促進							
実施計画事業No								
事務事業の目的	大規模震災(震度6~7)に向けて自らの住宅の地震強度を周知し、補強を促す							
事業の活動内容	耐震診断希望者へ木造住宅耐震診断士を派遣、調査費用に対する助成							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	款	8	項	5	目	2	細目	155
	年 度	当 初		決算(見込み)		備 考		
	平成25年度	300		180				
	平成26年度	300		0				
	平成27年度	300						
対象者(誰、何を対象にしているか)	①昭和56年5月31日以前に着工された、一戸建ての住宅 ②在来軸組み工法で建てられた階数2回以下床面積500㎡以上の住宅 ③延べ床面積2分の1以上が自己居住用 上記に該当する全町民							
事業の成果	持ち家の耐震強度の周知							
指標設定の考え方	診断実施件数/5件				目標値	100%		
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	60%	60%	0%				
評 価 欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	3	5	2	4	1		D	
担当課年度評価	平成26年度においては申請が一件もなかった。原因として、広報などで町民への周知回数が少なかったためと思われるため、事業PR等の回数を増やし、より利用してもらえるよう工夫していく必要がある。						方向性	改善
外部評価	防災関係の所管部署と連携をとり、横断的な見地で事業の活用に向けた具体的な働きかけを行っていただきたい。一例として、事業を宣伝するためのキャッチコピー等を作り、9月1日「防災の日」に合せ広報等に掲載、事業を紹介して利活用を図る。						方向性	
							改善	
町としての考え方	事業を宣伝するために8月1日広報に事業記事を掲載しました。また、9月1日広報にも再度掲載を予定しており、このような事業PRの機会を増やしながら、町民の災害意識の向上を図るとともに、耐震診断後の補強住宅を増やすよう努めていきます。						方向性	改善

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	地域生活課 土木係	事業NO	102				
事務事業名	集落内自主除雪の支援事業						
総合発展計画【章】	第2章 安全・安心で潤いとやすらぎのあるまちづくり《生活環境》						
総合発展計画【節】	第5節 安心して暮らせるまちづくり						
総合発展計画【項】	第4項 克雪対策の推進						
実施計画事業No	442						
事務事業の目的	冬期間の交通及び歩行者の通行確保						
事業の活動内容	除雪機械の入れない狭隘な町道について、各集落が主体となって農作業機械を使用し自主的に除雪作業を実施している。使用機械への燃料代を支援している。1集落最大10万円まで支援。						
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項					
		対応した主な活動					
直接事業費の推移 (千円)	8	2	1	2			
	年度	当初	決算(見込み)	備考			
	平成25年度	4,000	3,295				
	平成26年度	7,000	2,874				
	平成27年度	7,000					
対象者(誰、何を対象にしているか)	集落						
事業の成果	自分たちの住んでいる集落内の道路を自主的に除雪することにより、道路に対する意識の高揚と道路の安全確保が図られた。						
指標設定の考え方	農作業機械を保有していない集落があり、当制度を活用できない集落があることから、指標設定が困難である。		目標値	設定困難			
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26			
	実績	4,316	3,295	2,874			
評価欄							
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値
	5	5	5	4	3		A
担当課年度評価	冬期間の交通確保のための支援を図ることが出来た。						方向性
							継続
外部評価	冬期間の交通確保を図る重要な事業であるので、今後も計画的に実施されたい。						方向性
							継続
町としての考え方	冬期間において集落内の交通確保を図れる重要な事業であることから、今後も継続し実施していきたい。						方向性
							継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	地域生活課 土木係	事業NO	60					
事務事業名	メイクアップロード推進事業							
総合発展計画【章】	第2章	安全・安心で潤いとやすらぎのあるまちづくり						
総合発展計画【節】	第4節	みどり豊かで調和のとれた居住環境づくり						
総合発展計画【項】	第2項	街並み景観づくりの推進						
実施計画事業No	-							
事務事業の目的	道路美化							
事業の活動内容	各地区の区長へ飾花苗配布の通知を行い、希望数量を把握し集落へ苗を配布。集落において沿道の交通島等へ苗の飾花を実施。							
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	地域の特徴を示すような工夫を加えながら実施					
		対応した主な活動	各地区それぞれ好みの花があることから、希望する飾花の苗を前年通りに配布した。4種類(マリーゴールド、ペコニア、サルビア、メランポジウム)の4,795本					
直接事業費の推移 (千円)	款	8	項	2	目	2	細目	153
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		408		407			
	平成26年度		408		407			
平成27年度		408						
対象者(誰、何を対象にしているか)	集落							
事業の成果	道路美化に対する意識の高揚が図られる							
指標設定の考え方	道路の交通島や路肩等に飾花するが、市街地で飾花の場所がない、または、高齢化により実施できない集落があることから、指標設定が困難である。				目標値		設定困難	
指標の年度経過	年度		H24	H25	H26			
	実績		18	18	18			
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-		評価値
	5	5	5	4	3			A
担当課年度評価	沿道飾花活動により道路愛護の向上が図られた。						方向性	
							継続	
外部評価	道路美化は、その作業を通じて「花いっぱい運動」や「地域住民同士のふれあい」の機会ともなっている。同時に環境整備もできるこの事業を、計画的に実施されたい。						方向性	
							継続	
町としての考え方	道路沿線の環境美化と地域住民の道路愛護精神の向上につながっている。また、飾花活動を実施している地域では、不法投棄の減少も図られていることから今後も継続し実施していきたい。						方向性	
							継続	

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	地域生活課 下水道係	事業NO	55			
事務事業名	下水道水洗化活動					
総合発展計画【章】	第2章 安全・安心で潤いとやすらぎのあるまちづくり《生活環境》					
総合発展計画【節】	第2節 暮らしを支える清らかな水環境づくり					
総合発展計画【項】	第2項 下水道の整備と普及の推進					
実施計画事業No						
事務事業の目的	公共用水域の水質汚濁防止					
事業の活動内容	①水洗化支援対策 ②説明会の開催 ③相談会の開催 ④広報活動					
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項				
		対応した主な活動				
直接事業費の推移 (千円)	款	項	目	細目	備考	
	年度	当初	決算(見込み)		備考	
	平成25年度	0	0			
	平成26年度	0	0			
	平成27年度	0	0			
対象者(誰、何を対象にしているか)	公共下水道供用区域、農業集落排水供用区域、浄化槽区域の未接続者					
事業の成果	水洗化人口の増加により、河川等公共用水域の水質保全が図られる					
指標設定の考え方	県平均値＝水洗化率(水洗化人口/行政人口)			目標値	78.4%	
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26		
	実績	61	63.1	63.2		
評 価 欄						
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	評価値
	4	4	4	4	2	A
担当課年度評価	下水道等接続工事等の負担軽減に向けた支援対策のPRに加え、年度初めに開催する下水道工事指定店を対象とした会議において、未接続世帯に対して接続への普及・啓蒙の協力を依頼する等、水洗化を促進した。				方向性 継続	
外部評価	接続工事等の支援対策のPRをしながら、町民の理解を図り、今後とも水洗化率の向上に努められたい。				方向性 継続	
町としての考え方	広報や事業説明会等により、水洗化の重要性を周知し、併せて接続工事の支援制度をPRしながら、水洗化率の向上を図るべく事業実施していく。				方向性 継続	

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	地域生活課 上水道係	事業NO	40				
事務事業名	上水道老朽管更新事業(石綿管)						
総合発展計画【章】	第2章 安全・安心で潤いとやすらぎのあるまちづくり《生活環境》						
総合発展計画【節】	第2節 暮らしを支える清らかな水環境づくり						
総合発展計画【項】	第1項 上水道の充実						
実施計画事業No							
事務事業の目的	石綿セメント管の更新による水道水の安全かつ安定供給						
事業の活動内容	①石綿セメント管布設替工事(十里塚) L=26m 19,786千円 ②石綿セメント管布設替工事(六日町) L=15m 1,290千円						
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項					
		対応した主な活動					
直接事業費の推移 (千円)	款	項	目	細目			
	年度	当初	決算(見込み)	備考			
	平成25年度	20,000	40,415	工事請負費・委託料			
	平成26年度	12,000	21,076	工事請負費・委託料			
	平成27年度	0					
対象者(誰、何を対象にしているか)	水道使用者						
事業の成果	水道水の安全安定供給(有収率の向上及び修繕費等の削減)						
指標設定の考え方	石綿セメント管改良延長/石綿セメント管延長		目標値	0			
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26			
	実績	82.2m/1,875.98m	555m/1,793.78m	41m/1,238.78m			
評価欄							
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—	評価値
	4	4	3	3	3		A
担当課年度評価	国道の横断箇所2箇所の布設替工事を実施した。今後は下水道工事に併せた施工により工事費の縮減を図る。						方向性
							継続
外部評価	下水道係と連携することでコスト面も考慮しながら、事業を継続されたい。						方向性
							継続
町としての考え方	水道水の安全安定供給を図るために、下水道工事に併せた施工により工事費の縮減を図りながら事業を継続していく。						方向性
							継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	地域生活課 上水道係	事業NO	368				
事務事業名	濁水(赤水)対策事業						
総合発展計画【章】	第2章 安全・安心で潤いとやすらぎのあるまちづくり《生活環境》						
総合発展計画【節】	第2節 暮らしを支える清らかな水環境づくり						
総合発展計画【項】	第1項 上水道の充実						
実施計画事業No							
事務事業の目的	排泥作業による濁水の発生防止						
事業の活動内容	①定例排泥作業 12回 2,576千円 ②強制排泥作業 3回 872千円						
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項					
		対応した主な活動					
直接事業費の推移 (千円)	款	項	目	細目			
	年度	当初	決算(見込み)	備考			
	平成25年度	3,200	3,337	排泥作業委託料			
	平成26年度	3,265	3,448	排泥作業委託料			
	平成27年度	3,585		排泥作業委託料			
対象者(誰、何を対象にしているか)	水道使用者						
事業の成果	濁水の発生防止						
指標設定の考え方	濁水苦情件数			目標値	0		
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26			
	実績	1	0	0			
評価欄							
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—	評価値
	4	4	3	3	3		A
担当課年度評価	定例・強制排泥作業の継続により、濁水の苦情はなかった。今後も配水池の清掃作業と併せて計画的な作業を実施する。					方向性	継続
外部評価	安全・安心な水の供給はライフラインの基本であり、今後とも計画的に進められたい。					方向性	継続
町としての考え方	定例・強制排泥作業を継続するほか、配水池の清掃や毎月の水質検査等により、安全な水道水の水質管理に努める。					方向性	継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	地域生活課 環境係	事業NO	27				
事務事業名	エコすまいるレディース育成支援事業						
総合発展計画【章】	第2章 安全・安心で潤いとやすらぎのあるまちづくり《生活環境》						
総合発展計画【節】	第1節 環境にやさしいまちづくり						
総合発展計画【項】	第1項 環境衛生対策の推進						
実施計画事業No							
事務事業の目的	ごみ減量・再資源化・省エネ活動に対する町民への意識啓発						
事業の活動内容	①婦人会団体など12団体から推薦を受けた推進委員を構成する。 ②家庭や地域での省エネやごみ減量のための仕組みづくりの検討・研修会等の開催、普及啓発活動を通じて、全町的な地球温暖化対策の推進を図る。 ③その取り組みや人材育成の支援を行う。						
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項					
		対応した主な活動					
直接事業費の推移 (千円)	4	2	2	5			
	年度	当初	決算(見込み)	備考			
	平成25年度	135	135				
	平成26年度	135	135				
	平成27年度	135					
対象者(誰、何を対象にしているか)	エコすまいるレディース(25人)						
事業の成果	ごみ減量化・再資源化の必要性についての認識が高まる						
指標設定の考え方	推進委員会・研修会等の参加者数/推進委員会・研修会等の対象者数		目標値	70%			
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26			
	実績	68%(121/177)	67%(150/223)	51%(77/150)			
評価欄							
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—	評価値
	5	5	4	4	3		A
担当課年度評価	エコすまいるレディースは、地域の省エネ活動のパイプ役を担い、各参加団体における普及・啓発により、町民への普及推進につながっている。町民向けの省エネ推進事業では、町と共催した取り組みを積極的に行っている。						方向性 継続
外部評価	環境問題についての意識の定着を図る上でも重要な活動であるので、今後も、着実に実施されたい。						方向性 継続
町としての考え方	全町規模で目標とされる「家庭のアクション」や1人ひとりの行動に対する意識付けと浸透を図るためのパイプ役を担う重要な関係団体である。また、環境推進員との事業連携を図りながら、省エネ、ごみ減量化や資源化に係る啓発活動を支援する。						方向性 継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	地域生活課 環境係	事業NO	29					
事務事業名	不法投棄防止対策事業							
総合発展計画【章】	第2章 安全・安心で潤いとやすらぎのあるまちづくり《生活環境》							
総合発展計画【節】	第1節 環境にやさしいまちづくり							
総合発展計画【項】	第1項 環境衛生対策の推進							
実施計画事業No								
事務事業の目的	不法投棄の未然防止							
事業の活動内容	①町から委託を受けた各地区環境推進員2名づつからなる不法投棄監視人 ②定期的な不法投棄パトロールや例月ごとの監視報告を行う。							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項	町民への広報活動のほか、有効な未然防止対策の強化					
		対応した主な活動	警告看板を配布し重点区域に設置					
直接事業費の推移 (千円)	款	4	項	2	目	2	細目	5
	年度	当初		決算(見込み)		備考		
	平成25年度	360		360				
	平成26年度	360		360				
	平成27年度	360						
対象者(誰、何を対象にしているか)	町内全域							
事業の成果	不法投棄の削減							
指標設定の考え方	不法投棄件数/前年の不法投棄件数				目標値	前年度比 -5%		
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	175.8%(58/33)	81.0%(47/58)	80.9%(38/47)				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	4	4	5	4	4		A	
担当課年度評価	不法投棄は、幹線道路沿いや住居の近くなど目につくところではなく、山中や林道など普段目につかない場所に行われることが多い。このため、複数の目により定期的に監視するほかなく、一度不法投棄を放置すると、そこには便乗投棄などの新たな不法投棄を生むため発見次第軽微なものも含め迅速に回収する必要がある。不法投棄監視人の活動は有効であると考えている。							方向性
								継続
外部評価	不法投棄の未然防止対策は重要である。引き続き、パトロールの実施や警告看板設置などの啓発活動に努められたい。							方向性
								継続
町としての考え方	不法投棄の抑制を図るためには、早期発見・早期対応が重要と考える。町内には、普段監視の目が行き届かない場所が多数あり、不法投棄の温床となり得るため、多人数による不法投棄監視業務を行いながら、町民への意識啓発を進めて行く。							方向性
								継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	地域生活課 環境係	事業NO	33					
事務事業名	生ごみ処理機器購入助成事業							
総合発展計画【章】	第2章 安全・安心で潤いとやすらぎのあるまちづくり《生活環境》							
総合発展計画【節】	第1節 環境にやさしいまちづくり							
総合発展計画【項】	第1項 環境衛生対策の推進							
実施計画事業No								
事務事業の目的	生ごみの減量化及び堆肥化による有効利用の促進							
事業の活動内容	①電気式 購入価格の1/2(上限5万円)、自然発酵式購入価格の1/2(上限1万円) ②平成22年度以降、電気式 購入価格の1/3(上限2万円)、自然発酵式 1/2(上限5万円)から補助枠を拡充して生ごみ減量化を推進した。							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	款	4	項	2	目	2	細目	5
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		500		113			
	平成26年度		500		158			
	平成27年度		500					
対象者(誰、何を対象にしているか)	全町民							
事業の成果	普及促進により、生ごみの減量化が図られる							
指標設定の考え方	普及率(当該年度末世帯数/累計助成基数)			目標値	6世帯に1基			
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	6.0世帯に1基 (4782世帯/795基)	6.2世帯に1基 (5026世帯/806基)	6.1世帯に1基 (5,025世帯/819基)				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—	評価値	
	4	4	4	4	4		A	
担当課年度評価	広報や環境関連事業では当補助事業の周知を行っている。もえるごみの中で大きなウェイトを占める生ごみ削減のため引き続き事業を継続したいと考えている。					方向性	継続	
外部評価	生ごみの減量化や有効利用のために、引き続き計画的に実施していただきたい。					方向性	継続	
						方向性	継続	
町としての考え方	可燃ごみの減量化のためには生ごみ削減が有効な手段と考える。今後も様々な方法で補助の周知とごみ減量化の啓発を図る。					方向性	継続	
						方向性	継続	

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	地域生活課 環境係	事業NO	34				
事務事業名	一般廃棄物収集運搬事業						
総合発展計画【章】	第2章 安全・安心で潤いとやすらぎのあるまちづくり《生活環境》						
総合発展計画【節】	第1節 環境にやさしいまちづくり						
総合発展計画【項】	第1項 環境衛生対策の推進						
実施計画事業No	77						
事務事業の目的	清潔で快適な生活環境の維持						
事業の活動内容	①広域行政組合(1市2町)で行う処理量割等に応じた負担金(ごみ、し尿処理に要した経費)。 ②一般廃棄物の生活系ごみの収集運搬は町、事業系ごみは自ら直接搬入、収集運搬許可業者に依頼。						
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項					
		対応した主な活動					
直接事業費の推移 (千円)	4	2	1	1			
	年 度	当 初	決算(見込み)	備 考			
	平成25年度	91,653	85,058				
	平成26年度	87,329	85,712				
	平成27年度	86,228					
対象者(誰、何を対象にしているか)	町民						
事業の成果	ごみの適切な処理と快適な生活環境の保持						
指標設定の考え方	家庭系ごみ組合搬入量/人口・365日 600g(H28目標値)		目標値 600g/人・日				
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26			
	実績	693g/人・日	675g/人・日	676g/人・日			
評 価 欄							
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—	評価値
	4	4	4	4	3		A
担当課年度評価	法により市町村は一般廃棄物処理の義務を負っているため適正に処分しなければならない。引き続き当事業を継続するとともに、市町村負担金の軽減のためごみ減量の啓発をしていきたい。						方向性
							継続
外部評価	今後も、ごみ減量化に対する町民の意識向上と定着のための啓発活動に努められたい。						方向性
							継続
町としての考え方	一般廃棄物処理は町の義務であるので、広域行政組合を構成する市町と方向性や方法など歩調を合わせながら事業を進めていきたい。						方向性
							継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	地域生活課 環境係	事業NO	35				
事務事業名	紙類資源物収集事業						
総合発展計画【章】	第2章 安全・安心で潤いとやすらぎのあるまちづくり《生活環境》						
総合発展計画【節】	第1節 環境にやさしいまちづくり						
総合発展計画【項】	第1項 環境衛生対策の推進						
実施計画事業No							
事務事業の目的	ごみの減量化・資源化を推進						
事業の活動内容	①身近な各集落ごみステーションにおいて週1回の収集日を設定し委託業者が収集。 ②ごみ収集カレンダーや広報、団体活動等を通じて周知徹底を図っている。						
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項					
		対応した主な活動					
直接事業費の推移 (千円)	4	2	2	5			
	年度	当初	決算(見込み)	備考			
	平成25年度	980	972				
	平成26年度	1,000	996				
	平成27年度	1,000					
対象者(誰、何を対象にしているか)	町民						
事業の成果	町民から資源の再利用の意識が高まることでごみの減量化が進む						
指標設定の考え方	紙類資源物回収量		目標値	443t以上			
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26			
	実績	497t	457t	428t			
評価欄							
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—	評価値
	5	4	5	4	4		A
担当課年度評価	ごみの総量を減らすには住民のライフスタイルにも影響するため効果が出るまで時間がかかるが、資源ごみを分別リサイクルに回すには住民の協力があれば取組可能なため、引き続き啓発・広報しながら紙類資源リサイクルを推進したい。						方向性 継続
外部評価	ごみの減量化・再資源化を推進するための有効な事業の一つであるので、今後も啓発を含め、引き続き計画的に実施されたい。						方向性 継続
町としての考え方	ごみの減量には資源ごみの分別回収及び、再資源化が有効な手段であり、町民への啓発と並行し、収集体制の充実化が不可欠と考える。ごみステーションは、住民と最も近い回収施設であるので、今後も継続したいと考えている。						方向性 継続

事務事業評価シート

平成26年度

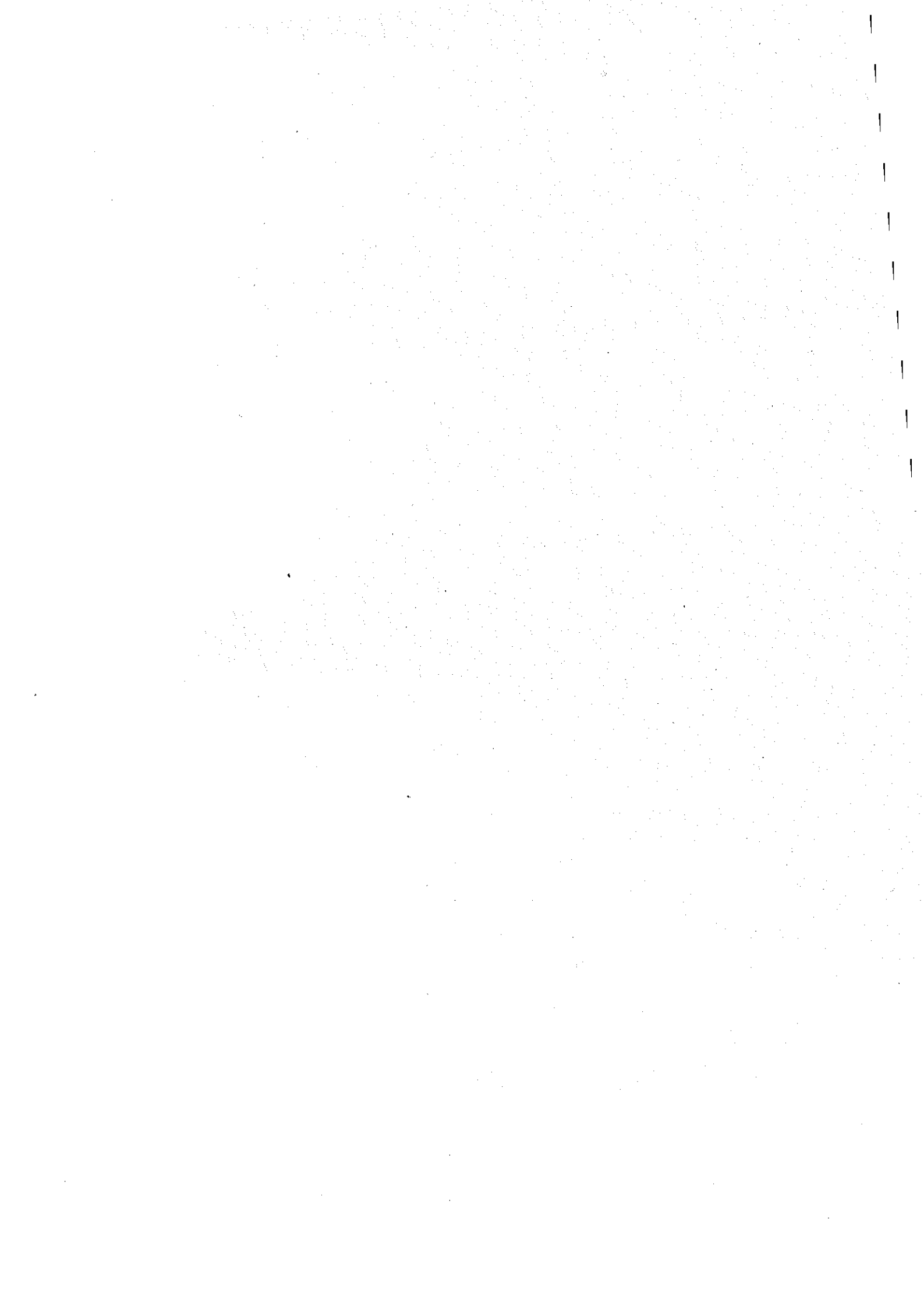
所管課名	地域生活課 環境係	事業NO	36					
事務事業名	資源物拠点収集事業							
総合発展計画【章】	第2章 安全・安心で潤いとやすらぎのあるまちづくり《生活環境》							
総合発展計画【節】	第1節 環境にやさしいまちづくり							
総合発展計画【項】	第1項 環境衛生対策の推進							
実施計画事業No								
事務事業の目的	ごみの減量化・資源化を促進する							
事業の活動内容	①町内7カ所に設置しているリサイクルステーションにおいて、随時排出が可能な資源収集(新聞、雑誌、ビールびん、一升びん)を実施。 ②委託業者が収集し、管理運営は各地区の環境推進員連合会が行っている。 ③広報や団体活動を通じて幅広く周知を図る。							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	款	4	項	2	目	2	細目	5
	年度	当初		決算(見込み)		備考		
	平成25年度	210		210				
	平成26年度	210		210				
平成27年度	210							
対象者(誰、何を対象にしているか)	全町民							
事業の成果	町民から資源の再利用の意識が高まることでごみの減量化が進む							
指標設定の考え方	資源物回収量				目標値	35t以上		
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	50t	50t	52t				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—	評価値	
	5	5	4	4	4		A	
担当課年度評価	ごみ収集は回収する時間が決められているためどうしてもごみ出しの時間は制約されてしまうが、いつでも出せるという事で周辺住民の利便性は高いと判断している。今後は、老朽化したステーションの更新など更なる利便性の向上に努めたいと思っている。						方向性	
							継続	
外部評価	ごみの減量化・再資源化を推進するための有効な事業の一つであるので、この利便性の高さを活かした取り組みを、今後も啓発を含め、計画的に実施されたい。						方向性	
							継続	
町としての考え方	ごみの減量には資源ごみの分別回収及び、再資源化が有効な手段であり、町民への啓発と並行し、収集体制の充実化が不可欠と考える。曜日・時間にとらわれない形で出せるリサイクルステーションは有効な手段と判断できるので、今後も継続したいと考える。						方向性	
							継続	

第3章

多彩で元気の出る産業を育むまちづくり 《産業振興》

【町としての考え方】

拡大	:	1
継続	:	8
改善	:	4
縮小	:	0
統合	:	0
廃止	:	0
対象外	:	0



事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	企画課 観光物産係	事業NO	113					
事務事業名	グリーンツーリズム推進事業							
総合発展計画【章】	第3章	多彩で元気の出る産業を育むまちづくり《産業振興》						
総合発展計画【節】	第1節	魅力ある農林水産業の振興						
総合発展計画【項】	第5項	グリーンツーリズムの推進						
実施計画事業No	217							
事務事業の目的	メニュー及び受入体制の整備							
事業の活動内容	魅力あるメニューの確立							
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	魅力あるメニューの確立、民泊受入れ家庭の拡大と確保、利用する小中学校の増加への取り組み					
		対応した主な活動	教育旅行における新規メニューの実施、広報による民泊受入れ家庭募集、仙台圏小中学校、旅行エージェントへの営業					
直接事業費の推移 (千円)	款	7	項	1	目	3	細目	171
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		1,800		1,685			
	平成26年度		1,500		1,472			
	平成27年度		1,500					
対象者(誰、何を対象にしているか)	グリーン・ツーリズム参加者と受け入れ側							
事業の成果	参加の増加							
指標設定の考え方	参加者数			目標値	2300人			
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	2,055	1,514	2,022				
評 価 欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	5	5	5	3	2		B	
担当課年度評価	教育旅行の受入の周知については、仙台圏小中学校や旅行エージェントに対し独自営業や県教育旅行誘致委員会の営業活動に参加し実施した。新規の小中学校の誘致につながっている。また、広報に事業概要や実績等を掲載し、周知を図ったが、こまめに情報発信し、より一層町民の理解を深め民泊受入家庭拡大に努める。						方向性	
							改善	
外部評価	民泊の受け入れは「大変そう」というイメージがあり、どんなことをするか不明で不安なため、町民からの受入れについて理解を得られるよう継続した周知徹底を図り、こまめに情報発信を行っていただきたい。グリーンツーリズム参加者に遊佐町の魅力を発信し、交流人口の増加に積極的に取り組んでいただきたい。						方向性	
							改善	
町としての考え方	遊佐町ならではの体験メニューを充実させていくとともに、教育旅行の実績を今より一層増やしていくには、民泊受入家庭をさらに増やす必要があることから、町民の民泊への理解を深め、受入家庭拡大に努めていきたい。						方向性	
							改善	

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	企画課 観光物産係	事業NO	132			
事務事業名	観光情報提供事業					
総合発展計画【章】	第3章	多彩で元気の出る産業を育むまちづくり《産業振興》				
総合発展計画【節】	第4節	ゆざマインドに惚れあう観光の振興				
総合発展計画【項】	第2項	イメージアップと集客力の向上				
実施計画事業No	387					
事務事業の目的	観光客の誘客対策					
事業の活動内容	町のPR等					
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項	環鳥海地域を視野に観光案内ルートのHP掲載、魅力ある観光商品の開発			
		対応した主な活動	環鳥海地域連携事業実行委員会で企画したスタンプラリー「まるっと鳥海わくわくキャンペーン」に観光施設を組み入れ、他市町観光施設からの誘客を図った。			
直接事業費の推移 (千円)	款	項	目	細目	備考	
	年度	当初	決算(見込み)			
	平成25年度	0	0			
	平成26年度	0	0			
平成27年度	0					
対象者(誰、何を対象にしているか)	観光客					
事業の成果	アクセス件数が増え、観光客の増や町の情報発信の拡大を図られる					
指標設定の考え方	今年度アクセス件数/前年度アクセス件数			目標値	100%	
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26		
	実績	107% (161596/150467)	107% (172330/161596)	75% (128806/172330)		
評価欄						
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	評価値
	3	5	5	4	2	A
担当課年度評価	観光情報については観光協会、遊佐町総合交流促進施設(株)と連携し、観光協会HPでの一元化を図っているが、イベント情報などは時期を捉え発信した。観光客の需要を把握し、的確で魅力のある情報の発信に努めたい。「まるっと鳥海わくわくキャンペーン」ではスタンプ設置施設中、道の駅鳥海「ふらっと」で押印した観光客が一番多く、一定の効果がみられた。					方向性 継続
外部評価	観光客の需要を把握するために、ホームページ、ツイッター、facebookなどを駆使し、更に情報発信を行い、観光客の増加に努めていただきたい。					方向性 改善
町としての考え方	多方面からの情報提供を通じて観光協会HPの充実に努めるとともに、地域おこし協力隊などとも連携して各種SNSでのスピーディーな情報発信なども検討していきたい。					方向性 改善

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	産業課 産業創造係	事業NO	124					
事務事業名	ビジネスネットワーク事業							
総合発展計画【章】	第3章	多彩で元気の出る産業を育むまちづくり						
総合発展計画【節】	第2節	元気の出る工業の振興						
総合発展計画【項】	第2項	企業の誘致						
実施計画事業No	206							
事務事業の目的	企業の誘致							
事業の活動内容	①ビジネスネットワーク協議会運営 ②ビジネス大使制度運営 ③ビジネスネットワークの構築							
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	ビジネス大使等の横の繋がりの強化、既存の協議会を活かした新しい取り組み					
		対応した主な活動	ビジネス大使の積極的な活動により、例年より多くの企業訪問を行うことができた。					
直接事業費の推移 (千円)	款	7	項	1	目	4	細目	1
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		1,530		1,530			
	平成26年度		1,530		1,530			
平成27年度		1,530						
対象者(誰、何を対象にしているか)	遊佐町にゆかりのある企業人等および地元企業							
事業の成果	企業誘致及び雇用の拡大							
指標設定の考え方	(H24) 実施済事業数/計画事業数 (H23まで) 実施済事業費/全体事業費				目標値		100%	
指標の年度経過	年度		H24	H25	H26			
	実績		100.0%	100.0%	100.0%			
評 価 欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—		評価値
	4	4	5	4	3			A
担当課年度評価	協議会事業としては、計画に基づいて研修会、企業交流会等の活動を実施した。企業訪問活動としては、ビジネス大使の積極的な活動により、金融機関を中心に、例年より多くの企業訪問を行うことができた。ただし、誘致に結び付くのは非常に難しい。							方向性
								継続
外部評価	ビジネスネットワーク協議会の活動の強化・ビジネス大使のより積極的な活用を図り、より強固なネットワークを構築し、計画的に企業誘致の実現に努めていただきたい。							方向性
								継続
町としての考え方	協議会会員連携の強化をより一層図っていくと共に、ビジネス大使との連携を充実させ、職員の訪問回数をできるだけ増やしていくなどし、何とか企業誘致に結び付けたい。							方向性
								継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	産業課 産業創造係	事業NO	307					
事務事業名	創業支援センター事業							
総合発展計画【章】	第3章	多彩で元気の出る産業を育むまちづくり						
総合発展計画【節】	第2節	元気の出る工業の振興						
総合発展計画【項】	第1項	既存企業の育成と起業の促進						
実施計画事業No	389							
事務事業の目的	遊佐ブランドの確立							
事業の活動内容	①地域資源活性化支援(事業費:1,000千円) ②農水産生産物ポテンシャルアップ支援(事業費:1,000千円) ③担い手育成支援(事業費:1,000千円)							
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	国・県と町独自の支援部分を整理・検討、企画課と産業課とでの支援のあり方について検討					
		対応した主な活動	一部事業については、企画課と産業課が連携して取り組んだが、国事業と町独自事業の支援部分の整理はしたものの、事務処理は一部不徹底となってしまった。					
直接事業費の推移 (千円)	款	7	項	1	目	2	細目	160
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		3,000		3,000		委託料	
	平成26年度		3,000		3,000			
	平成27年度		4,552					
対象者(誰、何を対象にしているか)	起業をめざす町民							
事業の成果	起業支援による雇用の拡大							
指標設定の考え方	制度利用企業・団体・個人数					目標値	30	
指標の年度経過	年度	H24		H25		H26		
	実績	93%(28/30)		110%(33/30)		93%(28/30)		
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-		評価値
	4	4	4	4	3			A
担当課年度評価	遊佐ブランドの確立に向けて町独自事業の役割は大きいと思われるが、各事業の内容、実施方法等については、再度精査する必要がある。平成27年度からは所管が産業課に移り、6次産業の取り組みも含めてより充実した、活発な活動を進めていきたい。							方向性
外部評価	遊佐ブランドの確立のため、起業支援の在り方を検討していただきたい。							方向性
								改善
町としての考え方	町独自事業で実施している特産品開発への支援事業のさらなる充実を図ると共に、国から新たに平成27年度から3ヶ年事業として委託を受けた「実践型地域雇用創造事業」により、起業支援、雇用創出に努めていきたい。							方向性
								改善

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	産業課 産業創造係	事業NO	137					
事務事業名	雇用創出対策助成制度							
総合発展計画【章】	第3章 多彩で元気の出る産業を育むまちづくり							
総合発展計画【節】	第5節 労働環境の充実							
総合発展計画【項】	第2項 良好な労働環境の整備							
実施計画事業No	32							
事務事業の目的	雇用の創出、安定雇用による労働環境の向上							
事業の活動内容	事業主都合で離職した町民を、1年間継続して雇用した場合、事業所に対して50万円を補助する(雇用から1年経過後に支給)							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	款	5	項	1	目	1	細目	174
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		1,500		500			
	平成26年度		1,500		1,000			
	平成27年度		1,000					
対象者(誰、何を対象にしているか)	事業主都合で離職した町民を雇用した事業所							
事業の成果	事業主都合で離職を余儀なくされた町民の雇用の確保							
指標設定の考え方	対象となった雇用人数				目標値	3人		
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	4人	1人	2人				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	4	4	4	4	3		A	
担当課年度評価	最近では正社員求人も増えており雇用情勢は良好とはいえるが、事業所側からするとなかなか充足しないという状況がある。本事業の継続と共に、求職者向けの新たな助成制度も検討していきたい。							方向性 継続
外部評価	雇用の創出のために、求職者への対策の強化を図っていただきたい。							方向性 改善
町としての考え方	雇用創出のため、本事業の継続により事業所への支援を継続する他、求職者向けの、資格取得に支援するような新たな助成制度も検討していきたい。							方向性 改善

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	産業課 産業創造係	事業NO	125						
事務事業名	立地企業支援事業								
総合発展計画【章】	第3章 多彩で元気の出る産業を育むまちづくり								
総合発展計画【節】	第2節 元気の出る工業の振興								
総合発展計画【項】	第2項 企業の誘致								
実施計画事業No	204								
事務事業の目的	企業誘致、企業振興と雇用の拡大								
事業の活動内容	①固定資産税相当額の100%を奨励金として助成(5年間) ②工業用水使用料金の20%を補助(5年間)								
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	支援メニューの更なる周知、雇用に直結するような制度改善の検討						
		対応した主な活動	現状として新たな企業誘致にはすぐには結び付かないので、既存企業の振興のための支援施策を検討した。						
直接事業費の推移 (千円)	款	7	項	1	目	4	細目	151	
	年度		当初		決算(見込み)		備考		
	平成25年度		12,000		11,758				
	平成26年度		11,900		11,215				
平成27年度		11,800							
対象者(誰、何を対象にしているか)	町内に立地した企業								
事業の成果	企業誘致、企業振興と雇用の拡大								
指標設定の考え方	従業員数の増加数(前年度比)				目標値	3人			
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26					
	実績	27人	2人	△36人					
評価欄									
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値		
	4	5	5	4	3		A		
担当課年度評価	企業奨励条例に基づく奨励金交付事業としては、平成26年度において2社で新增設があり、企業振興、雇用拡大に寄与している。 また、平成27年度より、既存企業の振興、雇用拡大のため「中小企業設備投資支援事業」を新設した。							方向性	
								継続	
外部評価	既存企業の振興、雇用拡大に寄与するための奨励金交付事業、平成27年度からの設備投資支援事業の継続と、支援メニューの周知を図り、企業誘致に努められたい。							方向性	
								継続	
町としての考え方	平成27年度から新設した「中小企業設備投資支援事業」に想定より多くの事業所から申請が出されており、今後の雇用拡大が期待できる状況である。引き続き、現行実施している、支援メニューの周知に努め、企業振興、企業誘致に繋げていきたい。							方向性	
								継続	

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	産業課 農業振興係	事業NO	107					
事務事業名	産地化推進作物転作促進支援事業							
総合発展計画【章】	第3章 多彩で元気の出る産業を育むまちづくり《産業振興》							
総合発展計画【節】	第1節 魅力ある農林水産業の振興							
総合発展計画【項】	第2項 安心安全で環境にやさしい農業の振興							
実施計画事業No	25							
事務事業の目的	農家所得の向上							
事業の活動内容	①推進作物の指定とPR ②助成金の交付(事業費:5,000千円)							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項	JAとより密接に連携して事業推進を図っていただきたい。					
		対応した主な活動	転作作物の確認と参加推進作物への誘導を農家に対して提案した					
直接事業費の推移 (千円)	款	6	項	1	目	3	細目	171
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		5,000		4,624			
	平成26年度		5,000		4,632			
	平成27年度		6,000					
対象者(誰、何を対象にしているか)	農家							
事業の成果	農業経営が安定する							
指標設定の考え方	産地化推進作物作付面積					目標値	60ha	
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	6.2% (58.7ha/950.0ha)	60.2ha (60.2ha/915.0ha) 6.5%	54.5ha				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	4	4	4	4	3		A	
担当課年度評価	26年度において産地化推進作物の作付面積は減少したが支払額は増額した。単価の高い作物への誘導ができている成果と思われる。対象農家は25年度144名、26年度141名と減少したが、支払額は増額したことから1人当たりの支払は増額した。						方向性	継続
外部評価	JAとより緊密に連携して、転作のあり方について検討のうえ、より有効な形で事業推進を図っていただきたい。						方向性	継続
							方向性	継続
町としての考え方	今後の農業のあり方を検討しながら関係団体と連携し事業を行います。						方向性	継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	産業課 農業振興係	事業NO	372					
事務事業名	まるごと遊佐推進事業							
総合発展計画【章】	第3章 多彩で元気の出る産業を育むまちづくり							
総合発展計画【節】	第1節 魅力ある農林水産業の振興							
総合発展計画【項】	第6項 地産地消・食育の推進							
実施計画事業No								
事務事業の目的	遊佐産の農産物の広報活動と販売先確保							
事業の活動内容	①東京の店舗での販売促進活動および店員などへの農産物の説明 ②助成金の交付							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項	更なる買い手の掘り起こしをするため、継続的な広報活動や販売計画等の取組をしていただきたい。					
		対応した主な活動	更なる買い手を発掘するために関係部署との調整を行い商品のブラッシュアップに努めた					
直接事業費の推移 (千円)	款	6	項	1	目	3	細目	227
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		500		500		まるごと遊佐フェア	
	平成26年度		1,500		1,500		まるごと遊佐フェア	
	平成27年度		1,500					
対象者(誰、何を対象にしているか)	農家・加工組織							
事業の成果	安全な農産物のアピールし販売先の理解を得ている							
指標設定の考え方	販売額				目標値		700万	
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績		552万	1,190万				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	5	4	4	4	3		A	
担当課年度評価	生産者・町職員・県職員など多くの関係団体が参加し生産物をアピールして。各担当が直接購入者の声を聞き今後の方針を検討する上で貴重な機会となっているため継続が必要と考える。						方向性	継続
外部評価	関係団体が協力して行うこの事業と、その他の交流事業等を通して更なる実績向上と買い手の掘り起こしに努めていただきたい。						方向性	改善
町としての考え方	商品のパッケージなどを改善した結果、売上についても目標をクリアしている、引き続き他の事業との連携や商品の見直しを行い、魅力ある商品を検討しながら事業に取り組みます。なお、具体的な連携実績として、消費者や販売者などとの勉強会を行うなどの取り組みが成果を出して売上額が向上している。						方向性	継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	産業課 農業振興係	事業NO	373						
事務事業名	輸出サポート支援事業								
総合発展計画【章】	第3章	多彩で元気の出る産業を育むまちづくり							
総合発展計画【節】	第1節	魅力ある農林水産業の振興							
総合発展計画【項】	第2項	安心安全で環境にやさしい農業の振興							
実施計画事業No									
事務事業の目的	農産物の販売先確保と品質向上								
事業の活動内容	助成金の交付								
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項	他の関係機関と連携の上、販売品目の広報活動や販売計画等の取組を推進していただきたい。						
		対応した主な活動	関係機関と協議し継続した輸出見込める品目についての協議を行った						
直接事業費の推移 (千円)	款	6	項	1	目	3	細目	226	
	年度		当初		決算(見込み)		備考		
	平成25年度		200		200				
	平成26年度		200		200				
	平成27年度		400						
対象者(誰、何を対象にしているか)	遊佐町で生産された農産物について輸出促進に向け、意欲ある農林漁業者								
事業の成果	販売額の増加								
指標設定の考え方	現状 米の販売のみなので輸出数量を目標値とする				目標値		30t		
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26					
	実績	-	20t	32t(契約数量)					
評価欄									
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値		
	4	4	4	4	2				
担当課年度評価	農産物の一定の受注があり、今後も継続した取組を行うことで知名度の向上と品質向上へつながるものとする (契約数量 香港16t インドネシア16t)							方向性	
								継続	
外部評価	関係機関と協議し、輸出を見込める品目と輸出先の拡大を図れるように取り組んでいただきたい。							方向性	
								継続	
町としての考え方	酒田遊佐の輸出協議会等と連携し事業を行います。							方向性	
								継続	

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	産業課 水産林業係	事業NO	116					
事務事業名	あわびの放流事業							
総合発展計画【章】	第3章 多彩で元気の出る産業を育むまちづくり							
総合発展計画【節】	第1節 魅力ある農林水産業の振興							
総合発展計画【項】	第7項 つくり育てる漁業の振興							
実施計画事業No								
事務事業の目的	減少傾向にある沿岸水産資源を維持・増大させるため、あわび漁獲の増加を図り、漁業収益力の強化を目的とする。							
事業の活動内容	①あわびの稚貝放流 漁業者(受益者)による放流作業の実施 ②放流箇所 女鹿沿岸 2,000個、湯ノ田沿岸2,000個、吹浦沿岸2,300個 26年度補助事業費 122千円、町単独放流事業 2,572個 100千円(トラフグ代替分)							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	款	6	項	3	目	1	細目	152
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		120		119		25年度総事業費 238千円	
	平成26年度		130		222		26年度総事業費 338千円	
	平成27年度		390					
対象者(誰、何を対象にしているか)	沿岸漁業者(受益者)							
事業の成果	あわびは、放流後も定着性が高く、成長速度も速いことから、他の放流対象魚貝類と比較して放流成果が検証しやすい。また、漁業としての収益性も高い。							
指標設定の考え方	・漁協への水揚重量の年度毎調査 ・放流数量と水揚数の関連調査 ・25年度水揚量の1.3倍を目標値				目標値	2,600kg		
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	2,091kg	1,966kg	2,500kg				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	4	4	5	4	3		A	
担当課年度評価	26年度は、トラフグの稚魚が取れなかったため、トラフグ予算を秋季のアワビ放流に振り分けを行い、2,572個を追加放流した。26年度の水揚量の実績が、目標値に近い数量となっていることから今後も事業を継続、拡大し、漁業収益を向上させていきたい。						方向性	拡大
外部評価	あわび放流の成果も見えてきている現状から、今後も行政が積極的に関与しながら進めていただきたい。						方向性	拡大
							方向性	拡大
町としての考え方	今後も、あわび水産資源の確保のため、県、水産試験場等と連携して長期的な計画に基づき事業に取り組んでいきたい。また、放流効果が検証したところ確実に水揚げ量が増加傾向にあり、あわび漁業者から放流量の増加要望が高いことから拡大して放流事業に取り組みたい。						方向性	拡大

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	産業課 水産林業係	事業NO	385				
事務事業名	小水力発電施設整備事業						
総合発展計画【章】	第3章 多彩で元気の出る産業を育むまちづくり						
総合発展計画【節】	第1節 魅力ある農林水産業の振興						
総合発展計画【項】	第2項 安心安全で環境にやさしい農業の振興						
実施計画事業No	530						
事務事業の目的	農業水利施設を活用した小水力発電施設を導入し、農業水利施設の維持管理費や営農経費の負担軽減を図る。						
事業の活動内容	①小水力発電施設導入に関する調査測量、概略設計業務（主体事業者 遊佐町） ②小水力発電施設導入工事（主体事業者 月光川土地改良区）東山地区小水力発電施設整備概算設計業務委託費 5,562千円、月光川平津工事負担金7,700千円、日向川工事負担金2,030千円						
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項					
		対応した主な活動					
直接事業費の推移 (千円)	款	項	目	細目			
	年度	当初	決算(見込み)	備考			
	平成25年度	5,000	6,825	月光川地区小水力等再生可能			
	平成26年度	17,600	15,292	エネルギー導入推進事業設計業務委託			
	平成27年度	18,510		工事負担金(月光、日向)			
対象者(誰、何を対象にしているか)	土地改良区施設(頭首工、揚水機場)の維持管理費(電気代、補修費等)に売電収益を充当し、土地改良区費の低減化を図ることで営農者の負担軽減化						
事業の成果	発電電気の固定価格買い取り制度により、買い取り期間20年間で、建設費償還額及び発電経費を除いた実収益で約4,300万円を見込める。						
指標設定の考え方	・年間売電収入 14,500千円の確保 ・年間発電経費 10,600千円以内 年間収益3,900千円以上を指標とする。		目標値	3,900千円			
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26			
	実績		3,900千円	3,900千円			
評価欄							
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—	評価値
	4	5	4	4	3		A
担当課年度評価	国庫補助事業により、東山地区施設整備概算設計業務を完了した。工事進捗については、固定価格買取制度の見直し等により県予算の配分が減少している。早期の完成をめざし、国、県、土地改良区等と協議していきたい。						方向性
							継続
外部評価	クリーンエネルギーとして、また土地改良事業についても有効な事業であり、その実現に向けて努力していただきたい。						方向性
							継続
町としての考え方	山形県、土地改良区等と連携を密にし、より収益性の高い発電事業に努め地域の営農者の負担軽減化を図っていきたい。また、固定価格買取制度(FIT)の見直しにより、現在、東山地区の実施設計を考案中であるが、より効率性の高い施設導入を図るため情報収集等にあたりたい。						方向性
							継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	農業委員会 農地管理係	事業NO	389			
事務事業名	参考賃借料の情報提供業務					
総合発展計画【章】	第3章 多彩で元気の出る産業を育むまちづくり					
総合発展計画【節】	第1節 魅力ある農林水産業の振興					
総合発展計画【項】	第1項 集落を基軸にした担い手への支援					
実施計画事業No						
事務事業の目的	担い手農家等の経営基盤の確立と強化					
事業の活動内容	担い手農家等に実勢賃借料、参考賃借料、農作業基準賃金について年1回情報提供する。					
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項				
		対応した主な活動				
直接事業費の推移 (千円)	款	項	目	細目	備考	
	年度	当初	決算(見込み)			
	平成25年度	0	0			
	平成26年度	0	0			
	平成27年度	0				
対象者(誰、何を対象にしているか)	担い手農家・農地受委託農家					
事業の成果	担い手農家等の経営基盤が確立される。					
指標設定の考え方	情報提供回数/年1回			目標値	100%	
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26		
	実績	100%	100%	100%		
評価欄						
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	評価値
	4	4	4	4	3	A
担当課年度評価	実勢賃借料、参考賃借料、農作業基準賃金情報を提供することにより、利用権設定の新規や更新時の判断指標となった。農地中間管理事業については、田、246筆、478,339㎡の農地が集積されました。現在、集落営農組織の法人化計画が進められておりますので、農地中間管理事業を活用し農地集積を図って行きたいと思っております。					方向性 継続
外部評価	農業の担い手の減少、離農希望者が増加している現状に鑑み、農地集積のためにも継続していただきたい。					方向性 継続
町としての考え方	担い手農家への農地集積・集約化を図るために、実勢賃借料、参考賃借料、農作業基準賃金情報を継続して提供する。また、引き続き農地中間管理事業を活用し、農業経営の効率化や担い手農家の規模拡大を図る。					方向性 継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	農業委員会 農地管理係	事業NO	390			
事務事業名	農業委員会議事録公開業務					
総合発展計画【章】	第3章 多彩で元気の出る産業を育むまちづくり					
総合発展計画【節】	第1節 魅力ある農林水産業の振興					
総合発展計画【項】	第1項 集落を基軸にした担い手への支援					
実施計画事業No						
事務事業の目的	担い手農家等の経営基盤の確立と強化					
事業の活動内容	農業委員会総会議事録を公開し、担い手農家等へ農地情報を提供する。					
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項				
		対応した主な活動				
直接事業費の推移 (千円)	款	項	目	細目	備考	
	年度	当初	決算(見込み)			
	平成25年度	0	0			
	平成26年度	0	0			
	平成27年度	0	0			
対象者(誰、何を対象にしているか)	担い手農家・農地受委託農家					
事業の成果	担い手農家等の経営基盤が確立される。					
指標設定の考え方	議事録公開数／総会開催数			目標値	100%	
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26		
	実績	100%	100%	100%		
評価欄						
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	評価値
	4	4	4	3	3	A
担当課年度評価	農業委員会総会議事録を公開することにより、担い手農家等へ農地情報を提供することができた。					方向性
						継続
外部評価	担い手農家の育成・農地集積のために、引き続き総会にかかる農地情報を提供していただきたい。					方向性
						継続
町としての考え方	担い手農家への農地集積・集約化を図るために、農業委員会総会議事録を継続して公開し、情報を提供する。					方向性
						継続

第4章

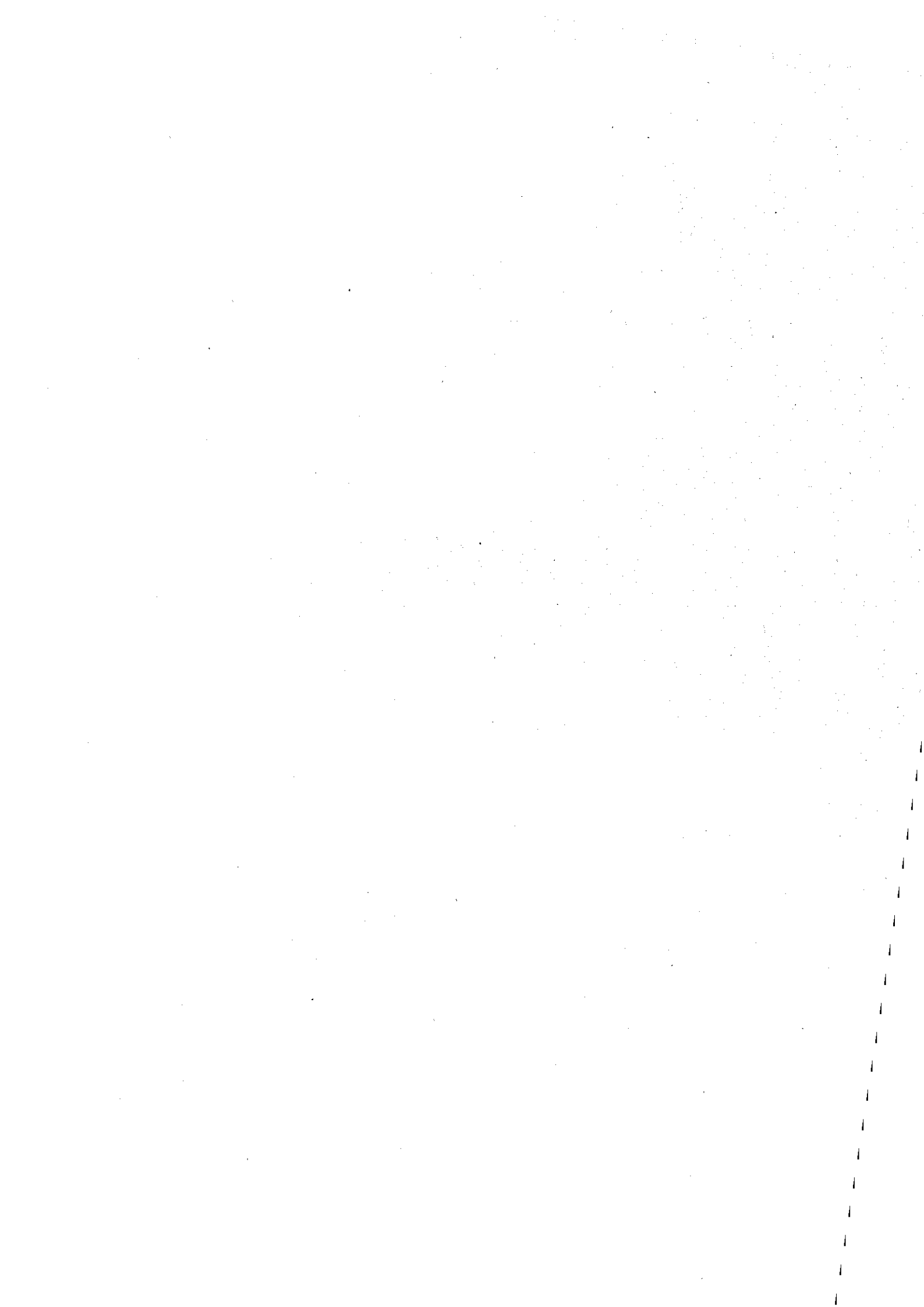
明るい笑顔に満ちた

心ふれあう支えあいのまちづくり

《健康福祉》

【町としての考え方】

拡大	:	0
継続	:	14
改善	:	12
縮小	:	0
統合	:	1
終了	:	1
廃止	:	0
対象外	:	0



事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	健康福祉課 福祉子育て支援係	事業NO	395					
事務事業名	寝具乾燥消毒サービス事業							
総合発展計画【章】	第4章 明るい笑顔に満ちた心ふれあう支えあいのまちづくり《健康福祉》							
総合発展計画【節】	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進							
総合発展計画【項】	第1項 介護予防と自立支援の推進							
実施計画事業No								
事務事業の目的	寝具洗濯等を行い、衛生的な住環境を整える							
事業の活動内容	寝具の洗濯等が困難な高齢者世帯に対し、寝具の洗濯から乾燥までのサービスを提供							
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	事業のわかりやすい周知方法を工夫していただきたい					
		対応した主な活動	広報での周知だけではなく、介護支援専門員から周知・申請に協力していただいた。					
直接事業費の推移 (千円)	款	3	項	1	目	1	細目	169
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		342		331		一般会計	
	平成26年度		441		488		"	
	平成27年度		647				"	
対象者(誰、何を対象にしているか)	高齢者(65歳以上)のみで構成される世帯に属する高齢者							
事業の成果	在宅生活の継続							
指標設定の考え方	利用率(利用者数/対象人数)				目標値		5%	
指標の年度経過	年度		H24	H25	H26			
	実績		2.2% (49人/2,160)	2.6% (58人/2,200)	4.6% (83人/1,800)			
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-		評価値
	4	4	4	4	2			A
担当課年度評価	平成26年度の増加数はここ3年間で一番伸びているため、広報による周知だけではなく、介護支援専門員から周知と申請取りまとめを協力していただいている効果が出ていると思われる。							方向性
								継続
外部評価	民生委員等との連携を図りながら、事業の周知を図っていただきたい。							方向性
								改善
町としての考え方	今後も広報による周知だけではなく、介護支援専門員や民生委員等から協力していただきながら事業を周知し、利用者数の増加に繋げていきたい。							方向性
								改善

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	健康福祉課 福祉子育て支援係	事業NO	397					
事務事業名	高齢者福祉タクシー事業							
総合発展計画【章】	第4章 明るい笑顔に満ちた心ふれあう支えあいのまちづくり《健康福祉》							
総合発展計画【節】	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進							
総合発展計画【項】	第2項 社会参加と生きがいづくりの推進							
実施計画事業No								
事務事業の目的	高齢者に対する外出支援							
事業の活動内容	タクシー乗車時の基本料金割引							
前年度の町としての方向性	前年度の指摘事項	交付枚数の増加など検討						
	対応した主な活動	高齢者・障がい者・交通弱者それぞれでおこなっていた助成事業を平成27年度から一本化した。世帯単位で交付していたタクシー券を個人単位で交付し、交付枚数も16枚から24枚へ増やした。						
直接事業費の推移 (千円)	款	3	項	1	目	1	細目	176
	年度	当初		決算(見込み)		備考		
	平成25年度	1,500		1,369		一般会計		
	平成26年度	1,500		1,333		"		
	平成27年度	8,000				福祉タクシー事業(新)		
対象者(誰、何を対象にしているか)	75歳以上の高齢者を含む65歳以上の高齢者のみで構成される世帯							
事業の成果	基本料金を助成することによる外出機会の創出							
指標設定の考え方	①:申請率(申請世帯数/対象世帯数) ②:利用率(年間利用枚数/交付総枚数)				目標値	①=50% ②=50%		
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績 (H23&H24は②のみ)	②=47.9% (2,376枚/4,960枚)	①=33.7% (318世帯/942世帯) ②=46% (2,343枚/5,088枚)	①=23.4% (279世帯/1,192世帯) ②=49.1% (2,192枚/4,464枚)				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—		
	4	4	4	4	2	A		
担当課年度評価	平成26年度は交通弱者対策事業のタクシー券の交付枚数が増加したことにより、高齢者タクシー事業から移行する者が増えた。そのため、申請世帯は前年度からかなり減少したが、利用率は増加していることから、事業目的である「外出機会の創出」には一定の効果があったと思われる。						方向性 統合	
外部評価	類似事業の窓口一本化によって利用者の利便性を高めるために、類似事業のNo.358の事業と統合すべきである。						方向性 統合	
町としての考え方	高齢者の外出機会の創出のために有益な事業であるため、今後は類似事業を統合し町民にとって利用しやすい事業を目指していく。						方向性 統合	

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	健康福祉課 福祉子育て支援係	事業NO	398					
事務事業名	高齢者鍼灸マッサージ助成事業							
総合発展計画【章】	第4章 明るい笑顔に満ちた心ふれあう支えあいのまちづくり《健康福祉》							
総合発展計画【節】	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進							
総合発展計画【項】	第2項 社会参加と生きがいのづくりの推進							
実施計画事業No								
事務事業の目的	高齢者の健康増進							
事業の活動内容	鍼灸治療を行った際、治療費の一部を助成							
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	利用者の実態を調査し、適切な交付枚数の検討					
		対応した主な活動	平成26年度は、増加した5枚以上利用した方の割合が51%、交付したが全く利用しなかった方が18%となった。枚数を増加してからまだ1年しか経っていないため枚数は前年同様とした。					
直接事業費の推移 (千円)	款	3	項	1	目	1	細目	177
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		400		387		一般会計	
	平成26年度		400		802		"	
平成27年度		920				"		
対象者(誰、何を対象にしているか)	満70歳以上の高齢者							
事業の成果	鍼灸診療を行うことによる健康増進・維持							
指標設定の考え方	①:申請率(申請者数/対象人数) ②:利用率(年間利用枚数/交付総枚数)				目標値		①=5% ②=60%	
指標の年度経過	年度		H24	H25	H26			
	実績 (H23&H24は②のみ)		②=46.5% (190枚/408枚)	①=3.6% (145人/4,033人) ②=66.7% (387枚/580枚)	①=5.4% (216人/4,022人) ②=61.9% (802枚/1,296枚)			
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-		評価値
	4	4	4	4	2			A
担当課年度評価	平成26年度から枚数を4枚から6枚に増加したことにより、申請時の事業利用者からの反応は好評であった。広報や施術院での事業案内の効果が出ているのか、申請者は増加している。申請率・利用率ともに目標値を達成しており、高齢者の健康増進・維持に一定の効果があると思われるため、今後も継続して行いたい。							方向性 継続
外部評価	交付枚数の増加については評価できる。事業をさらに良くするためにも、利用者に対して、また券をもらったものの利用しなかった人に対してのアンケートを実施していただきたい。							方向性 改善
町としての考え方	今後はアンケートなどを行い事業利用者の実態把握に努め、よりよい事業にしていきたい。また、引き続き施術院への申請書類常設等により事業の周知を図っていきたい。							方向性 改善

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	健康福祉課 福祉子育て支援係	事業NO	399					
事務事業名	地域支え合い体制づくり事業補助金							
総合発展計画【章】	第4章 明るい笑顔に満ちた心ふれあう支えあいのまちづくり《健康福祉》							
総合発展計画【節】	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進							
総合発展計画【項】	第2項 社会参加と生きがいづくりの推進							
実施計画事業No	516							
事務事業の目的	地域の支え合いにより高齢者の引きこもりを防止し、生きがいを見つけるなど高齢者がいきいき暮らせるために、活動の拠点となる公民館等の整備を図り、高齢者活動の体制づくりを推進する							
事業の活動内容	老人クラブのある集落に対して、拠点となる施設の整備費用を補助する							
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	老人クラブの結成に繋がるよう、他集落で活用した事例の情報提供					
		対応した主な活動	事業の問合せ時に、これまでの実績を紹介した。また、各地区の老人クラブを中心として、実績を紹介しながら声掛けをしている。					
直接事業費の推移 (千円)	款	3	項	1	目	1	細目	18
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		3,000		8,740			
	平成26年度		6,000		6,000			
	平成27年度		5,000					
対象者(誰、何を対象にしているか)	老人クラブのある集落							
事業の成果	高齢者の支え合い体制の中心となる老人クラブの活動拠点を整備することにより、老人クラブ数や会員数の増加が見込まれ、定期的な活動ができる							
指標設定の考え方	老人クラブのある集落数/集落数					目標値	70%	
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	56/109=51.4%	65/110=59.1%	73/110=66.4%				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	5	5	5	4	3		A	
担当課年度評価	この事業を利用するために、平成26年度では6老人クラブ(8集落)が結成された。このことにより、これまで高齢者同士の交流の場が無かった集落で活動するようになり、支え合い体制の構築に役立っている。							方向性
								継続
外部評価	子供会など、対象を老人クラブ以外にも拡大することを検討していただきたい。							方向性
								改善
町としての考え方	事業の目的として、高齢者の憩いの場をつくり、支え合い体制を構築することにあるが、老人クラブのない集落についても、高齢者が集まる場所としての公民館整備を検討していきたい。							方向性
								改善

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	健康福祉課 福祉子育て支援係	事業NO	144					
事務事業名	子育て支援センターの運営事業							
総合発展計画【章】	第4章 明るい笑顔に満ちた心ふれあう支えあいのまちづくり《健康福祉》							
総合発展計画【節】	第2節 未来を育む児童福祉の推進							
総合発展計画【項】	第2項 子育てに関する相談・情報提供体制の充実							
実施計画事業No	63							
事務事業の目的	子育てに対する身体的負担及び不安の解消、また母親同士の仲間づくりや育児体験の共有による心理的負担の軽減							
事業の活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに対する身体的負担及び不安の解消を図るため各種事業を実施。①ゆざっ子広場(遊びを通じ、親子が触れあう機会の提供。4月から2月までの第2水曜日開催) ②らくらく育児講座(地域の先生等が講師になり製作活動を行う。年間9回程度の開催) ③0-2歳児対象の身体計測 発達相談等 ・子育てサークル(すくすくクラブ)育成 (4月から2月までの月1回 サークル活動として開催。親子での行事や製作活動への参加)、一時預かりの実施等 							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項	子どもセンター内調理室の有効活用の検討、病児保育の場の設置を検討					
		対応した主な活動	調理室を活用した事業を実施。(H26 3回、H27 9回予定) 酒田市・庄内町・三川町の病児・病後児保育事業の相					
直接事業費の推移(千円)	款	3	項	2	目	3	細目	155
	年度	当初			決算(見込み)		備考	
	平成25年度	2,825			2,519			
	平成26年度	3,111			2,552			
	平成27年度	2,923						
対象者(誰、何を対象にしているか)	子育てをしている親子など 主として保育園や幼稚園に入園前の子どもを家庭で子育てをしている方とその子ども							
事業の成果	家庭で子育てをしている方の子育てに対する不安が解消され、母親同士での育児に関する情報交換を行う場の提供など、精神的負担の軽減につながる。							
指標設定の考え方	主要事業参加者数/事業対象者数(0-2才)(参加率)				目標値	各事業100%以上		
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	102.3%(792人/774人) 74%(100人/135人)	81%(161人/200人)	①96%(126人/131人) ②109%(143人/131人) ③248%(326人/131人)				
評 価 欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	5	5	5	4	3		A	
担当課年度評価	平成26年度より遊佐保育園から子どもセンター内に移転。これまでより利用しやすい環境になったことから各事業で参加率の向上が図られた。今後は施設を活用した魅力ある事業を展開し、多くの保護者から参加いただけるよう引き続き努めていく。						方向性	継続
外部評価	平成26年度事業は、施設利用者に対して調理室の有効活用も図られており評価できる。今後も施設利用者に喜ばれるような魅力ある事業の展開を検討していただきたい。						方向性	継続
町としての考え方	保護者等の育児不安解消のため、各種事業について一層の周知を図るとともに、施設設備を活用した内容の充実を図り保護者の利用拡大に努めていきたい。						方向性	継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	健康福祉課 福祉子育て支援係	事業NO	145					
事務事業名	育児支援家庭訪問事業（エンゼルヘルパー派遣事業）							
総合発展計画【章】	第4章 明るい笑顔に満ちた心ふれあう支えあいのまちづくり《健康福祉》							
総合発展計画【節】	第2節 未来を育む児童福祉の推進							
総合発展計画【項】	第3項 子育て支援サービスの充実							
実施計画事業No								
事務事業の目的	育児に支援が必要な家庭の日常生活の安定							
事業の活動内容	①母子健康手帳交付時、また、赤ちゃん訪問時等に本制度について説明 ②利用希望者からの申請時に利用日時及び回数、支援内容について確認 ③受託先にヘルパー派遣依頼、申請者に決定通知を発送							
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	利用条件等の緩和、制度周知のPR方法の検討と改善、保健師等との連携強化					
		対応した主な活動	より利用しやすいように、町ができる範囲内での要綱の見直し（H27. 4. 1付け）をする。					
直接事業費の推移 （千円）	款	3	項	2	目	3	細目	159
	年度		当初		決算（見込み）		備考	
	平成25年度		360		1,247			
	平成26年度		810		144			
	平成27年度		540					
対象者（誰、何を対象にしているか）	出産後1年以内の家事支援等が必要な家庭							
事業の成果	育児不安の解消により生活の安定が図られる							
指標設定の考え方	満足した人数/アンケート回答者数またはヒアリング回答者数					目標値	100%	
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	100% (2人/2人)	100% (2人/2人)	100% (2人/2人)				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	4	4	4	3	3		A	
担当課年度評価	保健師による母子健康手帳の交付時や赤ちゃん訪問時等に、サービス内容の周知を行ってもらい利用につなげている。利用者は2人であったが、児童虐待防止の要素等も含む事業性格もあるため貢献度も高い。利用時間を1時間から30分単位にし、対象年齢も2歳まで引き上げる要綱改正を平成27年4月1日付けで行っている。						方向性	継続
外部評価	要綱改正は評価できる。引き続き保健師等との連携を深めることによって、事業を進めていただきたい。						方向性	継続
町としての考え方	産休明けから保育園やこども園に入園するなど0歳からの就園率が高いため、利用人数は少ないが、一人で子育てする母親の産後の心身の健康保持や育児不安の解消、児童虐待防止の要素が含まれる本事業実施の意義は大きいと考えている。より利用しやすいように要綱の見直しをし、保健師等との連携を密にして制度周知のPRに努めて本事業を実施していきたい。						方向性	継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	健康福祉課 福祉子育て支援係	事業NO	147					
事務事業名	放課後児童クラブの支援事業(2箇所)							
総合発展計画【章】	第4章 明るい笑顔に満ちた心ふれあう支えあいのまちづくり《健康福祉》							
総合発展計画【節】	第2節 未来を育む児童福祉の推進							
総合発展計画【項】	第3項 子育て支援サービスの充実							
実施計画事業No	408							
事務事業の目的	保護者が労働等により日中家庭にいない小学生児童の放課後児童クラブ利用による児童の健全育成及び共働き世帯等の育児と仕事の両立支援							
事業の活動内容	①町内放課後児童クラブ(藤岡・遊佐各1か所)への補助金交付・実績報告 ②町内放課後児童クラブ運営への助言、指導 ③放課後児童対策未実施学区児童への交通支援							
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	補助金交付・実績報告等に基づき活動内容を把握した適切な運営					
		対応した主な活動	定期的な避難訓練実施・苦情受付体制の確立等、適切な運営に関する助言・指導を行った。また、運営費に係る補助金のほか、指導員賃金改善に係る補助金を交付し運営環境の改善を図った。					
直接事業費の推移 (千円)	款	3	項	2	目	3	細目	161
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		5,799		6,269			
	平成26年度		15,130		18,023			
	平成27年度		18,336					
対象者(誰、何を対象にしているか)	就労等により日中家庭に保護者がいない小学生児童							
事業の成果	対象者が放課後児童クラブを利用できる環境整備							
指標設定の考え方	①平成26年度までの目標設置箇所数=3箇所 ②利用可能な学区数=5箇所(小学校単位)					目標値	①3箇所 ②5箇所	
指標の年度経過	年度	H24		H25		H26		
	実績	2箇所		①2箇所 ②5箇所		①2箇所 ②5箇所		
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—	評価値	
	5	5	5	4	2		B	
担当課年度評価	平成26年度より放課後児童対策事業が実施されていない高瀬学区の児童を対象として、小学校から藤岡・遊佐のクラブへの送迎を実施し、放課後児童対策の空白学区の解消に努めた。また、藤崎・吹浦学区では放課後児童対策事業として教育委員会所管事業「放課後子ども教室」が実施されている。年間開催日数等がクラブと異なるため、保護者の要望を踏まえた切れ目ない事業実施が図られるよう教育委員会・「放課後子ども教室」事業者を交えた協議を行っていく必要がある。							方向性
								改善
外部評価	運営環境の改善については評価できるので、引き続き適正な運営に努められたい。							方向性
								継続
町としての考え方	放課後児童の健全育成及び保護者が安心して働くことができる環境づくりのため、既存放課後児童クラブの適正な事業実施を図るとともに、関連事業である放課後子ども教室との関係を整理して、町内の放課後児童対策事業の整備を図っていく必要がある。							方向性
								改善

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	健康福祉課 福祉子育て支援係	事業NO	418					
事務事業名	子育て世帯移住促進対策事業							
総合発展計画【章】	第4章 明るい笑顔に満ちた心ふれあう支えあいのまちづくり《健康福祉》							
総合発展計画【節】	第2節 未来を育む児童福祉の推進							
総合発展計画【項】	第3項 子育て支援サービスの充実							
実施計画事業No	527							
事務事業の目的	移住された義務教育課程の子どもを有する世帯に対し、子育てにかかる経済的負担の軽減と安心して子育てができる環境整備の支援を通じた定住促進							
事業の活動内容	①町民課受付からの情報により遊佐町子育て世帯移住奨励金交付対象者であるかの確認 ②対象者である場合に交付要件及び返還義務の説明を行い、申請を受付 ③対象者に四半期ごとに交付							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動	要綱の見直しをし、対象者をより明確にした。					
直接事業費の推移 (千円)	款	3	項	2	目	1	細目	166
	年 度	当 初		決 算 (見 込 み)		備 考		
	平成25年度	1,000		1,800				
	平成26年度	4,680		4,600				
	平成27年度	4,800						
対象者(誰、何を対象にしているか)	定住を目的として移住された義務教育課程の子どもを有する世帯							
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・移住世帯の増加 ・移住後の子育てにかかる経済的負担の軽減及び子育てができる環境の整備 							
指標設定の考え方	平成26年度の交付対象者の見込(子どもの人数) =39人				目標値	39人		
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	-	29人	53人				
評 価 欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	4	4	4	3	2		A	
担当課年度評価	移住後の子育てにかかる経済的負担の軽減及び子育てができる環境整備が図られ、目標を上回る移住世帯の増加につながったと考えられる。また要綱の見直しをし、対象者をより明確にしていき、町民課受付との連携を図りながら今後も移住世帯の増加を目指していきたいと考える。							方向性
								継続
外部評価	人口減少の中で、特に子育て世代の移住者への事業として、さらに支援を計画的に実施していただきたい。							方向性
								継続
町としての考え方	定住を目的として移住された世帯の子育てにかかる経済的負担の軽減、及び子育てができる環境の整備を目的として交付する奨励金を、今後も継続して実施し、定住促進を図っていきたい。							方向性
								継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	健康福祉課 子育て支援係	事業NO	419					
事務事業名	幼稚園預かり保育支援事業							
総合発展計画【章】	第4章 明るい笑顔に満ちた心ふれあう支えあいのまちづくり《健康福祉》							
総合発展計画【節】	第2節 未来を育む児童福祉の推進							
総合発展計画【項】	第3項 子育て支援サービスの充実							
実施計画事業No	411							
事務事業の目的	町内私立幼稚園にて預かり保育を必要とする園児のいる世帯の負担軽減及び待機児童の解消を図る							
事業の活動内容	①預かり保育を行っている園児の世帯から保育に欠ける状況を示す書類(世帯調書・就労証明書)を幼稚園に提出してもらう ②提出された調書等により本事業の対象者であるか判定する。 ③対象児童の軽減された預かり保育料分について幼稚園に支払う。							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項	保育園の延長保育と不公平感が生じることがないように工夫					
		対応した主な活動	・預かり保育を必要とする書類を提出してもらい、本事業の対象者であるか判定する。 ・対象児童の軽減された預かり保育料分を幼稚園に支払う。					
直接事業費の推移 (千円)	款	3	項	2	目	1	細目	6
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		2,400		3,052			
	平成26年度		2,400		2,956			
	平成27年度		0					
対象者(誰、何を対象にしているか)	保育に欠ける園児の保護者							
事業の成果	預かり保育を必要とする園児の世帯の負担軽減が図られ、待機児童の解消につながる。							
指標設定の考え方	待機児童数				目標値		0人	
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	0人	0人	0人				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	5	5	5	4	3		A	
担当課年度評価	預かり保育を必要としている園児の世帯の負担軽減が図られ、待機児童の解消にもつながり、貢献度が高いと考えられるが、来年度からは杉の子幼稚園が認定こども園に移行することに伴い、本事業は通常保育のなかで対応されるために廃止となる。						方向性 廃止	
外部評価	世帯の負担軽減が図られ、待機児童の解消にもつながり、貢献度が高い本事業は通常保育のなかで対応できるため終了すべきである。						方向性 終了	
町としての考え方	本事業の実施により、預かり保育を必要とする園児の世帯の負担軽減及び待機児童の解消が図られたが、来年度からは杉の子幼稚園が認定こども園に移行することに伴い、本事業は通常保育のなかで対応されるために終了となる。						方向性 終了	

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	健康福祉課 介護保険係	事業NO	149					
事務事業名	介護予防事業(ゆったり健康サロン)							
総合発展計画【章】	第4章 明るい笑顔に満ちた心ふれあう支えあいのまちづくり							
総合発展計画【節】	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進							
総合発展計画【項】	第1項 介護予防と自立支援の推進							
実施計画事業No								
事務事業の目的	介護を必要としないための健康づくり							
事業の活動内容	町内の温泉施設を活用し、介護予防に役立つレクリエーションの実施							
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	老人クラブとの日程調整を図りながら、事業のPR、メニューの充実、参加率の向上					
		対応した主な活動	あぼん西浜でも独自に各集落をマイクロバスで巡回送迎を行っているが、巡回曜日と事業開催日が重複しないように日程調整を図った。参加者に対しアンケートを実施。					
直接事業費の推移 (千円)	款	5	項	1	目	1	細目	3
		年度		当初		決算(見込み)		備考
		平成25年度		580		800		介護保険特別会計
		平成26年度		600		800		〃
	平成27年度		800				〃	
対象者(誰、何を対象にしているか)	おおむね65歳以上の高齢者							
事業の成果	高齢者の自立と介護予防の効果向上							
指標設定の考え方	①:参加者数/推定元気高齢者数 ②:推定元気高齢者数/全体高齢者数				目標値		①=10% ②=75%	
指標の年度経過	年度		H24	H25	H26			
	実績		①=5.2% (202人/3,899人) ②=75.4% (3,899人/5,165)	①=4.9% (191人/3,911人) ②=74.9% (3,911人/5,219人)	①=4.8% (202人/4,205人) ②=78.9% (4,205人/5,330人)			
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—		評価値
	4	4	4	4	2			A
担当課年度評価	あぼん西浜のマイクロバスの送迎日と日程調整を実施したことにより、昨年度より参加者が増加した。(昨年度比:11名) 参加者へアンケート調査を実施し、参加者の声をメニューに反映させ、魅力ある事業内容をめざし、参加者の増加と元気高齢者の増加に努めたい。							方向性
								継続
外部評価	参加者が増えるように、募集案内の工夫や参加者に対して魅力あるメニュー内容等の検討、他の類似事業との連携を図りながら、元気高齢者の事業として計画的に実施していただきたい。							方向性
								改善
町としての考え方	高齢者人口が急増することが想定され、要介護状態に陥らない元気高齢者を増加させることが重要となる。募集案内には、当事業のメリット(保健師による健康チェック等)を強調してPRするとともに、集落による自主的な介護予防教室など他事業との連携を図り内容の検討を進めていきたい。							方向性
								改善

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	健康福祉課 介護保険係	事業NO	337					
事務事業名	いきいき教室事業							
総合発展計画【章】	第4章 明るい笑顔に満ちた心ふれあう支えあいのまちづくり							
総合発展計画【節】	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進							
総合発展計画【項】	第1項 介護予防と自立支援の推進							
実施計画事業No								
事務事業の目的	二次予防事業対象者の介護予防のための介護予防プログラム実践							
事業の活動内容	二次予防事業対象者の介護予防 (運動器の機能向上及び認知症予防等を適宜組み合わせての介護予防プログラムを実施)							
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	包括支援センターと事業内容の周知、介護予防事業への参加促進					
		対応した主な活動	対象者に個別案内を実施、参加人数も毎コース平均12名以上と増え各コース共に活気ある教室となった。					
直接事業費の推移 (千円)	款	5	項	1	目	1	細目	7
	年度	当初		決算(見込み)		備考		
	平成25年度	1,872		1,610		介護保険特別会計		
	平成26年度	1,872		1,689		"		
	平成27年度	1,929				"		
対象者(誰、何を対象にしているか)	65歳以上の二次予防事業の対象者 ※二次予防事業の対象者・・・基本チェックリストによる調査結果において、要介護状態になる恐れが高い状態にあると認められる者及び、要介護認定で非該当と判定された者							
事業の成果	参加高齢者が要介護・要支援状態に陥らない							
指標設定の考え方	①:教室参加者/二次予防事業対象者 ②:介護保険未認定者/教室参加者			目標値	①:3.0% ②:60%			
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	①=2.6% (35人/1,321人) ②=77.1% (27人/35人)	①=3.69% (35人/946人) ②=100% (35人/35人)	①=3.64% (38人/1,043人) ②=81.6% (31人/38人)				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—	評価値	
	4	4	4	4	2		A	
担当課年度評価	平成26年度の教室参加者は、H27.5.30時点で要介護(要支援)認定を受けた方が7人ではあるが、体力測定(運動器)では修了時に機能向上されている人が半数以上いる点や著しい低下をされた方は殆どいなかった点で、運動機能向上トレーニング等の結果が機能低下を予防できていると考えられる。一方、認知症スクリーニングテストでは開始時、軽度認知症が5人だったのが修了時には9人に増えていた。今後は、認知機能低下予防の為の内容を強化し、元気高齢者の増加に努めたい。						方向性 継続	
外部評価	高齢者が参加しやすい事業名を検討し、事業内容の改善を行いながら計画的に実施していただきたい。						方向性 改善	
町としての考え方	当事業は要介護状態になる恐れの高い状態にあると認められた方を対象に絞った介護予防事業である。運動器の機能向上・認知予防等の介護予防プログラムを中心に、教室参加者に最も効果的なプログラムが実施できるように事前アセスメントと個別サービス計画作成の強化を図りたい。また、募集のチラシは写真を入れるなど高齢者が見やすい工夫をし、参加したいと思えるようなものにしたい。						方向性 改善	

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	健康福祉課 介護保険係	事業NO	394						
事務事業名	家族介護継続支援事業 重度心身障がい者紙おむつ支給事業								
総合発展計画【章】	第4章 明るい笑顔に満ちた心ふれあう支えあいのまちづくり								
総合発展計画【節】	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進								
上段: 高齢者	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進								
下段: 障がい者									
総合発展計画【項】	第3項 在宅福祉サービスの充実								
上段: 高齢者	第2項 障がい福祉サービスの充実								
下段: 障がい者									
実施計画事業No.									
事務事業の目的	(高齢者): 在宅高齢者の介護を行う世帯に対する福祉サービスの提供 (障がい者): 重度心身障がい者を在宅で介護している介護者の負担軽減								
事業の活動内容	介護用品(紙おむつ)の現物支給(自宅に配達)								
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項	在宅生活を希望する要介護認定者が増加している現状を踏まえ、介護を行っている家族の負担軽減事業の一環として今後も継続していきたい。						
		対応した主な活動	障がい者紙おむつについては訪問調査し、成長に合わせた着用可能なおむつを支給製品群に加えた。						
直接事業費の推移 (千円)	款	5 3	項	3 1	目	1 1	細目	1 7	
	年度	当初		決算(見込み)		備考			
	平成25年度	7,146 700		5,632 596		介護保険特別会計 一般会計			
	平成26年度	6,010 616		5,416 383		介護保険特別会計 一般会計			
	平成27年度	5,760 411		/		介護保険特別会計 一般会計			
対象者(誰、何を対象にしているか)	①: 介護保険制度において要介護2以上と認定された方を抱え、所得が一定額以下の世帯 ②: 65歳未満の方で、身体障害者手帳1級、2級若しくは療育手帳の交付を受けたもの								
事業の成果	在宅生活の継続								
指標設定の考え方	①: 扶助的性質が高い事業であること ②: 支給要件に所得制限を設けているため 目標値設定は不相当と判断				目標値	非設定			
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26					
	実績(支給月合計) 上段: 高齢者実績 下段: 障がい者実績	1,537 112	1,457 103	1,386 66					
評価欄									
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値		
	4	4	4	4	3		A		
担当課年度評価	在宅での生活を希望する要介護認定者が増加しているなか、介護を行う家族(世帯)に対する支援は必要不可欠と思われる。 今後も介護を行う家族が希望する介護用品の導入を実施していきたい。						方向性	継続	
外部評価	受給者にとっては不可欠な事業のため、計画的に実施していただきたい。						方向性	継続	
							方向性	継続	
町としての考え方	在宅生活を希望する要介護認定者が増加している現状を踏まえ、介護を行っている家族の負担軽減事業の一環として今後も継続していきたい。						方向性	継続	

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	健康福祉課 介護保険係	事業NO	396					
事務事業名	住宅改造整備補助事業							
総合発展計画【章】	第4章 明るい笑顔に満ちた心ふれあう支えあいのまちづくり《健康福祉》							
総合発展計画【節】	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進							
総合発展計画【項】	第1項 介護予防と自立支援の推進							
実施計画事業No								
事務事業の目的	在宅生活の継続							
事業の活動内容	軽微な住宅改修を行った際に工事費の1/2を助成 (助成上限額10万円)							
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	住宅改修希望者が他課で行っている制度とどちらを選んだ方がよいか、特定できるようなチェックシートを作成するなどの工夫と対象者年齢の検討					
		対応した主な活動	他課と情報共有に努めた。					
直接事業費の推移 (千円)	款	3	項	1	目	1	細目	171
	年度	当初		決算(見込み)		備考		
	平成25年度	200		0		一般会計		
	平成26年度	200		0		"		
	平成27年度	200				"		
対象者(誰、何を対象にしているか)	介護保険未認定かつ下記①及び②に該当する世帯 ①:70歳以上の高齢者のみ世帯 ②:身体障がい者を抱える世帯							
事業の成果	段差解消や手すり設置など軽微な住宅改修を行い、介護保険を利用しない在宅生活の継続							
指標設定の考え方	目標値を設定して実施する事業ではないと判断 (他課他事業及び他制度との兼ね合いから)				目標値	非設定		
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	-	-	-				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	2	3	2	3	2		D	
担当課年度評価	過去4年程事業実績なし。地域生活課 管理係で行っている持家住宅リフォーム支援金制度との関係から、多数の利用者は望めないと思われる。しかしながら、介護保険の未認定者に対する軽微な住宅改修の受け皿としての役割は果たすと思われる。そのため、今後は地域生活課と連携しながら、利用者にとって有益な事業を活用していただくよう働きかけたい。						方向性	
							改善	
外部評価	対象者には良い制度であるが、制度の認知度が低いと思われる。利用する方にわかりやすいように制度の周知を図り、また利用しやすい制度となるように対象年齢を変更するなど制度内容の検討を行っていただきたい。						方向性	
							改善	
町としての考え方	地域生活課と連携し、住宅改修を希望される方にとって最も有益な事業を利用できるよう、連携強化を図りたい。また、利用しやすい制度となるように要綱の見直しをするとともに介護保険制度との整合性を整備していきたい。						方向性	
							改善	

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	健康福祉課 健康支援係		事業NO	157			
事務事業名	高齢者体力アップ事業						
総合発展計画【章】	第4章 明るい笑顔に満ちた心ふれあう支えあいのまちづくり《健康福祉》						
総合発展計画【節】	第5節 生涯を通じた健康づくりの推進						
総合発展計画【項】	第1項 健康づくりの推進						
実施計画事業No							
事務事業の目的	高齢者の健康増進						
事業の活動内容	①健康チェック・運動指導士等による運動指導 (はつらつ貯筋講座・サポーター養成講座) ②各講座への参加募集③傷害保険料						
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	対象者へのPR方法検討、ゆざ元気サポーターのPRを推進				
		対応した主な活動	個人通知の年代を1つ増やして参加募集を行った。 ゆざ元気サポーターについて広報に掲載。 健康教室で活動してもらいPRを行った。				
直接事業費の推移 (千円)	款	項	目	細目			
	年度	当初	決算(見込み)	備考			
	平成25年度	1,465	1,457	地区版体力アップ教室 3地区に実施			
	平成26年度	1,170	1,092	地区版体力アップは廃止			
	平成27年度	1,145					
対象者(誰、何を対象にしているか)	60歳以上の高齢者						
事業の成果	体力が向上し、生活の質が改善される						
指標設定の考え方	体力測定(長座体前屈、握力、開眼)結果の合計点が維持・向上した人/はつらつ貯筋講座修了者数 …参加者数			目標値	85%		
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26			
	実績	90.9%(10人/11人) … 14人	80.0%(8人/10人) … 15人 地区体力アップ教室 …57人 サポーター養成講座 …21人	64.0%(16人/25人) …34人 サポーター養成講座 …30人			
評価欄							
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—	評価値
	4	4	4	4	2		A
担当課年度評価	はつらつ貯筋講座は新たに63歳になれる方に個人通知を行い、参加者は34名、修了者は28名と比較的多かった。体力測定の結果では初回・終了時に測定した者(25人)で体力が維持・向上した者の割合は64%であったが、評価項目にはない「持久力」が向上した者の割合は100%であった。また1年前と比べて主観的健康観が良くなった人の割合は80%となっており有効性は高い。次年度も、途中で中断することのないよう欠席者のフォローを行っていきたい。事業終了後は各々自主サークルに参加したり、ゆざ元気サポーターとして運動を継続しており貢献度は高い。						方向性 継続
外部評価	対象となる方へのPR方法も工夫されており、町民の健康の保持増進のために計画的に実施していただきたい。ゆざ元気サポーターの活動についても、広報でのPRも含め、健康教室などの機会を捉えて支援していただきたい。						方向性 継続
町としての考え方	介護予防に有効な柔軟性の向上についても力を入れ、町民の体力の維持、向上に努める。また、ゆざ元気サポーターについては、広報やチラシ回覧を行い、町民にPRするとともに、地域での運動の普及や通いの場等での活動の場を広げていけるよう支援していく。						方向性 継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	健康福祉課 健康支援係	事業NO	158					
事務事業名	食生活改善推進員養成事業							
総合発展計画【章】	第4章 明るい笑顔に満ちた心ふれあう支えあいのまちづくり《健康福祉》							
総合発展計画【節】	第5節 生涯を通じた健康づくりの推進							
総合発展計画【項】	第1項 健康づくりの推進							
実施計画事業No								
事務事業の目的	食生活改善普及のための人材育成							
事業の活動内容	①食生活改善推進員養成講習会・地区伝達講習会の実施 ②対象者への周知・案内等 ③食生活改善推進協議会へ指導委託 ④その他(食生活改善推進協議会研修費:講師謝礼、調理器具の補充等)							
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	伝達講習会でのレシピ発表の機会創出、回覧等による周知					
		対応した主な活動	(1)機会を捉えてレシピ紹介や配布をしてもらえるよう推進員への呼びかけの実施 (2)伝達レシピの集落での回覧と希望者への配布					
直接事業費の推移 (千円)	款	4	項	1	目	2	細目	7
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		396		370			
	平成26年度		427		345			
平成27年度		411						
対象者(誰、何を対象にしているか)	地区食生活改善推進員							
事業の成果	食生活の重要性を認識する人が増える							
指標設定の考え方	参加延人数/食改地区推進員数×開催回数(2回) (参加率)				目標値		40%以上	
指標の年度経過	年度		H24	H25	H26			
	実績		31.5% (123人/390人)	42.9% (169人/394人)	34.8% (138人/396人)			
評 価 欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—		評価値
	4	4	4	4	2			A
担当課年度評価	減少傾向にあった任期2年目の参加率が上昇に転じ、土曜日実施等対策を講じたことによる一定の成果と考える。また、参加者アンケートより講座のテーマを「理解できた」「だいたい理解できた」と回答した人が9割を超え、実施内容も好評で有効性、妥当性は高い。生活習慣病予防の観点から貢献度も高く、今後も参加率を維持できるよう継続していく。今年度より実施した集落向けのレシピ回覧と希望者への配布も継続し、事業の浸透を図っていく。							方向性
外部評価	レシピの集落への回覧等については改善されている。推進員の活動については伝達講習、町内会での普及を場面を捉えて実施、配布されるレシピのメニューについては平成25年度の内容を参考にするなどの工夫、伝達講習を受けた方が学んだことを生活に定着させていけるような支援を検討していただきたい。							方向性
								改善
町としての考え方	配布するレシピについては、身近な食材を使用したメニュー、料理テーマや健康ポイントを明記する等、内容の工夫に努めていく。伝達講習参加者へのアンケートを行うことで、実施状況の確認と、自身の生活状況を振り返る契機としてもらえるようにする。また、長期的視野に立ち、地区推進員による、より身近なところで、対面した形で、レシピの配布や一品の提供等、地道な活動を継続していくことで、健康習慣が定着するよう広く住民への浸透を図っていく。並行して講習会の参加率が維持できるよう対策を講じていく。							方向性
								改善

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	健康福祉課 健康支援係	事業NO	161					
事務事業名	特定健診							
総合発展計画【章】	第4章	明るい笑顔に満ちた心ふれあう支えあいのまちづくり《健康福祉》						
総合発展計画【節】	第5節	生涯を通じた健康づくりの推進						
総合発展計画【項】	第2項	成人保健の充実						
実施計画事業No	377							
事務事業の目的	生活習慣病の予防							
事業の活動内容	①特定健診の周知・案内、未受診者への受診勧奨 ②特定健診の実施							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	4	項	1	目	2	細目	154	
	年	度	当	初	決算(見込み)		備	考
	平成25年度		12,544		10,369			国保特会より繰入あり 補正△884千円
	平成26年度		12,924		10,833			国保特会より繰入あり 補正△1,000千円
平成27年度		12,562						
対象者(誰、何を対象にしているか)	遊佐町国保加入者							
事業の成果	健康的な生活習慣の確立と、生活習慣病予防による将来の医療費削減							
指標設定の考え方	遊佐町国保加入者で健診を受診した者(40～74歳) /年度当初(4月1日)遊佐町国保加入者(40～74歳)				目標値	57%以上		
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	H25.3月末 56.2% (1,730人/3,081人) H25.9月末 56.4% (1,723人/3,055人)	H26.3月末 55.9% (1,660人/2,968人) H26.9月末 56.6% (1,659人/2,932人)	H27.3月末 58.3% (1,686人/2,892人) H27.9月末				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—	評価値	
	5	5	5	4	3		A	
担当課年度評価	受診者数は前年度並みであるが、国保加入者数が減少したため目標値を上回る受診率となった。例年の受診勧奨・未受診者勧奨対策に加え、当初健診申込時点で「医療機関で受診する」と回答した方に、医療機関等での受診勧奨を実施したところ、24名の受診があり、医療機関で受診した方が前年度の8名から15名へ増加した(24名中9名は集団健診を受診)。今後も未受診者対策を継続しながら、更なる受診率向上に努めていきたい。						方向性	
							継続	
外部評価	受診率向上のために、年代別に工夫して勧奨していくなど、さらに未受診者への受診勧奨の取り組みを計画的にしていきたい。						方向性	
							継続	
町としての考え方	特定健診を申込みしていない方への受診勧奨や、未受診者への受診勧奨を継続実施することで、受診率の向上に努める。						方向性	
							継続	

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	健康福祉課 健康支援係	事業NO	321					
事務事業名	若年者健診(わかば健診)							
総合発展計画【章】	第4章 明るい笑顔に満ちた心ふれあう支えあいのまちづくり《健康福祉》							
総合発展計画【節】	第5節 生涯を通じた健康づくりの推進							
総合発展計画【項】	第2項 成人保健の充実							
実施計画事業No	146							
事務事業の目的	若年期からの生活習慣病の予防							
事業の活動内容	①若年者健診の周知・案内、未受診者への受診勧奨 ②若年者健診の実施							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	款	4	項	1	目	2	細目	161
		年度		当初		決算(見込み)		備考
		平成25年度		1,586		1,335		国保特会より繰入
		平成26年度		1,746		1,576		
		平成27年度		1,767				
対象者(誰、何を対象にしているか)	20～39歳までの遊佐町民							
事業の成果	若いうちからの健康的な生活習慣の確立と、生活習慣病予防による将来の医療費削減							
指標設定の考え方	若年者健診を受診した者/職場等で健診の受診機会のない者(20～39歳)				目標値		20%	
指標の年度経過	年度	H24		H25		H26		
	実績	18.0% (190人/1057人)		30.3% (191人/631人)		33.2% (189人/570人)		
評 価 欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—	評価値	
	4	4	5	4	2		A	
担当課年度評価	若年期からの生活習慣病予防を目的に、町単独で実施している。病気の早期発見だけでなく、健診をとおして若いうちから自分の健康に関心を持ち、生活習慣病の発症を未然に防ぐ機会となることから、妥当性・貢献度ともに高い。 受診人数は横ばいだが、健診対象者が減少したため、昨年比し受診率は若干高くなっている。結果説明会も充実させながら、若年期からの健診の定着と生活習慣病の予防を図っていきたい。						方向性	継続
外部評価	NO.161に同じ						方向性	
							継続	
町としての考え方	健診受診率向上を図るため、未受診者への受診勧奨や、三十路成人式などの機会をとらえ健診のPRを行っていく。併せて、健診結果説明会を開催し、若年期から自分の生活習慣を見直し、疾病予防への意識を持つ機会としたい。						方向性	
							継続	

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	健康福祉課 健康支援係	事業NO	162					
事務事業名	各種がん検診事業(胃、大腸、子宮、乳、前立腺、肺)							
総合発展計画【章】	第4章 明るい笑顔に満ちた心ふれあう支えあいのまちづくり《健康福祉》							
総合発展計画【節】	第5節 生涯を通じた健康づくりの推進							
総合発展計画【項】	第2項 成人保健の充実							
実施計画事業No								
事務事業の目的	がんの早期発見							
事業の活動内容	①検診の周知・案内、未受診者への受診勧奨 ②検診の実施							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	款	4	項	1	目	2	細目	
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		42,323		36,305		補正△2,187千円	
	平成26年度		43,949		36,690		補正△3,276千円	
	平成27年度		46,002					
対象者(誰、何を対象にしているか)	一般住民							
事業の成果	がんの早期発見により、早期治療ができる							
指標設定の考え方	各がん検診受診者数(延べ)/各がん検診対象者数					目標値	50%以上	
指標の年度経過	年度	H24		H25		H26		
	実績	39.5%(11,024人/27,897人)		40.7%(10,806人/26,572人)		41.4%(10,754人/25,989人)		
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	4	4	5	4	3		A	
担当課年度評価	目標値を達成することは出来なかったが、年々受診率は向上している。今後も受診率向上のために、特定健診未受診者勧奨と同時の受診勧奨、乳幼児健診等で子宮頸がん・乳がん検診のPR、がん検診無料クーポン券該当者への受診勧奨を継続しながら、新たな受診勧奨対策も検討していきたい。							方向性
								継続
外部評価	受診率向上のために、年代別に工夫して勧奨していくなど、さらに未受診者への受診勧奨の取り組みを計画的にしていきたい。また、ピロリ菌の検査項目の導入についても検討していきたい。							方向性
								改善
町としての考え方	がん検診無料クーポン券該当者、がん検診を申込していない者、がん検診未受診者に対して、年代別に応じた受診勧奨を検討し、受診率の向上に努める。ピロリ菌検査については、2014年度に出された胃がん検診ガイドラインでは胃がん死亡率減少効果を検討した研究はなく、対策型検診としては推奨されていないため、導入については国の動向や近隣市町の状況を考慮しながら検討していきたい。							方向性
								改善

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	健康福祉課 健康支援係	事業NO	163					
事務事業名	各種がん検診精密検査未受診者対策の推進							
総合発展計画【章】	第4章 明るい笑顔に満ちた心ふれあう支えあいのまちづくり《健康福祉》							
総合発展計画【節】	第5節 生涯を通じた健康づくりの推進							
総合発展計画【項】	第2項 成人保健の充実							
実施計画事業No								
事務事業の目的	精密検査未受診者の減少							
事業の活動内容	健診結果配布時に受診勧奨。その後、未受診者へ文書や電話、訪問により精検の受診勧奨を実施。							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	款	4	項	1	目	2	細目	
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		23		23			
	平成26年度		23		23			
	平成27年度		23					
対象者(誰、何を対象にしているか)	がん検診における要精密検査者							
事業の成果	がんの早期発見							
指標設定の考え方	精検受診者数/要精検者数(胃がん、大腸がん)				目標値		100%	
指標の年度経過	年度		H24	H25	H26			
	実績		84.2% (262/311人) 胃88.0、大腸80.0	83.7% (297/355人) 胃86.4、大腸81.2	88.8% (280/315人) 胃87.8、大腸89.8			
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—		評価値
	4	4	5	4	2			A
担当課年度評価	今年度は年3回の封書による受診勧奨とあわせて電話での勧奨をタイムリーに行ってきた。また、健診結果説明会においてがん検診や精密検査の必要性について年間を通して説明を行ってきた。タイムリーかつ継続的な支援が受診率向上につながったと思われる、妥当性、貢献度は高い。今後も、がんの早期発見、早期治療のため健診結果説明会や健康教室、広報など機会をとらえてがん検診や精密検査の必要性を伝えて行く必要がある。							方向性 継続
外部評価	NO.161に同じ							方向性 継続
町としての考え方	がんの早期発見、早期治療のため、精密検査未受診者に今後もタイムリーな受診勧奨を行っていく。							方向性 継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	健康福祉課 健康支援係	事業NO	164					
事務事業名	特定保健指導							
総合発展計画【章】	第4章 明るい笑顔に満ちた心ふれあう支えあいのまちづくり《健康福祉》							
総合発展計画【節】	第5節 生涯を通じた健康づくりの推進							
総合発展計画【項】	第2項 成人保健の充実							
実施計画事業No	148							
事務事業の目的	健康の自己管理の徹底							
事業の活動内容	①積極的支援・動機付け支援の実施(メンズ健康くらぶ、健診結果説明会、栄養相談会、家庭訪問の実施) ②対象者への案内・勧奨							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移(千円)	款	4	項	1	目	2	細目	153
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		943		651			
	平成26年度		922		679			
	平成27年度		1,034				メンズ健康くらぶ参加者増加による教材費・委託料増加見込	
対象者(誰、何を対象にしているか)	特定健診受診者で、動機づけ支援、積極的支援に該当した者							
事業の成果	生活習慣が改善できた人の増加、体重・腹囲が減少した人の増加							
指標設定の考え方	動機づけ支援、積極的支援実施者数/保健指導対象者数				目標値		H25年度 52% H26年度 54%	
指標の年度経過	年度		H24	H25	H26			
	実績		H25.3月末 13.6%(27/198人) H25.9月末 57.1%(113/198人)	H26.3月末 10.7%(19/196人) H26.9月末 51.4%(94/183人)	H27.3月末 8.9%(17/192人) H27.9月末確定			
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—		評価値
	4	4	5	4	2			A
担当課年度評価	特定保健指導が始まり6年目となる。事業実施期間が1年6カ月に渡るため、年度末の評価は難しい。平成25年度は実施率が低下したものの、特定保健指導対象者の約50%が現状維持、約25%が改善、約5%が悪化となっており、保健指導を受けたことにより生活習慣の振り返りができていると考えられ妥当性、貢献度は高い。今年度の3月末時点での実施率が低いため、指導を徹底していく。							方向性 継続
外部評価	対象者に対しては、さらにきめ細かな実施と、成功例の紹介をするなど事業のPRを行い、生活習慣の改善につなげていただきたい。							方向性 改善
	特定保健指導を受けて生活習慣の改善につながった成功例の紹介方法を検討し、より効果的な指導ができるようにしていく。また、タイムリーな指導に努める。							方向性 改善
町としての考え方								改善

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	健康福祉課 健康支援係	事業NO	169					
事務事業名	ブックスタート事業(ハイはい絵本)							
総合発展計画【章】	第4章 明るい笑顔に満ちた心ふれあう支えあいのまちづくり《健康福祉》							
総合発展計画【節】	第5節 生涯を通じた健康づくりの推進							
総合発展計画【項】	第3項 母子保健の充実							
実施計画事業No								
事務事業の目的	親子のふれあいを図る							
事業の活動内容	①絵本の効用説明・絵本の紹介 ②絵本の読み聞かせ ③絵本のプレゼント ④親子遊び							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	款	4	項	1	目	1	細目	
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		38		30			
	平成26年度		39		19			
	平成27年度		39					
対象者(誰、何を対象にしているか)	9～10か月児(親子)							
事業の成果	絵本の読み聞かせ、親子遊びなど親子のふれあいをしている割合が増える							
指標設定の考え方	楽しむことが出来た親の人数/受診者数(アンケート回収数)				目標値		95%以上	
指標の年度経過	年度		H24	H25	H26			
	実績		100% (65人/65人)	100% (62人/62人)	100% (69人/69人)			
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	5	5	5	4	2		A	
担当課年度評価	9～10か月児健診のメニューの1つとして、図書館と連携して絵本の楽しみ方や読み聞かせの効果を母に伝え、絵本に親しむきっかけづくりになることを願って実施している。実際に1対1で読み聞かせをする中で、赤ちゃんが絵本を目で追い喜ぶ様子を見ることで、関わって遊ぶことの楽しさを感じ、親子のふれあいを深めるきっかけづくりになっている。健診受診率も100%であることから対象者全員が参加できる機会であり、効率性も高い。							方向性
								継続
外部評価	今後も計画的に実施していただきたい。							方向性
								継続
町としての考え方	9～10か月児育児相談会の機会に実施していくことから、より高い参加率を目指し対象者に周知を図る。また、図書館の方から実際に絵本の読み聞かせをしてもらうことで、関わって遊ぶことの大切さや楽しさを感じられる貴重な機会となっているため、継続して実施していく。							方向性
								継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	健康福祉課 健康支援係	事業NO	171					
事務事業名	思春期赤ちゃんふれあい体験事業							
総合発展計画【章】	第4章 明るい笑顔に満ちた心ふれあう支えあいのまちづくり《健康福祉》							
総合発展計画【節】	第5節 生涯を通じた健康づくりの推進							
総合発展計画【項】	第3項 母子保健の充実							
実施計画事業No								
事務事業の目的	いのちの大切さを学ぶ							
事業の活動内容	①命の始まりや赤ちゃんについての授業 ②赤ちゃん誕生(ビデオ) ③赤ちゃん抱っこ体験 ④レポート作成・配布							
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	教育委員会と連携した命の教育、乳幼児とのふれあい機会の必修化、妊婦体験・胎児モデルなどの貸し出しの提案など					
		対応した主な活動	貸出できる思春期保健関係の媒体の一覧を作成し、小・中学校の校長会で説明し、利用を勧めた。					
直接事業費の推移(千円)	款	4	項	1	目	1	細目	
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		50		216		県補助事業補正(182千円)	
	平成26年度		44		28			
	平成27年度		52					
対象者(誰、何を対象にしているか)	小学校高学年(5年生)							
事業の成果	自分のからだを大切に、命の尊さを感じる児童が増える							
指標設定の考え方	赤ちゃんのかわいさ、命の尊さを感じた児童数/参加者数				目標値		100%	
指標の年度経過	年度		H24	H25	H26			
	実績		100% (131人/131人)	100% (114人/114人)	100% (99人/99人)			
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-		評価値
	5	5	5	4	2			A
担当課年度評価	生まれた時の様子や、家族のうれしかった気持ちをメッセージで伝えてもらう取り組みを事前学習で行っており、自分が大切な存在であると感じる貴重な機会となっている。また、実際に赤ちゃんふれあいことで、赤ちゃんのあたたかさ、命の大切さを感じることができたという感想も多く聞かれ、有効性、貢献度は高い。教材の貸し出しについては、1校より希望があり活用していただくことができた。							方向性
								継続
外部評価	昨年度指摘事項の妊婦体験・胎児モデルの貸し出しも実施しており、事業の改善もなされている。今後も計画的に実施していただきたい。							方向性
								継続
町としての考え方	命の大切さを感じる機会となるように、今後も小学校や教育委員会と連携しながら継続して実施していく。また、効果的に媒体が活用されるように、媒体の貸し出しについて小中学校へ周知する。							方向性
								継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	健康福祉課 健康支援係	事業NO	175					
事務事業名	幼児むし歯予防事業							
総合発展計画【章】	第4章 明るい笑顔に満ちた心ふれあう支えあいのまちづくり《健康福祉》							
総合発展計画【節】	第5節 生涯を通じた健康づくりの推進							
総合発展計画【項】	第3項 母子保健の充実							
実施計画事業No								
事務事業の目的	幼児期のう歯罹患率の低下							
事業の活動内容	①歯科健診 ②フッ素塗布(希望者) ③保健指導(面接指導)							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	款	4	項	1	目	1	細目	155
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		388		326		母子保健事業より移行	
	平成26年度		436		406			
	平成27年度		421					
対象者(誰、何を対象にしているか)	1歳児、1歳6か月児、2歳児、2歳6か月児、3歳児							
事業の成果	3歳児健診でのう歯罹患率の低下							
指標設定の考え方	3歳児でう歯のある児の人数/受診者数(3歳児)				目標値		17.2%以下	
指標の年度経過	年度		H24	H25	H26			
	実績		22.8% (21人/92人)	17.0% (15人/88人)	14.0% (13人/93人)			
評 価 欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—		評価値
	5	5	5	4	2			A
担当課年度評価	虫歯予防については、乳歯の萌出前から機会を捉えて衛生教育を実施しており、歯科健診受診率、フッ素塗布実施率ともに高い。う歯罹患率を経年の間に見ると、年によって若干のばらつきはあるがどの年代でも減少傾向にある。幼稚園、保育園や学校へ出向いての虫歯予防教室も定着してきている。							方向性
外部評価	う歯罹患率が更に低下するように、今後も計画的に実施していただきたい。							方向性
								継続
町としての考え方	歯が生え始める前から、機会をとらえて虫歯予防について望ましい生活習慣について啓発していく。保育園・幼稚園、小学校への歯科教室も継続して行い、成長段階に合った虫歯予防の取り組みを進めていく。							方向性
								継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	健康福祉課 健康支援係	事業NO	178			
事務事業名	転倒予防教室(介護予防事業)					
総合発展計画【章】	第4章 明るい笑顔に満ちた心ふれあう支えあいのまちづくり《健康福祉》					
総合発展計画【節】	第5節 生涯を通じた健康づくりの推進					
総合発展計画【項】	第4項 高齢者保健の充実					
実施計画事業No						
事務事業の目的	寝たきりの原因となる転倒を予防					
事業の活動内容	①保健師による健康チェック ②健康運動指導士による軽体操(ストレッチ・ボール・タオルを使つての体操等)					
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	対象集落が少ないので、転倒予防教室以外の機会にも内容を工夫して実施			
		対応した主な活動	転倒予防教室の他に、集落の健康教室で介護予防として「通いの場」づくりが有効であることと百歳体操を紹介した(15回)。また、単発の集落運動教室(13回)、老人クラブ運動教室(1集落3回)を実施した。			
直接事業費の推移 (千円)	款	項	目	細目	備考	
	年度	当初	決算(見込み)			
	平成25年度	125	109			
	平成26年度	90	75			
	平成27年度	200		介護予防事業として一本化		
対象者(誰、何を対象にしているか)	概ね65歳以上の高齢者					
事業の成果	教室での指導の反映により、転倒事故が減少					
指標設定の考え方	参加後にからだを動かす機会が増えた人/参加者数		目標値	90%以上		
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26		
	実績	87.5% (14人/16人)	95.8% (23人/24人)	92.0% (23人/25人)		
評価欄						
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	評価値
	5	3	3	3	3	C
担当課年度評価	今年度は、転倒予防教室に参加した方は、2集落で34人だったが、アンケート評価ができた人数は25人である。4回～5回の教室でからだをよく動かすようになったと答えた方は92%にのぼり、目標値を上回ったため有効性は高いが、実施できる集落数が少ないこともあり、急速に進行する高齢社会に向けてより効率的に実施していく手法が求められる。今年度は県の介護予防推進支援モデル事業を受けて、「通いの場」づくりについて15集落に説明を行った。来年度は、「通いの場」創設に重点をおき、その内容の一つとして百歳体操の普及を図っていく。					方向性 改善
外部評価	「通いの場」の創設と百歳体操の普及については介護予防に有効な事業である。事業を広げていくために関係団体へのPRに努め、関係団体と連携しながら事業を計画的に実施していただきたい。					方向性
						改善
町としての考え方	「通いの場」の創設については、年間4か所(平成37年までに40か所)を目標にしている。老人クラブ、区長会をはじめ、各団体と連携して、自主的な立ち上げを支援していきたい。また、百歳体操は、介護予防の効果も期待できることから、「通いの場」と合わせて実施できるように支援をしていく。					方向性
						改善

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	健康福祉課 健康支援係	事業NO	180					
事務事業名	訪問口腔衛生指導							
総合発展計画【章】	第4章 明るい笑顔に満ちた心ふれあう支えあいのまちづくり《健康福祉》							
総合発展計画【節】	第5節 生涯を通じた健康づくりの推進							
総合発展計画【項】	第4項 高齢者保健の充実							
実施計画事業No								
事務事業の目的	要介護等高齢者の健康の保持増進							
事業の活動内容	①口腔内観察 ②口腔内の保清(ブラッシング等) ③保健指導							
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項 効率的かつタイムリーな訪問方法の検討、効果の検証 対応した主な活動	①新規の要介護認定調査訪問の際に、訪問口腔衛生指導について説明を行い、了解が得られた方には、歯科衛生士が単独で訪問できるような体制にした。 ②「ゆざまちケアマネジャーの会」定例会の場で、訪問口腔衛生指導事業の説明を行い周知を図った。					
直接事業費の推移 (千円)	款	4	項	1	目	2	細目	10
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		889		853			
	平成26年度		890		854			
平成27年度		815						
対象者(誰、何を対象にしているか)	歯科医院に通院困難な要介護高齢者等							
事業の成果	訪問により口腔内の状況が維持・改善した人の割合の増加							
指標設定の考え方	口腔内の状況が維持・改善した人数/2回以上訪問した人数				目標値		89%	
指標の年度経過	年度		H24	H25	H26			
	実績		90.9% (50人/55人)	92.0% (46人/50人)	90.9% (40人/44人)			
評 価 欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—		評価値
	5	4	5	3	2			A
担当課年度評価	平成26年度の訪問状況は、実数111件、延べ数262件となっている。訪問指導により、口腔内の状態が維持・改善されたケースは9割を超えており、有効性は高い。一方、対象者で希望する方への全数訪問には至っていないため、初回訪問の方法を変更し、歯科衛生士が単独で訪問できるように改善した結果、効率的に訪問できるようになった。また、ケアマネジャーからの情報提供により、訪問に結びついたケースも増えているため、今後もケアマネジャーとの連携を密にしていきたい。口腔ケアは介護予防やインフルエンザ等感染症の予防にも効果的であるため、介護者も含めて、今後も継続していく。							方向性
外部評価	初回訪問方法の変更やケアマネジャーの会と連携をし、昨年度指摘事項の改善もされている。今後も事業の効果が出るように計画的に実施していただきたい。							継続
								方向性
町としての考え方	ケアマネジャーの会と連携を図りながら、初回訪問は現状のまま今後も継続していく。口腔衛生訪問が必要なケースにはより効果的な指導ができるように、タイムリーな訪問を心がけていく。							継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	健康福祉課 健康支援係	事業NO	437					
事務事業名	地域医療充実支援事業							
総合発展計画【章】	第4章 明るい笑顔に満ちた心ふれあう支えあいのまちづくり《健康福祉》							
総合発展計画【節】	第5節 生涯を通じた健康づくりの推進							
総合発展計画【項】	第6項 保健・医療・福祉の総合的推進							
実施計画事業No	514							
事務事業の目的	町内医療機関の看護師不足の解消							
事業の活動内容	①看護師、准看護師を正規職員として採用した医療機関へ交付金を交付 ②町内医療機関等で勤務する意志のある看護学生へ奨学金の貸付							
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	町内医療機関との連携による実情把握、事業PR方法の検討					
		対応した主な活動	医療機関で学校訪問等する際に、医療機関より奨学金制度チラシの配布					
直接事業費の推移 (千円)	款	4	項	1	目	1	細目	51、65
	年度	当初		決算(見込み)		備考		
	平成25年度	3,000		1,650		補正 ① 450千円 ②△1,800千円		
	平成26年度	5,400		2,880		補正 ①△1,200千円 ②△1,320千円		
平成27年度	5,880							
対象者(誰、何を対象にしているか)	①町内医療機関 ②町内医療機関等で勤務する意志のある看護学生							
事業の成果	町内医療機関の看護師不足を解消し、安定した地域医療の確保							
指標設定の考え方	看護師不足解消という長期的な評価となり、また、医療機関及び看護師等を希望する学生の諸事情により交付金、貸付金が行われるため				目標値	設定困難		
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	-	-	-				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	3	3	4	4	2		C	
担当課年度評価	看護師等奨学金は1名へ貸付け、医療機関への交付金は新たに1名分を交付し計4名分を交付している。医療機関の協力により、医療機関で学校等を訪問する際に町の奨学金制度のチラシを一緒に配布していただき、PRに努めたところである。奨学金貸付制度は、募集時に町広報やホームページ掲載していたが、今後は制度周知を図るためホームページに常時掲載していきPRに努めていきたい。一部の医療機関では、看護師等の年齢構成が高く、近年中の退職者が見込まれるため、今後は将来的な定員管理も含め町内全ての医療機関の実情を調査し、看護師等不足の人数を把握し、事業定着化を図っていきたい。						方向性	改善
外部評価	町内医療機関の看護師不足解消のために、近隣市町にはない事業でもあり、PR等に工夫をして地域医療の確保のためにさらに事業をすすめていただきたい。また、他の専門職等への拡大についても検討していただきたい。						方向性	改善
	看護師等奨学金制度の周知や、町内医療機関の看護師等の状況を把握し、事業の定着化を図っていきたい。また、他の専門職への拡大については、町内の需要状況や近隣市町の貸付制度等の状況を考慮しながら、今後の検討課題としたい。						方向性	改善

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	健康福祉課 国民健康保険係	事業NO	430					
事務事業名	医療制度の周知事業							
総合発展計画【章】	第4章 明るい笑顔に満ちた心ふれあう支えあいのまちづくり							
総合発展計画【節】	第6節 安心して暮らせる社会保障の充実							
総合発展計画【項】	第4項 制度の普及、啓発							
実施計画事業No								
事務事業の目的	医療制度の周知を図ることにより、円滑、健全な会計運営に努める。							
事業の活動内容	①広報誌による周知 ②町HPへの掲載 ③医療証の更新時パンフレット発行 ④新規医療証取得者へのチラシ交付							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	款	1	項	1	目	1	細目	2.1.1
	年度	当初		決算(見込み)		備考		
	平成25年度	500		422		国民健康保険特別会計		
	平成26年度	500		630		国民健康保険特別会計		
	平成27年度	600				国民健康保険特別会計		
対象者(誰、何を対象にしているか)	国民健康保険、後期高齢者医療保険、福祉医療の被保険者							
事業の成果	被保険者の医療制度への認知向上が図られる							
指標設定の考え方	広報への掲載回数、及びパンフレットの発行回数					目標値	広報掲載-3回 パンフレット発行回数-2回	
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	広報掲載-2回 パンフレット発行回数-2回	広報掲載-2回 パンフレット発行回数-2回	広報掲載-3回 パンフレット発行回数-2回				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	5	5	5	4	2		A	
担当課年度評価	制度の改正、および既存制度の周知について、広報へ掲載を行い、保険証等更新時のパンフレット同封範囲を広げて、送付した。他に、来庁時に説明するなど、制度の周知に務めた。各種医療制度の加入条件や給付等について理解していただくために、周知していく必要がある。							方向性
								継続
外部評価	あらゆるPR方法を活用して引き続きわかりやすい事業となるよう、計画的に行っていただきたい。							方向性
								継続
町としての考え方	医療制度を理解することは、被保険者が安心して医療の給付を受けることにも繋がる。H26年度は目標値を達成したが、さらに被保険者の理解度・周知効果に配慮し、だれもがわかりやすい説明内容ということに努め広報記事掲載、パンフレット配布、口頭での説明を行っていきたい。							方向性
								継続

事務事業評価シート

平成26年度

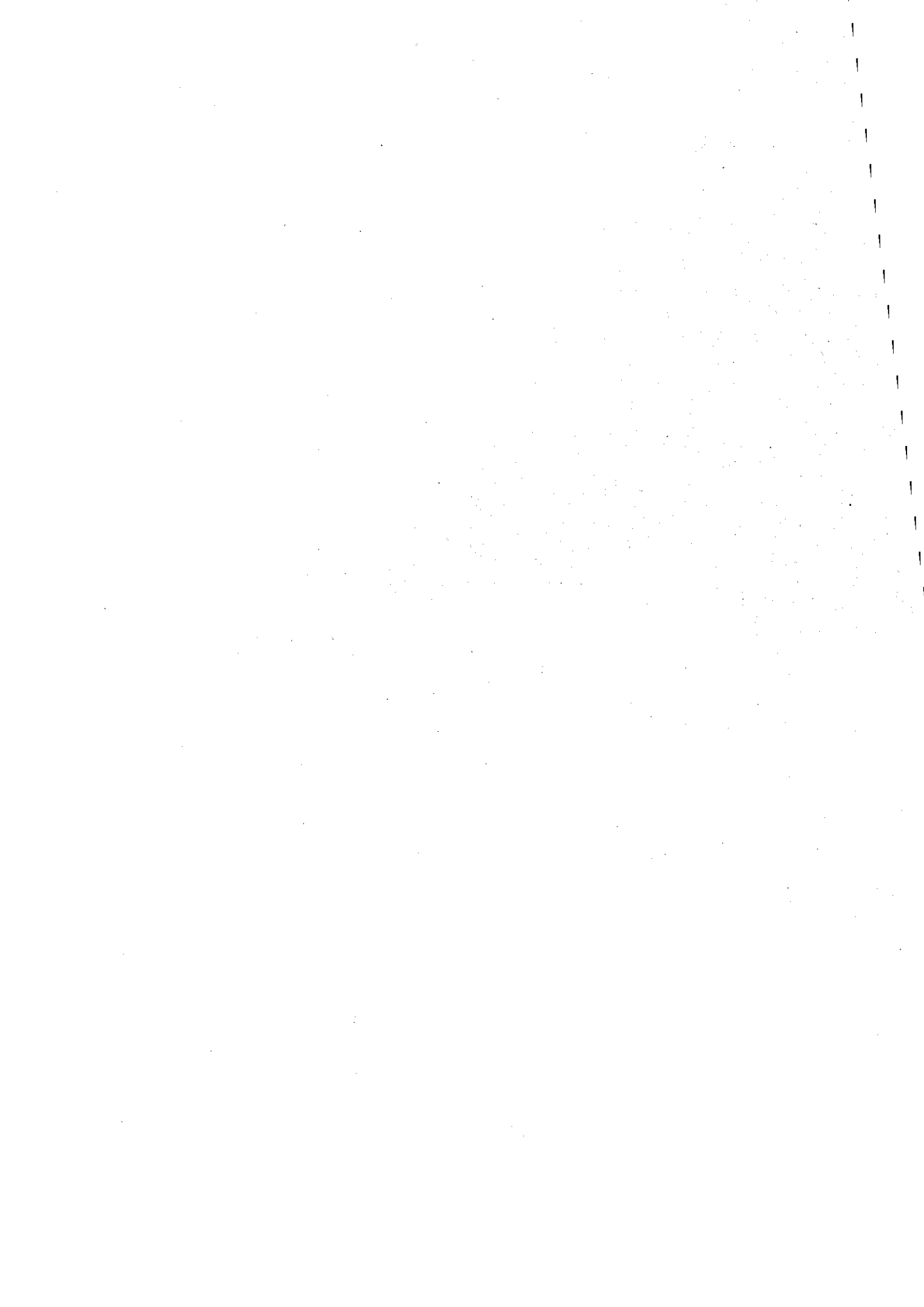
所管課名	健康福祉課 国民健康保険係	事業NO	431					
事務事業名	ライフアドバイザー設置事業							
総合発展計画【章】	第4章 明るい笑顔に満ちた心ふれあう支えあいのまちづくり							
総合発展計画【節】	第6節 安心して暮らせる社会保障の充実							
総合発展計画【項】	第3項 健全な運営							
実施計画事業No								
事務事業の目的	国民健康保険税の収納率を図り、国民健康保険事業の円滑な運営に資する。							
事業の活動内容	①ライフアドバイザーの募集・委嘱 ②納税相談 ③徴収業務							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	款	3	項	1	目	1	細目	49
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		2,304		2,304			
	平成26年度		2,304		2,304			
	平成27年度		2,304					
対象者(誰、何を対象にしているか)	国民健康保険税の納税者。							
事業の成果	国民健康保険税の収納率向上。							
指標設定の考え方	収納率(徴収金額/滞納繰越金調定額) 国保税収納金額				目標値		5%	
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	2.8%(2,683/93,778) (千円) 2,683(千円)	4.5%(4,136/89,921) (千円) 4,136(千円)	4.7%(3,938/83,436) (千円) 3,938(千円)				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	5	5	5	4	3		A	
担当課年度評価	一定金額の国保税を収納でき、目標収納率を達成することができている。ライフアドバイザーによる訪問徴収は、年々滞納徴収に占める割合が増えてきており、引き続き納税担当者との情報・課題の共有を図り、施策の調整に務めたい。							方向性
								継続
外部評価	ライフアドバイザーとさらに連携を密にして、収納率向上に引き続き努力していただきたい。							方向性
								継続
町としての考え方	ライフアドバイザーによる個別の指導・徴収については毎年成果を上げており、国保税だけでなく他の税や水道料などの滞納の解消に寄与している。納税担当職員及び関係係と連携を図り、本事業を強化し収納率の向上に努め、円滑な国民健康保険運営を図りたい。							方向性
								継続

第5章

ふるさとを愛し、豊かな心を育てる人材の育成
《教育文化》

【行政事務外部評価対象外】

教育委員会所管における事務の管理及び執行の状況については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定に基づき、独自に点検及び評価を行い、別に報告書を作成する。

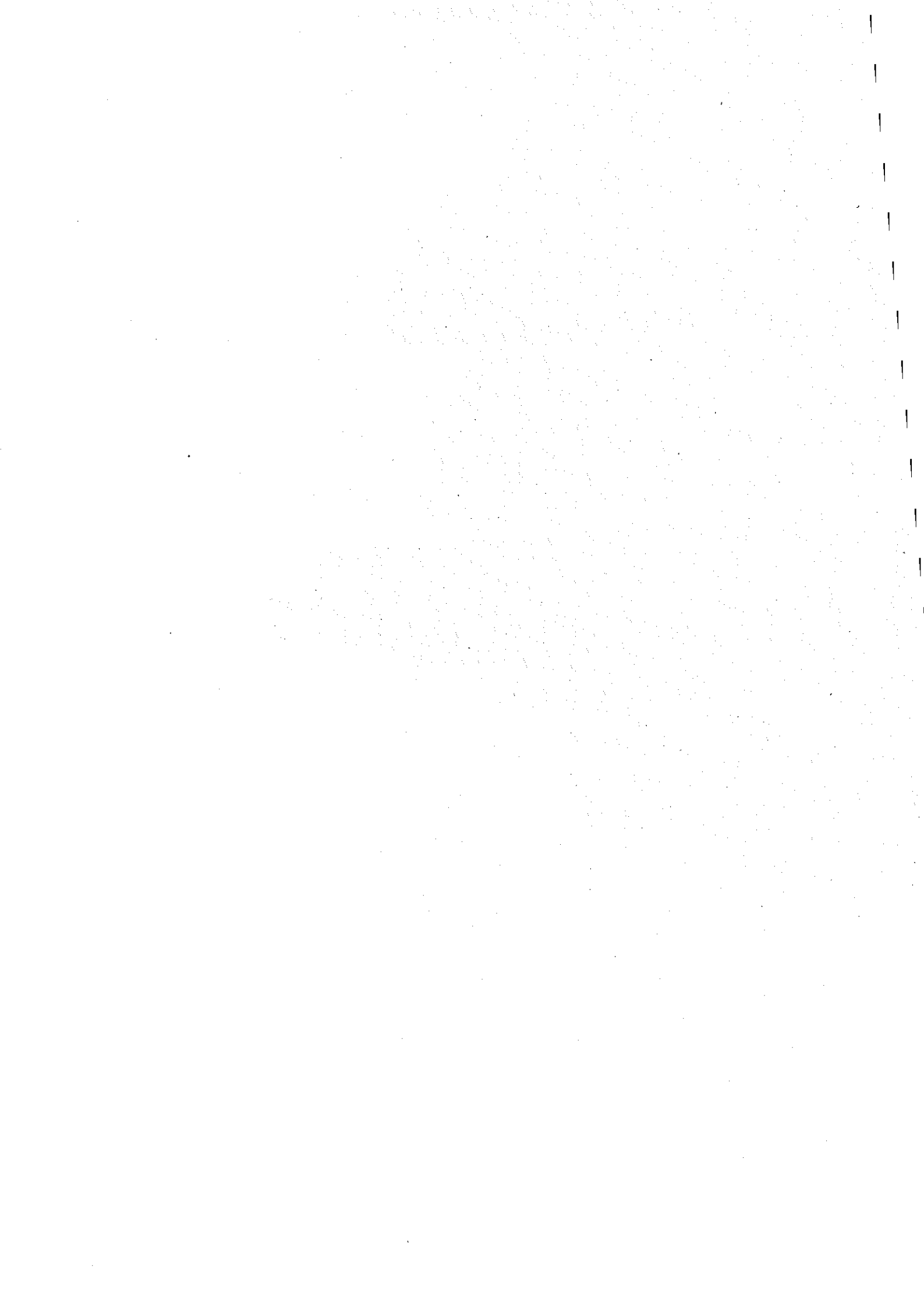


第6章

自主性に富み、共に生きる町民主役のまちづくり 《町民参画・交流》

【町としての考え方】

拡大	:	0
継続	:	5
改善	:	2
縮小	:	0
統合	:	0
廃止	:	0
対象外	:	0



事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	企画課 企画係	事業NO	323					
事務事業名	地域おこし協力隊推進事業							
総合発展計画【章】	第6章 自主性に富み、共に生きる町民主役のまちづくり							
総合発展計画【節】	第1節 町民の参画と協働のまちづくり							
総合発展計画【項】	第2項 地域づくり団体の支援							
実施計画事業No	405							
事務事業の目的	外部人材の活用とその定住・定着を図り地域力の維持・強化							
事業の活動内容	①地域おこし協力隊による集落支援活動 ②地域おこし協力隊による町の各種事業への協力活動 ③地域おこし協力隊の隊員募集							
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	集落からの報告機会の開催、協力隊活動の周知、町の文化的な側面についての発信					
		対応した主な活動	年度末に活動報告会を実施、受入れ集落の住民の方からも報告の機会を設けた。情報発信として文化的な分野も含めて順次対応していきたい。					
直接事業費の推移 (千円)	款	2	項	1	目	8	細目	203
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		15,448		12,103			
	平成26年度		17,232		15,098			
平成27年度		20,162						
対象者(誰、何を対象にしているか)	町民							
事業の成果	地域おこし協力隊からの支援活動や情報発信による地域力の維持・強化及び町の活性化							
指標設定の考え方	地域力の維持・強化に繋がっているか単年度で判断できないため				目標値	設定困難		
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	1人	2人	0人	←採用人数			
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-		評価値
	4	5	3	3	2			A
担当課年度評価	隊員1人が広野集落支援を行っているほか、2名の隊員が情報発信業務として町の情報発信力の強化に取り組んでいる。昨年度は情報発信の実態調査として、各課職員へのヒアリング調査と、町民へのアンケート調査を行った。また、協力隊の広報誌「ゆざのみ」を年4回発行し、町の食の魅力発信のほか、協力隊活動紹介やアンケート調査結果などを取り上げた。今後も効果的な情報発信に取り組んでいきたい。							方向性
外部評価	隊員の活動内容も定期的に発信されている。特に「ゆざのみ」は関心を持っている町民が多い。今後も町内外に対し情報発信を行い、より多くの町民から認知してもらえるよう活動を継続してもらいたい。							方向性
								継続
町としての考え方	常に興味を持っていただけるような切れ目のない町の情報発信に努めるよう、隊員の活動も併せて周知し、「ゆざのみ」に関してもより多くの町民に興味を持っていただけるテーマを探しながら効果的かつ計画的に発行していきたい。また、隊員の活動報告会や出前講座などを通じて、直接協力隊と町民が接する機会も増やしていきたい。							方向性
							継続	

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	企画課 企画係	事業NO	245					
事務事業名	ハンガリー等派遣事業							
総合発展計画【章】	第6章 自主性に富み、共に生きる町民主役のまちづくり《町民参画・交流》							
総合発展計画【節】	第3節 国際性豊かな人づくり・まちづくり							
総合発展計画【項】	第2項 海外派遣による人材育成							
実施計画事業No								
事務事業の目的	姉妹都市ハンガリー・ソルノク市での交流等とおし、町民の国際的な感覚と協調心を養うとともに、次世代を担う生徒の国際理解を深める							
事業の活動内容	姉妹都市であるハンガリー・ソルノク市等への派遣							
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	指標設定の見直し、成果報告会の在り方の検討、対象者の意欲や保護者の理解を得るような取り組み					
		対応した主な活動	・指標設定をの見直し(ホストファミリーバンク登録数から派遣事業への参加者数へ) ・生徒向けの派遣事業説明会の改善、派遣事業参加費負担を軽減するなどして参加しやすい条件を整えた					
直接事業費の推移 (千円)	款	2	項	1	目	8	細目	153
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		2,850		2,850			
	平成26年度		2,850		2,850			
	平成27年度		2,850					
対象者(誰、何を対象にしているか)	町民・中高校生							
事業の成果	派遣事業に参加することで、今後の国際交流を通じたまちづくりに協力したいとする人が増えること							
指標設定の考え方	派遣事業への参加人数					目標値	14名 (H26派遣事業の募集定員数)	
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	12	8	15				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—	評価値	
	4	4	4	4	4		A	
担当課年度評価	昨年度の外部評価での指摘を受け、派遣事業への中高校生参加者増を図るため、生徒向けの説明会の改善(保護者向けの事業案内を新たに作成して配布、酒田市内の高校訪問をやめて対象の高校生にダイレクトメールで案内送付)や参加経費の減額(12万円から10万円)を行った。その結果中高校生から定員の10名を大幅に超える21名の応募があり、最終的に目標値を超える15名(一般団員を含む)が派遣事業に参加した。						方向性	継続
外部評価	参加者のバランスと、成果報告会の開催方法を検討していただきたい。						方向性	改善
町としての考え方	近年の応募現状は女子生徒が大多数という状況である。男子生徒からも多くの応募がくるよう派遣事業説明会などの内容を検討したい。帰国報告会については、国際交流に関心を持つ一般の方も参加できる方法に変更したい。						方向性	改善

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	企画課 企画係	事業NO	246					
事務事業名	在町外国人等の「暮らし応援」助成金交付事業							
総合発展計画【章】	第6章 自主性に富み、共に生きる町民主役のまちづくり《町民参画・交流》							
総合発展計画【節】	第3節 国際性豊かな人づくり・まちづくり							
総合発展計画【項】	第1項 国際理解教育の推進							
実施計画事業No								
事務事業の目的	在町外国人等の「暮らし」を応援し、外国人等の住みよいまちづくりを行うこと							
事業の活動内容	母国への里帰りの際の交通費や、就労に役立つ資格取得費に対する助成を行う							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	款	2	項	1	目	8	細目	153
	年 度		当 初		決 算 (見 込 み)		備 考	
	平成25年度		300		467			
	平成26年度		300		440			
	平成27年度		300					
対象者(誰、何を対象にしているか)	町内在住の外国人及び日本に帰化した人							
事業の成果	助成制度が活用され、外国人の住みやすいまちとなること							
指標設定の考え方	助成件数				目標値	年間12件		
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	-	10件	10件				
評 価 欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	4	4	4	4	2		A	
担当課年度評価	26年度は母国への里帰り助成9件、資格取得への助成1件の合計10件の助成を行った。また、里帰りの助成対象を拡大し、新たに本人の配偶者も助成対象とした。 25年度の制度創設以来、延べ20件の助成を行い、町内在住の助成対象者の5割から助成制度を活用していただいている。定期的な広報掲載等により、引き続き制度の周知を図りたい。						方向性	
							継続	
外部評価	今後も定期的な広報掲載など、制度の周知を図りたい。						方向性	
							継続	
町としての考え方	定期的な広報掲載を行い、さらなる制度の周知を図りたい。						方向性	
							継続	

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	企画課 まちづくり支援係	事業NO	247					
事務事業名	男女共同参画推進事業							
総合発展計画【章】	第6章 自主性に富み、共に生きる町民主役のまちづくり							
総合発展計画【節】	第4節 男女共同参画社会の推進							
総合発展計画【項】	第2項 女性の参画機会の拡充							
実施計画事業No								
事務事業の目的	政策形成への女性参画機会の拡充							
事業の活動内容	町民への男女共同参画の啓発・周知							
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	新計画策定、H25年度の予算執行状況の説明などわかりやすいシート作成					
		対応した主な活動	新計画策定に向けて、他市町村の策定経過・手順などの情報収集を進めた。					
直接事業費の推移 (千円)	款	2	項	1	目	8	細目	205
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		688		2		計画策定事業に取り組みなかったため、決算額が大幅に減少した。	
	平成26年度		45		6			
平成27年度		1,006						
対象者(誰、何を対象にしているか)	町民							
事業の成果	女性の参画機会の拡充し、ジェンダーにとらわれない柔らかな視点でのまちづくりにつなげていくこと							
指標設定の考え方	審議会・委員会等における女性の登用率 (女性委員数/総委員数)					目標値	25%	
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	21.6% (49/227)	23.5% (51/217)	24.0% (60/250)				
評 価 欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	4	4	4	4	3		A	
担当課年度評価	目標値は達成できなかったが、男女共同参画週間の広報掲載などにより、町民への啓発・周知に努めた。また、男女共同参画関係事業として、生涯学習センターにおいて男女(みんな)のセミナーを開催した。27年度には男女共同参画社会推進計画の改定作業を行い、職場や地域活動に拡大させ、計画の推進を図りたい。							方向性
								継続
外部評価	策定後は周知徹底を行い、女性の登用が目標値まで上がるよう、町民への意識づけを進めていただきたい。							方向性
								継続
町としての考え方	広報啓発活動の更なる実施により、「男女共同参画社会」という言葉を周知させるための取り組みを推進していく。計画の策定作業においても、広報啓発活動が大きく位置づけられるよう反映させていきたい。							方向性
								継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	企画課 まちづくり支援係	事業NO	242					
事務事業名	きらきら遊佐マイタウン事業							
総合発展計画【章】	第6章 自主性に富み、共に生きる町民主役のまちづくり《町民参画・交流》							
総合発展計画【節】	第2節 自主性に富んだコミュニティ活動の推進							
総合発展計画【項】	第2項 コミュニティ施設整備等の支援							
実施計画事業No								
事務事業の目的	自主的な地域づくり活動の推進							
事業の活動内容	町民で組織する自主的な団体に対する助成金の交付							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	款	2	項	1	目	8	細目	151
	年度	当初		決算(見込み)		備考		
	平成25年度	3,000		2,972				
	平成26年度	3,000		3,018				
	平成27年度	3,000						
対象者(誰、何を対象にしているか)	町内団体・集落							
事業の成果	地域づくり事業を実施する団体が増える。							
指標設定の考え方	年間実施団体数/年間目標団体数(10)…これまでの平均年間実施団体数					目標値	10	
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	110%(11/10)	120%(12/10)	70%(7/10)				
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	5	5	5	4	2		A	
担当課年度評価	年度当初の募集期間内では3件の申請があった。その後、7月から11月までに4件の申請があり、その内1件については12月に予算の追加補正を行い、最終的に7件全ての事業について採択・助成を行った。また、事前に相談を受け、年度末の実施を想定していた事業があったが、結果的に申請いただけなかった。これまで以上に申請団体との連絡調整を密にしていきたい。							方向性
								継続
外部評価	今後もきめ細かな周知徹底を行い、申請団体との連絡調整を密にして、自主的な地域活動を推進していただきたい。							方向性
								継続
町としての考え方	広報紙やホームページなどでの事業周知に努めるとともに、年度当初の事業募集期間のみならず、年間を通して事業実施に向けての問い合わせに丁寧に対応していきたい。また、事業採択を受けた団体に対しては、採択事業の進捗状況把握に努め、適切な事務執行を行うことにより、自主的な活動を支援していきたい。							方向性
								継続

事務事業評価シート

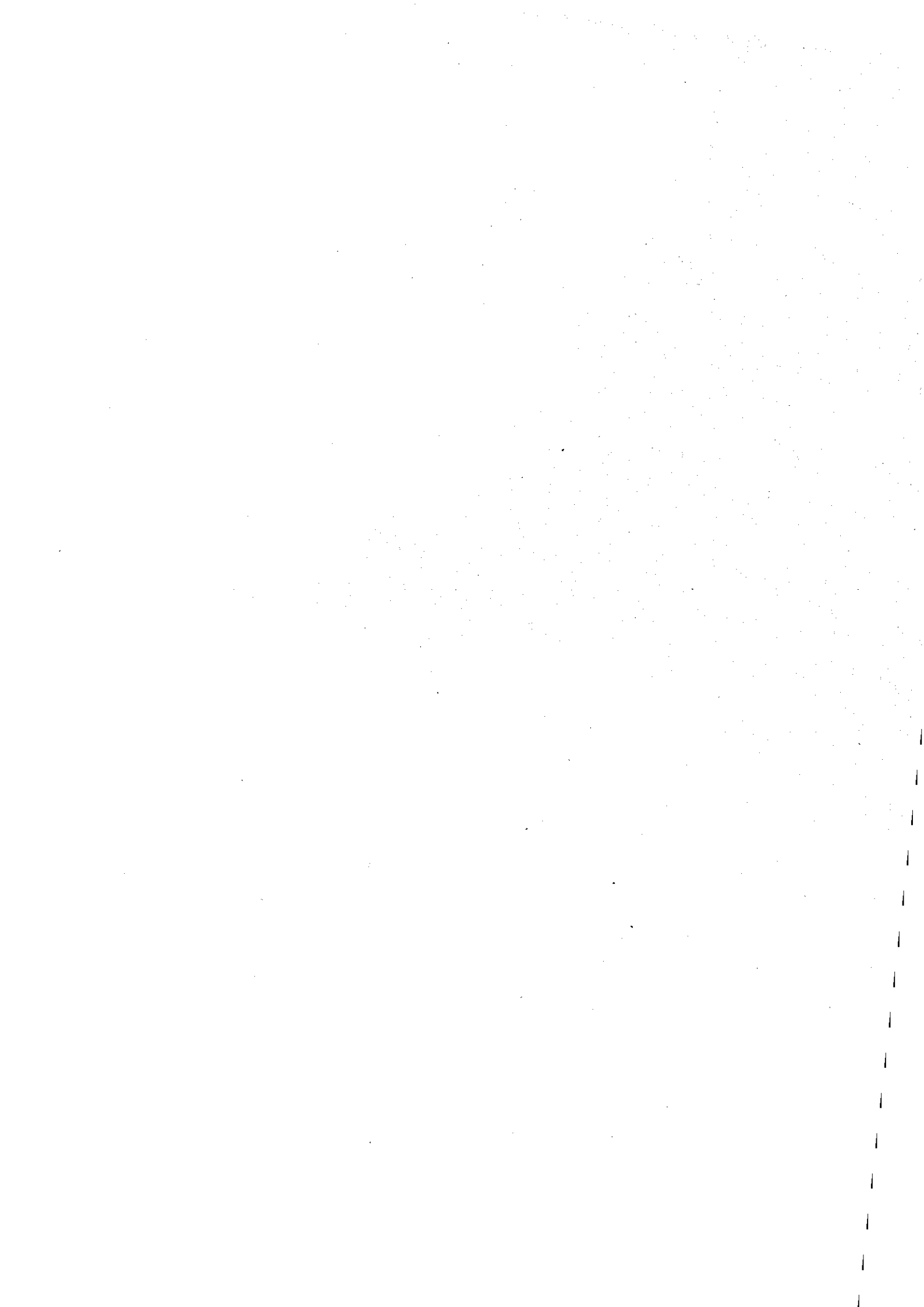
平成26年度

所管課名	企画課 定住促進係	事業NO	325					
事務事業名	移住交流推進事業							
総合発展計画【章】	第6章 自主性に富み、共に生きる町民主役のまちづくり《町民参画・交流》							
総合発展計画【節】	第1節 町民の参画と協働のまちづくり							
総合発展計画【項】	第1項 まちづくり協議会をはじめとする地域の各種団体、ボランティアやNPO法人活動の充実							
実施計画事業No	468							
事務事業の目的	移住希望者の定住促進 (生活クラブ生協との交流人口を増やし、遊佐町の魅力を首都圏へ発信、移住希望者の拡大を図る。)							
事業の活動内容	遊佐町を知ってもらうための農業体験と生活体験を実施し、町民との交流を行う。 JA、産業課と連携して食の安全、水と空気のおいしさなど遊佐町の魅力を発信する。							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	款	2	項	1	目	8	細目	201
	年度	当初		決算(見込み)		備考		
	平成25年度	1,000		1,000		補助金		
	平成26年度	1,000		1,000		負担金		
	平成27年度	1,000				負担金		
対象者(誰、何を対象にしているか)	庄内みどり農業協同組合(生活クラブ生協の移住交流事業への参加者) (生活クラブ生協の移住交流事業への参加者)							
事業の成果	交流人口の増加により遊佐町の魅力が発信され、移住希望者が拡大し、定住促進につな							
指標設定の考え方	援農参加者の延人数					目標値	170	
指標の年度経過	年度	H24		H25		H26		
	実績	71%(121/170)		54%(92/170)		72%(123/170)		
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-		評価値
	5	5	5	5	2			A
担当課年度評価	農業体験、生活体験のほか、農業施設見学、町民との交流事業をJAに委託し、定住施策、お試し住宅の紹介などを、JA、産業課と連携して行った。事業後に田舎暮らし体験ツアーなどに参加する方もいて、H26年度中に移住につながった件数が3件(6人)となり、一定の成果を得られた。							方向性 継続
外部評価	長年の生活クラブ生協との関係を保ちながら、関係機関と連携して、農業体験・生活体験などによる、自然・食・水などの遊佐町らしさを今後もPRしていただきたい。							方向性 継続
町としての考え方	今後も関係機関と連携し、積極的に遊佐町のPRを行い、移住に結びつくような魅力ある体験内容を検討し、実施していく。							方向性 継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	企画課 定住促進係	事業NO	441					
事務事業名	結婚推進支援事業							
総合発展計画【章】	第6章 自主性に富み、共に生きる町民主役のまちづくり《町民参画・交流》							
総合発展計画【節】	第1節 町民の参画と協働のまちづくり							
総合発展計画【項】	第2項 自主性にとんだコミュニティ活動の推進							
実施計画事業No	398							
事務事業の目的	結婚を希望する独身男女に出会いの機会を提供し、結婚成立へ結びつける。							
事業の活動内容	①結婚支援推進員の登録推進②結婚支援推進員の研修③結婚支援(婚活)事業の実施④仲介により結婚が成立した場合は報償金を支給							
前年度の町としての方向性	新規	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	款	2	項	1	目	8	細目	201
	年度		当	初	決算(見込み)		備考	
	平成25年度		/		/			
	平成26年度		300		102	報償費、委託料		
	平成27年度		900					
対象者(誰、何を対象にしているか)	結婚を希望する独身の男女							
事業の成果	結婚成立に結び付けることにより、住民が定住し、出生数が増えることで、少子化対策等地域の活性化を図る。							
指標設定の考え方	結婚支援推進員の仲介により結婚が成立した件数				目標値		6件	
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	/		0%				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	2	4	4	4	2		A	
担当課年度評価	結婚支援推進員17人の登録を行い、定期的な情報交換会を行った。それぞれの情報から年齢や家族構成が適当と思われる男女に対し、出会いの場の提供した。また、商工会に委託した結婚支援事業による異業種交流集会(2回開催)に参加し、仕事に関する悩みなどを共有できる場を設定、交際に発展できるような雰囲気づくりに努めた。事業開始時期が遅れ、平成26年度に交際や結婚につながった事例がないが、結婚支援推進員の役割を明確にし、今後、男女のコミュニケーションを手助けするような工夫が必要である。						方向性	継続
外部評価	庄内町など、他市町村の成功例などに学ぶとともに、若い人を惹きつけるようなテーマ・題材や、会話機会の創出など工夫をしていただきたい。						方向性	改善
	外部講師を招く、県主催の研修に参加するなど結婚支援推進員のスキルアップを図り、1件でも結婚までつなげていけるように努める。県内外の他市町の取り組みを参考に婚活イベントを開催し、また町独自の事業として若者の同窓会開催への支援を出会いの場の提供へ結びつけていく。						方向性	改善

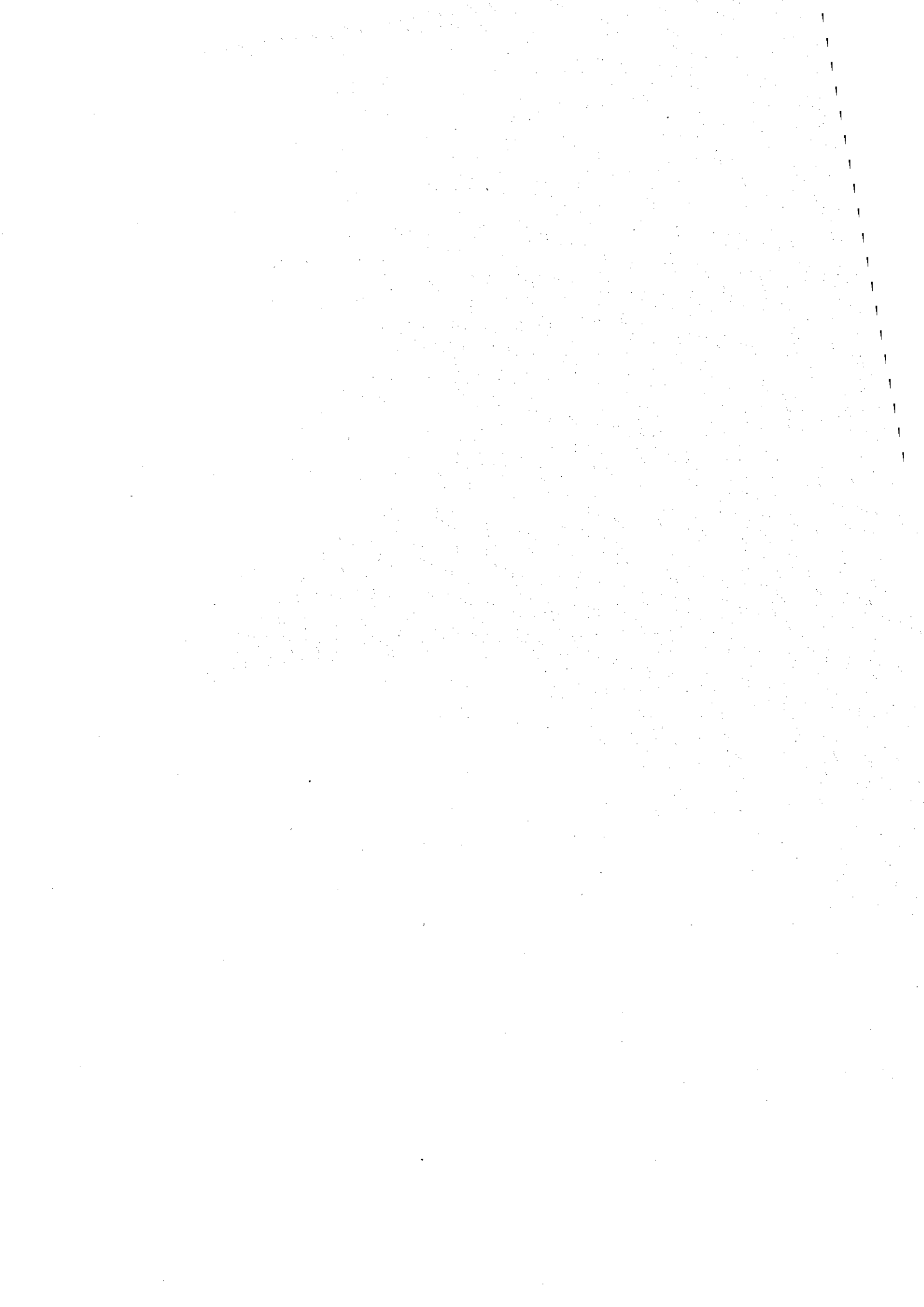


第7章

構想の推進に向けて

【町としての考え方】

拡大	:	0
継続	:	1 2
改善	:	6
縮小	:	0
統合	:	0
廃止	:	0
対象外	:	0



事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	総務課 総務係	事業NO	258					
事務事業名	町職員研修事業							
総合発展計画【章】	第7章	構想の推進に向けて						
総合発展計画【節】	第2節	行政運営の充実						
総合発展計画【項】	第2項	組織体制の充実						
実施計画事業No								
事務事業の目的	自治体改革を担う職員の養成							
事業の活動内容	市町村アカデミー・国際文化研修所・東北自治研修所・山形県市町村職員研修所への派遣研修や、職員を講師とした庁内研修を実施する。							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項	長期研修については人員体制との兼ね合いを考慮しながら派遣を検討していきたい。					
		対応した主な活動	新たな取り組みとして補佐級でメンタルヘルス研修を実施した					
直接事業費の推移 (千円)	款	2	項	1	目	1	細目	3
	年度	当初		決算(見込み)		備考		
	平成25年度	1,670		1,155				
	平成26年度	1,670		863				
	平成27年度	1,670						
対象者(誰、何を対象にしているか)	職員							
事業の成果	職員の心構えや専門知識が向上する							
指標設定の考え方	受講者/対象者数(当初計画)				目標値	95%		
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	101% (157/154)	74% (114/153)	170% (263/155)				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	5	5	5	3	2		A	
担当課年度評価	市町村アカデミー、国際文化研修所、県研修所など、概ね予定どおりに派遣することができた。通常業務へのスキルアップは対応できたと考えている。ただ、長期研修へは、現状の係員体制での派遣は困難であった。引き続き検討していく。						方向性	
							継続	
外部評価	派遣研修、庁内研修については状況に応じてより充実していただき、新たな行政需要に対応するための長期研修を実施できるように検討いただきたい。						方向性	
							改善	
町としての考え方	市町村アカデミー、県研修所での定例的な研修に派遣するとともに、人事評価やマイナンバーなど新たな事務事業に対応するための研修も実施する。長期研修については、引き続き、派遣可能な研修の検討を行う。						方向性	
							改善	

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	総務課 総務係	事業NO	259			
事務事業名	人事・給与事務事業					
総合発展計画【章】	第7章	構想の推進に向けて				
総合発展計画【節】	第2節	行政運営の充実				
総合発展計画【項】	第2項	組織体制の充実				
実施計画事業No						
事務事業の目的	人員管理の適正化					
事業の活動内容	集中改革プラン(行革)での定員適正化計画による職員数の配置を行う。					
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	集中改革プランの在り方の検討、業務に見合った適正な人員配置、定数管理化計画の見直し			
		対応した主な活動	各係の事務事業量の把握			
直接事業費の推移 (千円)	款	項	目	細目	備考	
	年度	当初	決算(見込み)			
	平成25年度	0	0			
	平成26年度	0	0			
	平成27年度	0				
対象者(誰、何を対象にしているか)	職員					
事業の成果	事務事業の効率化及び総額人件費の抑制					
指標設定の考え方	当該年度末職員数/集中改革プランに伴う定員適正化計画職員数			目標値	100.0%	
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26		
	実績	100.00% (154人/154人)	101.32% (153人/151人)	104.73% (155人/148人)		
評価欄						
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	評価値
	5	5	4	4	1	B
担当課年度評価	新たな集中改革プランを作成し計画的な職員数の適正化を進める必要があるが、現状の業務及び再任用制度等の状況を踏まえ検討中である。今後も適正な行政サービスを行うため、新たな行政需要の動向を見ながら、今後の定数のありかたについては再度検討していく必要がある。					方向性 改善
外部評価	住民サービスの向上と職員の心身の健康管理に配慮し、業務内容に応じた適正な人員配置になるよう定員適正化計画を継続的に見直していただきたい。					方向性 改善
町としての考え方	現状では、職員数の削減は困難な状況であるが、外部委託や指定管理などで町民サービスを低下させないよう、効率的な事務事業の可能性を検討する。また、職員派遣、再任用制度等の状況も踏まえ、職員採用の平準化を図るとともに、適正な人員配置について検討していきたい。					方向性 改善

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	総務課 財政係	事業NO	268			
事務事業名	財政の健全化促進事業					
総合発展計画【章】	第7章	構想の推進に向けて				
総合発展計画【節】	第3節	効率的な財政運営の推進				
総合発展計画【項】	第3項	財政運営の適正化				
実施計画事業No						
事務事業の目的	地方債残高の縮減					
事業の活動内容	①繰上償還の実施 ②事業計画段階で財源としての地方債の抑制 ③臨時財政対策債の普通交付税復元要望					
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項				
		対応した主な活動				
直接事業費の推移 (千円)	款	項	目	細目	備考	
	年度	当初	決算(見込み)			
	平成25年度		7,735,968			
	平成26年度		8,233,325			
平成27年度						
対象者(誰、何を対象にしているか)	一般会計当初予算・補正予算要求					
事業の成果	公債費負担の軽減が図られ、財政の硬直化を抑制できる。					
指標設定の考え方	今年度起債累積残高/前年度起債累積残高			目標値	99.00%	
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26		
	実績	97.71%	103.50%	99.77%		
評価欄						
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	評価値
	4	4	3	3	2	A
担当課年度評価	平成26年度は当初予算編成時の査定による新規借入額の抑制と175,666千円の繰上償還に取り組み、臨時財政対策債の普通交付税復元については県を通じて要望を行った。結果として前年度の地方債残高を下回ることができたが、指標については目標値に届かなかった。				方向性 継続	
外部評価	地方債残高の縮減のため繰り上げ償還を計画的に進めていただきたい。				方向性 継続	
	経費節減の徹底とムダを省く効率的な財政運営に努め、確保できた財源を繰上償還に充て、地方債残高の縮減に努めてきた。今後は、地方債残高の推移に着目しながらも、実質的に町が負担しなければならない部分の推移を重視していく必要がある。平成27年度以降も引き続き、可能な限り繰上償還を実施したい。				方向性 継続	
町としての考え方					方向性 継続	

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	総務課 情報統計係	事業NO	249				
事務事業名	ホームページサービス事業						
総合発展計画【章】	第7章	構想の推進に向けて					
総合発展計画【節】	第1節	パートナーシップのまちづくり					
総合発展計画【項】	第1項	情報公開・広聴・広報の充実					
実施計画事業No	227						
事務事業の目的	情報公開と双方向での公聴活動の推進						
事業の活動内容	①魅力あるホームページの作成、更新 ②CMS【コンテンツマネジメントシステム(ホームページシステム)】の保守管理						
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項					
		対応した主な活動					
直接事業費の推移 (千円)	款	2	項	1	目	9	細目
	年度	当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度	160		151		保守管理委託料	
	平成26年度	160		155		保守管理委託料	
	平成27年度	160					
対象者(誰、何を対象にしているか)	職員及び住民						
事業の成果	ホームページを見て町づくりその他に主体的に活動する住民が増える						
指標設定の考え方	アクセス件数/年間				目標値	238,000件 (年間アクセス件数)	
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26			
	実績	168,980/年間	237,135/年間	256,898/年間			
評価欄							
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値
	5	5	5	4	3		A
担当課年度評価	ホームページへのアクセス数が、目標値及び昨年度実績を上回った。住民にとって町からの情報の入手方法としてホームページが不可欠であるとの認識から、庁内各課で情報発信に努め、不具合等には速やかに対応した結果と思われる。 今後も魅力あるホームページ作成に向けて引き続き努力していく。						方向性 継続
外部評価	使いやすく魅力あるホームページ作成の努力がアクセス数増になっていると思われる。内外の要望等を取り入れてきた改善の姿勢を今後も持続していただきたい。						方向性 継続
町としての考え方	町の情報発信方法の一つとして、使いやすく魅力あるホームページの作成に全庁で取り組む姿勢を今後も継続し、更に多くの方々から見ていただけるように努めていきたい。						方向性 継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	総務課 情報統計係	事業NO	262					
事務事業名	情報ネットワークセキュリティ向上対策事業							
総合発展計画【章】	第7章	構想の推進に向けて						
総合発展計画【節】	第2節	行政運営の充実						
総合発展計画【項】	第3項	行政機能の向上						
実施計画事業No								
事務事業の目的	情報ネットワークにおけるセキュリティ確保による安全性の向上							
事業の活動内容	①セキュリティ研修の実施 ②セキュリティポリシーの見直し							
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	セキュリティ意識の高揚を図るため、職員・教員へのセキュリティ研修を実施					
		対応した主な活動	①役場の新採職員を対象としてインターネットによる「e-ラーニング情報セキュリティ研修」の受講の実施 ②セキュリティポリシーの見直し					
直接事業費の推移 (千円)	款	2	項	1	目	9	細目	2
	年度	当初		決算(見込み)		備考		
	平成25年度	0		0				
	平成26年度	0		0				
平成27年度	100				電算業務研修費			
対象者(誰、何を対象にしているか)	職員等							
事業の成果	セキュリティに関する意識が高まり安全性の向上が図られる							
指標設定の考え方	不正侵入事故発生件数及び職員等によるウイルス持込件数				目標値	0		
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	3	4	2				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—	評価値	
	3	4	4	3	2		B	
担当課年度評価	小中学校で使用しているパソコンからウイルス検出の報告があった(2件)。ウイルス検出後の処置等含めて、セキュリティに対する意識の希薄な面がうかがえる。マイナンバー制度を見据えて、町のセキュリティポリシーを大幅に見直したことも踏まえ、小中学校教職員に対し、セキュリティ意識をより高めるため、研修の実施に向けた検討を行う必要がある。						方向性	
							改善	
外部評価	マイナンバー制度導入が現実のものとなった今、情報ネットワークのセキュリティ管理に、より厳しいものが求められる。職員、とりわけ学校の教職員のセキュリティ意識をさらに高められるよう努めていただきたい。						方向性	
							改善	
町としての考え方	町職員及び小中学校の教職員ともに、マイナンバー制度をはじめとするセキュリティ確保の必要性を踏まえ、見直しをしたセキュリティポリシーを業務の基本とし、研修等を通じて更にセキュリティ意識を高めるよう努めていきたい。						方向性	
							改善	

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	総務課 情報統計係	事業NO	264					
事務事業名	基幹GIS推進事業							
総合発展計画【章】	第7章	構想の推進に向けて						
総合発展計画【節】	第2節	行政運営の充実						
総合発展計画【項】	第3項	行政機能の向上						
実施計画事業No	227							
事務事業の目的	基幹GISシステムの多目的利用による事務の効率化							
事業の活動内容	①システムの研修会の開催 ②システムの保守管理 ③図面修正							
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	使用する職員のスキルアップを図るため、システムの課題の把握、職員研修の実施					
		対応した主な活動	①職員研修は、初級・中級と対象者別に開催した ②GISの課題についての職員間での情報共有					
直接事業費の推移 (千円)	款	2	項	1	目	9	細目	155
	年度	当初		決算(見込み)		備考		
	平成25年度	1,713		1,974		システムの保守、図面修正		
	平成26年度	1,780		2,783		システムの保守、図面修正		
	平成27年度	2,180				システムの保守、図面修正		
対象者(誰、何を対象にしているか)	職員							
事業の成果	基幹GISシステムの適正な運用							
指標設定の考え方	研修会開催回数				目標値		2	
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	1	1	2				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—		評価値
	4	5	4	3	3			A
担当課年度評価	GISを操作する職員のレベルに応じ、初級・中級別に研修会を開催した。その結果、前年度より研修会への参加者が増加したことから、今後も操作者のレベルに応じた研修会の開催を実施し、操作技術の向上を図りたい。							方向性 継続
外部評価	これまで同様、各級対象の研修会を開催すると同時に、上級レベルの職員の育成を図っていただきたい。							方向性 改善
	参加者各々の操作技術の向上を図ることを目的として初級・中級別の研修会を開催したが、よりレベルの高い操作技術の習得者の育成を図ることを目的とする研修会の実施等を含めて、改めて研修目的、内容について検討したい。							方向性 改善

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	議会事務局 議事係	事業NO	458					
事務事業名	開かれた議会推進事業							
総合発展計画【章】	第7章	構想の推進に向けて						
総合発展計画【節】	第1節	パートナーシップのまちづくり						
総合発展計画【項】	第1項	情報公開・広聴・広報の充実						
実施計画事業No								
事務事業の目的	議会の情報を公開することにより町民の関心を高める							
事業の活動内容	①町民と議会の懇談会の開催 ②HPでの議会中継録画、会議録の公開 ③本会議、予算特別委員会の傍聴の案内							
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	町民との直接対話の継続、一時的なものにならないように議員活動の周知の工夫					
		対応した主な活動	5/25 町民と議会の懇談会 20人 7/26 議員の定数・報酬を考えるシンポジウム 40人 8/2 参考人意見聴取会 10人					
直接事業費の推移 (千円)	款	1	項	1	目	1	細目	2
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		0		30		開催チラシ印刷	
	平成26年度		60		154		講師謝礼・開催チラシ印刷	
	平成27年度		30				開催チラシ印刷	
対象者(誰、何を対象にしているか)	町民							
事業の成果	情報公開により議会、町政への関心が高まり町民参加の協働のまちづくりが推進される。							
指標設定の考え方	町民と議会の懇談会出席者数				目標値	100人		
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	81	58	70				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	4	4	4	3	2		B	
担当課年度評価	指標である懇談会出席者数は前年度より増えているが、町広報や議会報等を通じたPRの方法に改善の余地がある。						方向性	
							改善	
外部評価	より多く町民が参加するよう、町広報、議会報、HP等を活用し、町民意識の高揚に努めていただきたい。						方向性	
							改善	
町としての考え方	議会の情報公開による町民参加と町民意識の高揚を図るため、町民との懇談会を継続していくと共に、町広報、議会報、HP等を通じて、魅力あるPRの方法を検討していく。また、懇談会で話し合われた内容を、議会報、HP等で公開するなど、町民に関心を持ってもらえるように努める。						方向性	
							改善	

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	企画課 企画係	事業NO	248					
事務事業名	広報発行事業							
総合発展計画【章】	第7章	構想の推進に向けて						
総合発展計画【節】	第1節	パートナーシップのまちづくり						
総合発展計画【項】	第1項	情報公開・広聴・広報の充実						
実施計画事業No								
事務事業の目的	町民の地域参加、町の施策の周知および合意形成							
事業の活動内容	広報誌の発行による町の施策・事業、町民活動の紹介							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	款	2	項	1	目	3	細目	2
	年度	当初		決算(見込み)		備考		
	平成25年度	6,664		6,416				
	平成26年度	12,517		11,815				
	平成27年度	7,887						
対象者(誰、何を対象にしているか)	町民、町外送付者、							
事業の成果	施政の方針や進捗状況などを示し、理解を深めてもらう 町民の活躍を伝えることで、いきいきとした町の姿を読み手に伝えることができる							
指標設定の考え方	毎月の発行の実数				目標値	毎月2回発行 (1日号、15日号)		
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	毎月2回発行	毎月2回発行	毎月2回発行				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	5	4	5	4	3		A	
担当課年度評価	政策広報として、新しく定めた計画、町が力を入れている施策などをとりあげ、町民への周知と合意形成を図るとともに、町民の活動を多く取り上げ、親しみのある広報誌となるよう努めた。また、ジオパークについての町民の理解を深めるため集落回覧板を作成した。 さらに合併60周年記念事業として、縮刷版第5巻の発行、および過去に広報で連載した「輝ける遊佐つくりびと」の再編、書籍化を行った。						方向性	継続
外部評価	身近な広報誌として親しまれている。さらに紙面の充実を図ってもらいたい。						方向性	継続
							方向性	継続
町としての考え方	今後も町政の紹介や町民のニーズに沿った話題の掲載に努め、親しみのある広報づくりを心がけたい。						方向性	継続
							方向性	継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	企画課 企画係	事業NO	253					
事務事業名	事務事業評価システム推進事業							
総合発展計画【章】	第7章	構想の推進に向けて						
総合発展計画【節】	第2節	行政運営の充実						
総合発展計画【項】	第1項	総合的・計画的な行政の推進						
実施計画事業No								
事務事業の目的	質の高い行政サービスの提供							
事業の活動内容	①事務事業評価の調査・研修・指導委託 ②適正な目標の設定と役場内部での事務事業評価 ③外部評価の実施							
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	①若い世代の参加を促すための夜間開催の検討、②外部評価委員会による対象外事業の適否判断、③教育委員会における事業の評価					
		対応した主な活動	①団体推薦依頼に際し、若い世代と女性の積極的な推薦をお願いした。②全係を対象に評価対象事業の見直しを行い、評価事業がない系の解消に努めた。③法律に基づき実施している独自評価のため、別途外部評価の実施はしない。その評価に対する意見については、教育委員会で個別に対応する。					
直接事業費の推移 (千円)	款	2	項	1	目	8	細目	158
	年 度	当 初			決算(見込み)		備 考	
	平成25年度	636			636			
	平成26年度	646			646			
	平成27年度	646						
対象者(誰、何を対象にしているか)	職員							
事業の成果	業務内容の鮮明化及び仕事の分類、見直し							
指標設定の考え方	A評価事業数/全体事業数				目標値	90%		
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	91.2%(62/68)	89.5%(94/105)	88.9%(96/108)				
評 価 欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	4	4	4	4	2	A		
担当課年度評価	全係を対象に評価対象事業のヒアリングの実施と見直しを行い、評価すべき対象事業数が大幅に増加した。また、外部評価委員の大幅な入れ替えがありながらも、分かりやすい事業の説明や委員の皆さんのご協力により、日程的にもスムーズに実施出来た。 職員については、行政評価制度を通じ、説明する能力向上や仕事に対する理解力を深めるため、若手職員への研修会を実施した。						方向性	継続
外部評価	若い世代の委員の参画を工夫していただきたい。						方向性	改善
町としての考え方	若い世代の委員の参画について、団体推薦依頼時の積極的な呼びかけのほかに、より効果的な方法がないか模索していきたい。						方向性	改善

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	企画課 企画係	事業NO	459					
事務事業名	ジオパーク構想推進事業							
総合発展計画【章】	第7章	構想の推進に向けて						
総合発展計画【節】	第4節	広域連携の推進						
総合発展計画【項】	第2項	県境を越えた連携の推進						
実施計画事業No								
事務事業の目的	ジオパーク構想推進による持続可能な地域社会の形成に向けた機運醸成							
事業の活動内容	①ジオパークに関する講習・研修会の開催 ②インフォメーションセンターや案内看板等の整備 ③関係団体等との連携 ④ジオパーク関連の研修会及び視察参加							
前年度の町としての方向性	新規	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	款	2	項	1	目	8	細目	217
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		-		-			
	平成26年度		0		267			
	平成27年度		6,429					
対象者(誰、何を対象にしているか)	町民・観光客・ガイド等							
事業の成果	町民やジオサイト等を訪れた観光客が、ジオパークに対する認知度や理解度が深まる							
指標設定の考え方	ジオパーク講習会・研修会等の開催回数				目標値	-		
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	-	-	0				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	4	4	4	4	3		A	
担当課年度評価	酒田市、にかほ市、由利本荘市と共に鳥海山・飛鳥ジオパーク構想推進協議会設立準備会を立ち上げ、3月には「鳥海山・飛鳥ジオパーク構想推進協議会」に移行した。平成28年度の鳥海山・飛鳥の日本ジオパーク認定をめざすため、ジオパークに認定されている地域への視察などを行った。来年度以降、町民に向けたジオパーク講座の開催やガイド養成講習を実施し、ジオサイトの案内を中心にインフォメーションコーナーの設置や解説板等の整備を進めて行く。							方向性
								継続
外部評価	近隣市町との連携と事業内容のPRに努めていただきたい。							方向性
								継続
町としての考え方	協議会を中心に近隣市と歩調を合わせながら、ジオパーク認定に向けた機運醸成を図っていきたい。							方向性
								継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	企画課 まちづくり支援係	事業NO	450					
事務事業名	遊佐町ふるさと納税推進事業							
総合発展計画【章】	第7章	構想の推進に向けて						
総合発展計画【節】	第3節	効率的な財政運営の推進						
総合発展計画【項】	第1項	自主財源の確保						
実施計画事業No								
事務事業の目的	ふるさと納税者の拡大、特産品のPR							
事業の活動内容	「ふるさと納税」制度で寄付した人への特産品の送付							
前年度の町としての方向性	拡大	前年度の指摘事項	募集の工夫や特産品発送の際は遊佐の魅力発信するなど、継続的な寄付につながるよう検討					
		対応した主な活動	遊佐町特産品部会の協力のもと、「選べる！特産品」と題し、制度をリニューアルした。また、特産品発送の際に、御礼状とチラシを同封。シールも貼り、遊佐町特産品の魅力発信に努めた。					
直接事業費の推移 (千円)	款	2	項	1	目	8	細目	13
	年度		当初		決算(見込み)		備考	
	平成25年度		148		106			
	平成26年度		600		6,033			
	平成27年度		12,554					
対象者(誰、何を対象にしているか)	ふるさと納税寄付者							
事業の成果	納税者の拡大、特産品や観光のPRによる地場産品の知名度向上							
指標設定の考え方	ふるさと納税寄付者数					目標値	20件	
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	65%(13/20)	110%(22/20)	472%(944/20)				
評価欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—		評価値
	5	5	5	4	3			A
担当課年度評価	前年度を大きく上回る実績となり、遊佐町の魅力を広く発信することができた。現状に甘んじることなく、遊佐町を愛し、応援しようとする人を広く募り、多様な人々の参加による個性豊かな活力あるふるさとづくりに資するため、継続して取り組んでいきたい。							方向性
								継続
外部評価	納税者が拡大し、特産品発送時にチラシの同封や選べる特産品シールの貼付をすることで、遊佐の知名度向上に対し一定の効果があったものと思われる。今後も、遊佐の魅力ある商品の開発を継続して行っていただきたい。							方向性
								継続
町としての考え方	ふるさと納税者の拡大と特産品のPRだけでなく、遊佐町の魅力発信のため、今後も更なる事業の推進に努めたい。							方向性
								継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	地域生活課 下水道係	事業NO	451				
事務事業名	受益者負担金未納者対策事業						
総合発展計画【章】	第7章	構想の推進に向けて					
総合発展計画【節】	第3節	効率的な財政運営の推進					
総合発展計画【項】	第1項	自主財源の確保					
実施計画事業No							
事務事業の目的	受益者負担金収納率の向上						
事業の活動内容	①督促状の送付 ②電話による催告 ③臨戸						
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項					
		対応した主な活動					
直接事業費の推移 (千円)	款	項	目	細目			
	年度	当初	決算(見込み)	備考			
	平成25年度	0	0				
	平成26年度	0					
平成27年度							
対象者(誰、何を対象にしているか)	受益者負担金未納者						
事業の成果	未納額をなくすことで、事業財源を確保することが出来る。						
指標設定の考え方	現年度収納額/現年度賦課分調定額		目標値	94%			
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26			
	実績	-	94.5% (8,278,600/ 8,760,500)	98.2% (17,416,100/ 17,740,500)			
評 価 欄							
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値
	4	4	4	4	2		A
担当課年度評価	新たに滞納者を出さないよう、未納者には4半期毎、督促状を送付し、それでも納まらないときは催告書を送付(17件)し、納付意識の喚起に努めた。						方向性
							継続
外部評価	税等担当係とも連携を図りながら、未納者には個別対応を行い、収納率の向上に努められたい。						方向性
							継続
町としての考え方	事業財源の確保と受益者負担の公平性という観点からも本事業の継続が必要である。未納者には税等担当係から情報を得る等、連携を図りながら対応していく。						方向性
							継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	地域生活課 上水道係	事業NO	452			
事務事業名	上下水道使用料金収納率向上対策事業					
総合発展計画【章】	第7章 構想の推進に向けて					
総合発展計画【節】	第3節 効率的な財政運営の推進					
総合発展計画【項】	第1項 自主財源の確保					
実施計画事業No						
事務事業の目的	納付意識の高揚と収納率の向上					
事業の活動内容	①納入通知書②振替不能通知書③督促状④納付指導⑤訪問指導⑥給水停止措置 16人					
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項				
		対応した主な活動				
直接事業費の推移 (千円)	款	項	目	細目	備考	
	年度	当	初	決算(見込み)		
	平成25年度	0		0		
	平成26年度	0		0		
	平成27年度	0				
対象者(誰、何を対象にしているか)	上下水道使用者					
事業の成果	未納額をなくすことによる事業財源の確保					
指標設定の考え方	現年度収納額/現年度分調定額			目標値	99%	
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26		
	実績	98.37% (384,427,018/390,801,439)	98.29% (372,983,637/379,484,067)	98.46% (374,168,683/380,031,466)		
評価欄						
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	評価値
	4	4	3	3	3	A
担当課年度評価	給水停止も含めた対応により収納率の向上に努めた。今後も年間を通じた対応に努める。					方向性 継続
外部評価	未納者については、健康福祉課等、関係する係と連携して、収納率の向上に努められたい。					方向性 継続
町としての考え方	福祉子育て支援係や納税係と連携し、年間を通じた収納対策を行い、納付意識の高揚と収納率の向上に努める。					方向性 継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	町民課 課税係	事業NO	265				
事務事業名	未申告者の適正な指導事業						
総合発展計画【章】	第7章	構想の推進に向けて					
総合発展計画【節】	第3節	効率的な財政運営の推進					
総合発展計画【項】	第1項	自主財源の確保					
実施計画事業No							
事務事業の目的	適正・公平な課税						
事業の活動内容	1.未申告者へ通知及び申告相談会の開催(2回、5/22～23、9/25～26) (5月は全く所得が把握できない者、9月は事業等の所得が把握できない者) 2.電話等による廃業、継続等の状況確認(随時)						
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	申告が必要な人が一目でわかるようなフローチャートの作成や、配付物を工夫するなど				
		対応した主な活動	所得税、町民税、国民健康保険税申告チラシにフローチャートを追加し、2月の広報と一緒に配布した				
直接事業費の推移 (千円)	款	項	目	細目			
	年度	当初	決算(見込み)	備考			
	平成25年度	0	0				
	平成26年度	0	0				
	平成27年度	0					
対象者(誰、何を対象にしているか)	申告期間中に個人住民税が未申告と想定される者 ①申告・給与(公的年金)支払報告がなく、扶養・配偶者控除の対象にもなっていない者 ②事業所得の未申告者(過去に事業所得等の申告が有り、廃業等の連絡が無いもの)						
事業の成果	適正・公平な課税の推進						
指標設定の考え方	申告相談者数/想定未申告者数		目標値	80%			
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26			
	実績	71.19% (173/243)	60.26% (235/390)	70.10% (204/291)			
評価欄							
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	—	評価値
	3	4	4	4	2		A
担当課年度評価	5月の相談では、未申告対象者220人中、123人(56%)から申告があり、臨時給付金の関係からその後も申告があり中程で172人(78%)から申告があった。9月は事業所得の未申告対象者71人の内、申告等が32人(45%)で前年と同程度の割合であったことから事業所得に対する更なる取り組み必要である。						方向性
外部評価	昨年指摘された配布物も改良されており、さらにそれを有効活用することで、引き続き適正・公平な課税に努めていただきたい。						継続
							継続
町としての考え方	適正・公平な課税に資するため、未申告対象者への催告及び事業所得の有無に関する調査等を継続して行うとともに、未申告により国保税の軽減措置が受けられない等の不利益があることを周知し、申告に繋げ、未申告対象者を減らしていきたい。						方向性
							継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	町民課 課税係	事業NO	453				
事務事業名	確定申告相談業務						
総合発展計画【章】	第7章	構想の推進に向けて					
総合発展計画【節】	第3節	効率的な財政運営の推進					
総合発展計画【項】	第1項	自主財源の確保					
実施計画事業No							
事務事業の目的	適正・公平な賦課						
事業の活動内容	① 確定申告期間中の所得税(住民税)の申告相談の実施(2~3月に24日間) ② 申告相談日程及び会場等の周知、実施計画、人員配置・研修計画等の策定						
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項					
		対応した主な活動	県の税務職員(初任者)研修、税務署の初任者及び申告研修、課内の申告研修(6回)を実施した。				
直接事業費の推移 (千円)	款	項	目	細目			
	年度	当初	決算(見込み)	備考			
	平成25年度	0	0				
	平成26年度	0	0				
	平成27年度	0					
対象者(誰、何を対象にしているか)	所得税(住民税)の確定申告等の相談者						
事業の成果	適正・公平な課税の推進と所得・課税情報などを各種証明、手当、国保税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の算定などに利用する。						
指標設定の考え方	相談受付人数(実績)		目標値	-			
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26			
	実績	受付 1,988人 申告 2,620件 (2/12~3/15)	受付 1,973人 申告 2,584件 (2/10~3/17)	受付 2,021人 申告 2,679件 (2/9~3/16)			
評価欄							
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値
	5	5	5	4	2		A
担当課年度評価	所得税の確定申告は税務署で受付しているが、住民税の申告書も兼ねているため、臨時の税務書類の作成等の許可を受け、町が半分程の所得税の確定申告の相談業務を行っており、税務事務の中で重要な役割を担っている。 毎年2,000人程度の相談があり、2,500件を超える申告書の作成等に関する相談業務を期間内、時間内に処理できるようにしている。						方向性
外部評価	住民にとって利便性があり、内部研修も充実している。引き続き適切な業務をすすめていただきたい。						方向性
							継続
町としての考え方	申告相談業務がスムーズかつ適正・公平に行われるよう、日程や会場に配慮するとともに、各種相談に適切に対応できるよう、酒田税務署等の関係団体と協力しながら、関係職員の資質向上のため申告研修等の充実を図っていきたい。						方向性
						継続	

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	町民課 納税係	事業NO	266					
事務事業名	町税等未納者対策事業							
総合発展計画【章】	第7章	構想の推進に向けて						
総合発展計画【節】	第3節	効率的な財政運営の推進						
総合発展計画【項】	第1項	自主財源の確保						
実施計画事業No								
事務事業の目的	納税意識の高揚と収納率の向上							
事業の活動内容	納税通知書、督促状・催告書の送付、納税指導、訪問指導							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	款	2	項	2	目	2	細目	1
	年 度	当 初		決算(見込み)		備 考		
	平成25年度	3,500		2,946				
	平成26年度	2,091		1,609				
	平成27年度	2,066						
対象者(誰、何を対象にしているか)	町税等納税義務者							
事業の成果	納税意識の高揚							
指標設定の考え方	現年度収納額/現年度課税分調定額				目標値	98%		
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	98.63% (1,256,905,199/ 1,274,307,955)	98.84% (1,251,594,448/ 1,266,272,818)	98.88% (1,229,917,552/ 1,243,755,986)				
評 価 欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	4	5	5	3	3		A	
担当課年度評価	平成26年度は、納税職員が1名減となり、職員への負担が増大した一年でした。収納率は納税貯蓄組合があった、平成6年当時以来の高率を記録した。						方向性	継続
外部評価	職員体制が1名減の中で、収納率が向上したことは評価できる。引き続き収納率の向上に努めていただきたい。						方向性	継続
	町税は町民の暮らしを守り、町が発展するために貴重な自主財源です。負担の公平性の確保と、徴収に対する町民の信頼確保のため、納税指導の充実を図り、自主納付の推進等により、収納率の向上を図っていききたい。						方向性	継続

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	町民課 納税係	事業NO	455					
事務事業名	インターネット公売業務							
総合発展計画【章】	第7章	構想の推進に向けて						
総合発展計画【節】	第3節	効率的な財政運営の推進						
総合発展計画【項】	第1項	自主財源の確保						
実施計画事業No								
事務事業の目的	納税意識の高揚と収納率の向上							
事業の活動内容	滞納者の差押物件をインターネット上で競売する							
前年度の町としての方向性	継続	前年度の指摘事項						
		対応した主な活動						
直接事業費の推移 (千円)	款	2	項	2	目	2	細目	1
	年 度	当 初		決算(見込み)		備 考		
	平成25年度	0		0				
	平成26年度	0		0				
平成27年度	0		0					
対象者(誰、何を対象にしているか)	町税等納税義務者							
事業の成果	納税意識の高揚							
指標設定の考え方	出品物件数と落札価格			目標値				
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26				
	実績	18件 218,712円	31件 298,430円	41件 518,012円				
評 価 欄								
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	-	評価値	
	5	5	5	4	2		A	
担当課年度評価	滞納者から差押えた公売物件情報を、ゆざ広報にて写真入りで住民にお知らせすることにより、滞納の抑止力となっている。差押額は少額であるが、PR効果は大きい。						方向性	
							継続	
外部評価	引き続き広報に記載することで、町民の納税意識の向上に役立っていると考えられる。インターネット公売等を活用して、未納額の回収に努めていただきたい。						方向性	
							継続	
町としての考え方	インターネット公売による回収額は多くはないが、公売を実施していることを住民に周知することで、納税意識の向上に効果があると考えられ、今後も継続して実施していきたい。						方向性	
							継続	

事務事業評価シート

平成26年度

所管課名	町民課 町民係	事業NO	257			
事務事業名	サンデー窓口事業					
総合発展計画【章】	第7章	構想の推進に向けて				
総合発展計画【節】	第2節	行政運営の充実				
総合発展計画【項】	第2項	組織体制の充実				
実施計画事業No						
事務事業の目的	生活形態の多様化に配慮した住民票等の交付					
事業の活動内容	①平日に、電話により日曜日(午前中)の証明書等(戸籍の証明を除く)の交付申し込みを受け付け、証明書等を作成する。 ②日曜日(午前中)に、交付し手数料を受け取る。					
前年度の町としての方向性	改善	前年度の指摘事項	町民課窓口にも掲示するなど、制度の周知方法を検討			
		対応した主な活動	町民課窓口以案内を掲示し周知を図った。また、郵送による請求ができることも広報に掲載した。			
直接事業費の推移 (千円)	款	項	目	細目	備考	
	年度	当初	決算(見込み)			
	平成25年度	0	0			
	平成26年度	0	0			
	平成27年度	0				
対象者(誰、何を対象にしているか)	証明書等の交付を受ける必要があるが、平日の来庁が難しい町民					
事業の成果	住民の利便性の向上、行政事務の効率化					
指標設定の考え方	交付者数/交付問合せ数			目標値	100%	
指標の年度経過	年度	H24	H25	H26		
	実績	100%(19/19)	100%(18/18)	100%(16/16)		
評価欄						
評価基準	有効性	妥当性	貢献度	効率性	活動量	評価値
	5	5	4	4	3	A
担当課年度評価	平日来庁が難しい町民のために、住民サービスのための一つ的手段として行っている事業であり、有効性・妥当性は高い。広く町民に知ってもらうために、窓口や広報等で周知した。今後も継続して行っていきたい。					方向性 継続
外部評価	町民に対する周知方法も改善されており、住民サービス向上手段として、今後も着実に実施していただきたい。					方向性 継続
町としての考え方	引き続き広報やホームページ等で事業の周知を行い、住民サービスの向上のため継続して行っていきたい。					方向性 継続

評価対象外事業一覧表

(評価の必要性が低いため、評価対象から外す事業)

平成26年度

① 町に裁量権がない事業

(63事業)

No	事業名	担当課名・係名
260	選挙管理事務事業	総務課 総務係
443	LGWAN管理業務	総務課 情報統計係
444	電子申請システム整備事業	総務課 情報統計係
263	住民基本台帳ネットワークシステムの安全な運用	総務課 情報統計係
445	統計調査業務	総務課 情報統計係
446	番号制度システム改修等事業	総務課 情報統計係
91	急傾斜地災害対策推進事業	総務課 危機管理係
92	土砂災害防止推進事業	総務課 危機管理係
316	地域防災センター施設整備事業	総務課 危機管理係
141	日本福祉大学との友好協力宣言事業	企画課 まちづくり支援係
461	遊佐町IJUターン促進協議会負担金	企画課 定住促進係
3	登山道の整備推進事業	企画課 観光物産係
5	比子海岸侵食防止の協力事業	地域生活課 管理係
93	月光川水系河川改良の促進協力事業	地域生活課 管理係
65	臨時県道整備負担金事業	地域生活課 土木係
95	砂防対策推進事業	地域生活課 土木係
32	狂犬病予防事業	地域生活課 環境係
128	町民盆踊り大会支援事業	産業課 産業創造係
129	各種制度資金活用支援事業	産業課 産業創造係
134	労働環境の福利厚生支援事業	産業課 産業創造係
136	求人情報の提供事業	産業課 産業創造係
106	直接支払推進事業	産業課 農業振興係
374	戦略的園芸産地拡大支援事業	産業課 農業振興係
375	創意工夫プロジェクト支援事業	産業課 農業振興係
110	中山間地域等直接支払事業	産業課 農業振興係
376	青年就農者給付金事業	産業課 農業振興係
377	環境保全型農業直接支払交付金	産業課 農業振興係
12	松くい虫防除事業(地上散布)	産業課 水産林業係
13	松くい虫防除事業(町単独)	産業課 水産林業係
14	保全松林健全化整備事業	産業課 水産林業係
114	地域水産物供給基盤整備事業	産業課 水産林業係

① 町に裁量権がない事業

115	栽培漁業地域展開促進事業	産業課 水産林業係
351	カシノナガキクイムシ駆除事業	産業課 水産林業係
317	農地水保全管理支払交付金(共同活動)	産業課 水産林業係
303	農地水保全管理支払交付金(向上活動)	産業課 水産林業係
318	環境・生態系保全活動支援事業	産業課 水産林業係
331	漁業就業者確保育成事業	産業課 水産林業係
332	鳥海岩ガキ漁場再生事業	産業課 水産林業係
333	メジカ地域振興推進事業	産業課 水産林業係
391	空き農地バンク制度	農業委員会 農地管理係
392	農業後継者確保対策事業	農業委員会 農地管理係
150	高齢者の訪問実態調査事業	健康福祉課 福祉子育て支援係
156	障がい者相談事業	健康福祉課 福祉子育て支援係
400	老人福祉施設入所事業	健康福祉課 福祉子育て支援係
401	障害者自立支援給付事業	健康福祉課 福祉子育て支援係
402	障害者地域生活支援事業	健康福祉課 福祉子育て支援係
403	障害者施設入所支援事業	健康福祉課 福祉子育て支援係
404	障がい児通所給付費等事業	健康福祉課 福祉子育て支援係
405	シルバー人材センター運営事業	健康福祉課 福祉子育て支援係
142	特別保育事業(延長・乳児)	健康福祉課 福祉子育て支援係
334	幼稚園就園奨励事業	健康福祉課 福祉子育て支援係
151	介護保険啓発事業	健康福祉課 介護保険係
406	介護保険制度保険給付業務	健康福祉課 介護保険係
407	介護保険制度資格管理業務	健康福祉課 介護保険係
408	介護保険制度認定業務	健康福祉課 介護保険係
432	国民健康保険制度資格管理業務	健康福祉課 国民健康保険係
433	国民健康保険制度医療給付業務	健康福祉課 国民健康保険係
434	後期高齢者制度資格管理業務	健康福祉課 国民健康保険係
435	福祉医療給付事業(県単)	健康福祉課 国民健康保険係
172	妊婦指導事業(母子健康手帳の交付)	健康福祉課 健康支援係
174	乳幼児健康診査(3~4ヶ月児、9~10ヶ月児、1歳6ヶ月児、3歳児と親)	健康福祉課 健康支援係

評価対象外事業一覧表
(評価の必要性が低いため、評価対象から外す事業)

平成26年度

② 扶助的性質の高い事業

(29事業)

No	事業名	担当課名・係名
244	外国人も暮らしやすい町づくりの推進	企画課 企画係
135	労働者福祉対策事業	企画課 まちづくり支援係
39	害虫防除事業	地域生活課 環境係
6	海岸クリーンアップ推進事業	地域生活課 環境係
7	全町美化運動事業(2回)	地域生活課 環境係
138	消費生活問題解消事業	産業課 産業創造係
139	「遊佐町消費者の会」への支援事業	産業課 産業創造係
378	有害鳥獣駆除事業	産業課 農業振興係
379	家畜伝染病予防対策事業	産業課 農業振興係
10	緑の少年団育成事業	産業課 水産林業係
409	社明運動費	健康福祉課 福祉子育て支援係
410	敬老者褒賞事務(敬老祝金給付含む)	健康福祉課 福祉子育て支援係
411	認知症老人対策事業(補助金)	健康福祉課 福祉子育て支援係
412	身障者在宅福祉(人工透析)	健康福祉課 福祉子育て支援係
413	緊急時通報システム事業	健康福祉課 福祉子育て支援係
414	身障者福祉タクシー事業	健康福祉課 福祉子育て支援係
415	脊髄損傷者等援護事業	健康福祉課 福祉子育て支援係
140	社会福祉協議会組織等支援事業	健康福祉課 福祉子育て支援係
150	民生児童委員協議会運営事業	健康福祉課 福祉子育て支援係
420	児童養育手当て事業	健康福祉課 福祉子育て支援係
421	町外保育委託事業	健康福祉課 福祉子育て支援係
42	ゆざっ子誕生祝い金事業	健康福祉課 福祉子育て支援係
423	母子福祉費(白ゆり会補助金)	健康福祉課 福祉子育て支援係
320	遊佐町要保護児童対策地域協議会運営事業	健康福祉課 福祉子育て支援係
336	ひとり親家庭等に対する家賃補助	健康福祉課 福祉子育て支援係
176	各種予防接種事業(個別接種、集団接種)	健康福祉課 健康支援係
177	妊産婦乳幼児訪問指導	健康福祉課 健康支援係
436	福祉医療給付事業(町単)	健康福祉課 国民健康保険係

評価対象外事業一覧表
(評価の必要性が低いため、評価対象から外す事業)

平成26年度

③ 施設の維持管理、計画策定、県の要請や委託など確実な実施で目的が達成する事業

(42事業)

No	事業名	担当課名・係名
261	庁舎管理事業	総務課 総務係
442	公用車管理事業(一般管理費、ETC、運転手賃金)	総務課 総務係
447	電算機器管理業務	総務課 情報統計係
448	地域イントラネット管理業務・改修業務	総務課 情報統計係
449	地域情報通信基盤管理事業	総務課 情報統計係
88	消火栓・防火水槽整備事業	総務課 危機管理係
89	防災行政無線整備事業	総務課 危機管理係
90	小型動力ポンプ更新事業	総務課 危機管理係
357	集落内防犯灯更新事業	総務課 危機管理係
78	公共サイン管理事業	企画課 企画係
234	遊佐町4大祭推進事業	企画課 まちづくり支援係
322	まちづくりセンター管理事業	企画課 まちづくり支援係
8	海水浴場清掃事業	企画課 観光物産係
131	西浜海水浴場砂除去事業	企画課 観光物産係
371	海水浴場開設事業	企画課 観光物産係
93	月光川水系河川改良の促進協力事業	地域生活課 管理係
54	集落内の下水路整備事業	地域生活課 土木係
61	町道及び橋りょうの維持・危険緊急箇所の整備事業	地域生活課 土木係
66	道路台帳整備事業	地域生活課 土木係
103	町道及び公共施設の除雪事業	地域生活課 土木係
104	除雪機械整備事業	地域生活課 土木係
43	上水道量水器整備事業	地域生活課 上水道係
46	簡易水道量水器整備事業	地域生活課 上水道係
47	簡易水道施設整備事業	地域生活課 上水道係
81	町営駐車場設置事業	産業課 産業創造係
384	街路灯管理費	産業課 産業創造係
380	体験農園整備事業	産業課 農業振興係
381	放牧地貸付事業	産業課 農業振興係
111	小規模土地改良事業(町単)	産業課 水産林業係
112	一般農道整備事業	産業課 水産林業係
120	林道改良事業	産業課 水産林業係

③ 施設の維持管理、計画策定、県の要請や委託など確実な実施で目的が達成する事業

330	日向川地区水利施設整備事業	産業課 水産林業係
386	漁村センター管理費	産業課 水産林業係
387	排水機場管理費	産業課 水産林業係
388	女鹿漁港修築事業	産業課 水産林業係
393	農地管理台帳システム整備事業	農業委員会 農地管理係
425	児童遊園地維持補修費	健康福祉課 福祉子育て支援係
426	児童遊園地管理費	健康福祉課 福祉子育て支援係
427	保育園運営費	健康福祉課 福祉子育て支援係
428	保育園維持補修費	健康福祉課 福祉子育て支援係
429	保育園管理費	健康福祉課 福祉子育て支援係

評価対象外事業一覧表

(評価の必要性が低いため、評価対象から外す事業)

平成26年度

④ 長期的な評価しか適当でない事業

(38事業)

No	事業名	担当課名・係名
267	経常経費の削減	総務課 財政係
67	日沿道整備要望活動事業	企画課 企画係
68	羽越本線等高速化早期実現要望活動事業	企画課 企画係
74	「遊佐町国土利用計画」による環境に配慮した土地利用の推進事業	企画課 企画係
250	町づくり座談会開催事業	企画課 企画係
254	「第7次遊佐町振興計画」第7期実施計画策定事業	企画課 企画係
255	遊佐町まちづくり再編プラン管理事業	企画課 企画係
269	東北公益文科大学大学院の支援事業	企画課 企画係
271	日沿道山形・秋田県境区間建設促進期成同盟会の要望活動	企画課 企画係
350	遊佐町水循環保全条例推進事業	企画課 企画係
252	まちづくり基本条例の推進 (協働のまちづくり事業からきらきらマイタウン事業分を除いた事業費)	企画課 まちづくり支援係
241	地区まちづくり組織の育成と支援	企画課 まちづくり支援係
121	遊佐ブランド推進事業	企画課 まちづくり支援係
24	公害防止協定書締結事業	地域生活課 環境係
354	湧水域共存の森活用事業(環境)	地域生活課 環境係
355	エネルギー基本計画策定事業	地域生活課 環境係
357	ごみ処理基本計画推進事業	地域生活課 環境係
50	合併処理浄化槽設置整備事業	地域生活課 下水道係
53	特定環境保全公共下水道整備事業	地域生活課 下水道係
41	上水道給水管網整備事業	地域生活課 上水道係
42	上水道電気計装施設整備事業	地域生活課 上水道係
45	簡易水道電気計装施設整備事業	地域生活課 上水道係
369	上水道配水池更新事業	地域生活課 上水道係
370	簡易水道配水池耐震化事業	地域生活課 上水道係
382	農地利用集積事業	産業課 農業振興係
383	集落営農組織運営支援事業	産業課 農業振興係
15	松くい虫二次被害防止事業	産業課 水産林業係
312	公益の森100年計画事業	産業課 水産林業係
352	共存の森設置運営事業	産業課 水産林業係
152	介護保険事業計画の点検、分析	健康福祉課 介護保険係

④ 長期的な評価しか適当でない事業

160	集落健康相談健康教育(出前講座含む)	健康福祉課 健康支援係
166	歯周疾患個別検診事業	健康福祉課 健康支援係
167	各地区健康大会実施事業	健康福祉課 健康支援係
168	健康づくり指定集落事業	健康福祉課 健康支援係
179	高齢者集落健康教室(出前講座)	健康福祉課 健康支援係
181	高齢者健康相談	健康福祉課 健康支援係
182	高齢者訪問指導	健康福祉課 健康支援係
438	うつ病予防対策事業	健康福祉課 健康支援係

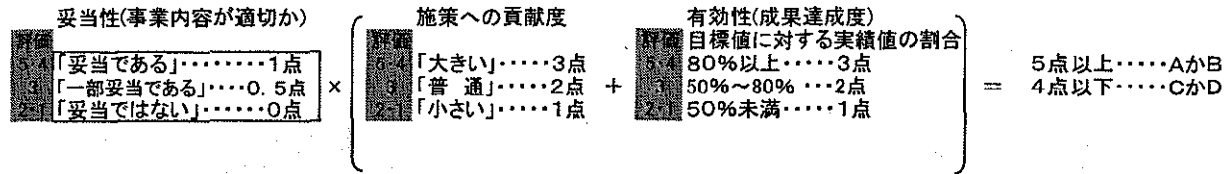
決 算 評 価 付 属 資 料

- 「事務事業評価（決算評価）4段階評価の手法」

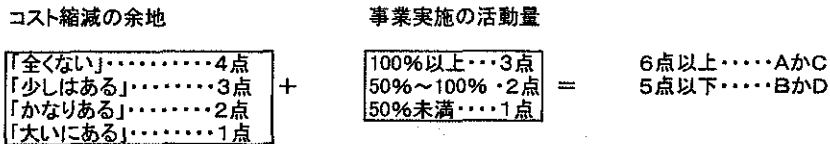
事務事業評価(決算評価)4段階評価の手法

● 決算評価A～Dは各項目ごとの評価を、下記のルールに当てはめて算出しています。

縦軸 = 「妥当性」「有効性」

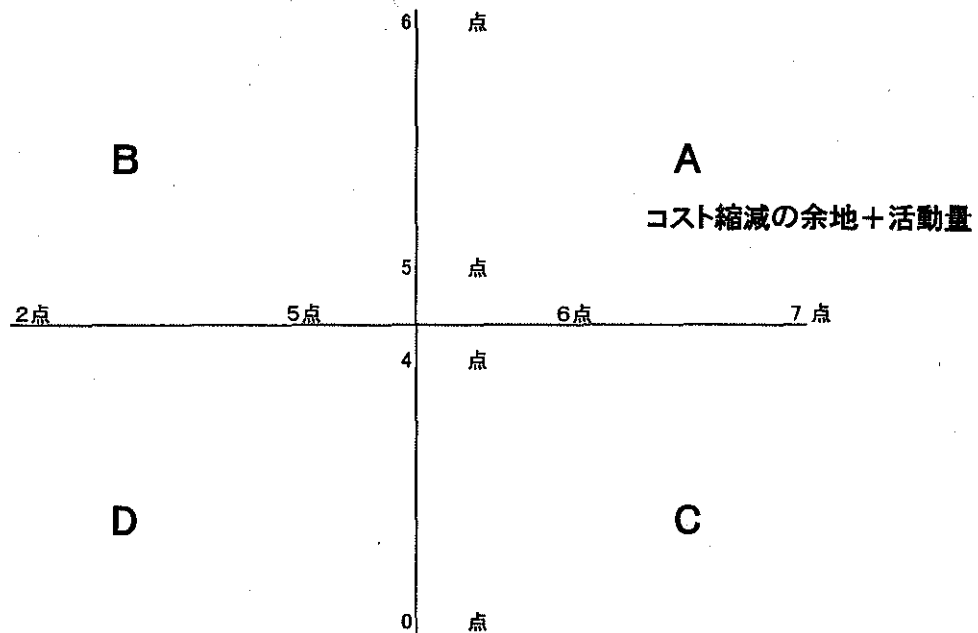


横軸 = 「効率性」「活動量」



※ 有効性(成果達成度)の評価基準である目標が設定できない事務事業については、縦軸項目を参入していません。AかBの決算評価になります。

公共関与の妥当性×(上位事業群への貢献度+成果達成度)



※それぞれの項目が、平均の場合、上位評価にならないようなくみ

4 段階 の 評 価 の 内 容

	縦軸の内容	横軸の内容	総合コメント
A	公共関与に妥当性があり、上位事業群への貢献度も高く、成果もある程度達成されている	効率的に事業が実施されており、活動量も高い	基本的に現状のまま事業を進めることが適当
B		効率的に事業が実施されていないか、活動量が足りない	事業の進め方の改善検討
C	公共関与の妥当性がないか、又は公共関与の妥当性はあるが、上位事業群への貢献度や成果達成度が低い	効率的に事業が実施されており、活動量も高い	事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討
D		効率的に事業が実施されていないか、活動量が足りない	事業の抜本的な見直し、又は休廃止の検討

決算評価をもとに、次年度以降の方向性を判断

	総合コメント	今後の主な方向性
A	基本的に現状のまま事業を進めることが適当	現状のまま事業を進めていく・・・継続
B	事業の進め方の改善検討	効率的に事業を進めていく・・・改善
C	事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討	公共関与の妥当性がなければ・・・縮小、廃止 成果達成度、上位事業群への貢献度を上げるために・・・改善
D	事業の抜本的な見直し、休廃止の検討	公共関与の妥当性がなければ・・・縮小、廃止 成果達成度、上位事業群への貢献度を上げるために・・・改善、拡大